令和5年度　専修学校教育白書

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会／公益財団法人東京都私学財団

令和5年度
専修学校
教育白書

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
公益財団法人　東京都私学財団

令和５年度

専修学校教育白書

「令和５年度 専修学校教育白書」刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部長　堀口 一秀

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に、専修学校各種学校の現状に焦点を当てて分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

令和５年（2023）度は、コロナ禍を脱却した社会経済が再び力強く動き始めた年となりました。とくに長期にわたる停滞を余儀なくされた飲食業や観光業などは、急激な円安も追い風となって一転インバウンド景気に沸き立っています。しかし一部ではコロナ禍で離職した人材が戻らず、需要はあっても対応しきれないという状況も生じています。専門学校新卒者の就職状況は、すでに令和５年３月の卒業生から業種を問わず一気に回復傾向を示していますが、働き手不足はわが国の深刻な問題として多くの業界に影を落としています。

出生率の低下が加速する中、政府はさまざまな少子化対策を打ち出していますが、将来的な人口減少は不可避の現実です。ＡＩやＤＸによる産業構造の変革はもちろん、各職場においても性別や年齢、国籍を問わないダイバーシティ環境の推進は待ったなしです。従来の慣習や価値観の大きな転換が迫られている今、専門学校の職業人育成のカリキュラムにおいても時代に合ったフレキシブルな視点が必要とされていくことでしょう。

例年の本協会調査からは、東京都の専修学校各種学校がさまざまな年齢、学歴、国籍の人々を対象に多種多様な教育を提供している姿が浮かび上がってきます。調査研究事業部としましては、今後とも社会情勢等を視野に入れながら関係諸団体と連携を取り、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を映し出す調査を実施してまいりたいと思います。

CONTENTS もくじ

刊行にあたって …… 2

第Ⅰ部　専修学校関連データ集【全国編】

1　日本の学校教育人口 …… 6
2　高等教育機関の現状 …… 8
3　高等教育機関の現状（都道府県別） …… 10
4　高校生の進路状況 …… 12
5　高等教育機関への進学率（都道府県別） …… 14
6　高等教育機関卒業生の進路状況 …… 16
7　専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別） …… 18
8　専門学校数・学生数（分野別） …… 20
9　専門学校の学生数の推移（工業／農業） …… 22
10　専門学校の学生数の推移（医療／衛生） …… 24
11　専門学校の学生数の推移（教育･社会福祉／商業実務） …… 26
12　専門学校の学生数の推移（服飾･家政／文化･教養） …… 28
13　高等専修学校の現状 …… 30
14　専修学校一般課程の現状 …… 32
15　各種学校の現状 …… 34

第Ⅱ部　専修学校関連データ集【東京都編】

1　都内の高校生の進路状況 …… 36
2　都内専修学校の現状（区市別） …… 38
3　都内専修学校の現状（学科系統別） …… 40
4　都内専門学校の現状 …… 42
5　都内専門学校の学生数の推移（工業／農業） …… 44
6　都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生） …… 46

CONTENTS もくじ

7 都内専門学校の学生数の推移（教育･社会福祉／商業実務） …… 48
8 都内専門学校の学生数の推移（服飾･家政／文化･教養） …… 50
9 都内高等専修学校の現状 …… 52
10 都内各種学校の現状 …… 54
11 都内各種学校の現状（区市別） …… 56

第Ⅲ部　調査研究事業部「在籍調査」等から

1 ［専門課程編］入学者の状況（1） …… 58
2 ［専門課程編］入学者の状況（2） …… 60
3 ［専門課程編］卒業者の状況（1） …… 62
4 ［専門課程編］卒業者の状況（2） …… 64
5 ［専門課程編］留学生の状況 …… 66
6 ［高等課程編］入学者の状況 …… 68
7 ［高等課程編］卒業者の状況 …… 70
8 ［各種学校編］入学者・卒業者の状況 …… 72
9 都内の専修学校・各種学校の学納金 …… 74
10 専修学校の情報公開・評価の実施状況 …… 76
11 専門学校における企業内実習実施状況 …… 78

※本書における％の数値は小数点以下２位を四捨五入して表記しているため、合計値が100％にならない場合があります。

第Ⅰ部

専修学校関連データ集

【全国編】

［資料］文部科学省学校基本調査

日本の学校教育人口

学校教育総人口は約 1,790 万人

2023 年度の学校教育総人口は 17,897,008 人で 8 年連続の減少。学校基本調査が始まって以来、学校教育総人口が 1,800 万人を下回ったのはこれまで 1948 年の初年度のみ（17,215,747人）であり、最多の 1983 年（27,828,833人）と比べると 35.7 ポイントマイナスと、４割近く減少している。学校教育総人口は当然ながら出生数と相関しており、特に近年は少子化がさらに加速していることから、今後も減少の一途をたどることは明白である。

一方で高等教育機関への入学者数は、18 歳人口の下降幅と比べると微減・微増を繰り返しながらも安定的に推移しており、高学歴化が進んでいることがわかる。なかでも大学の在籍者数は過去最多の 2,945,599 人に達している。学部学生のほか大学院、専攻科、別科およびその他の全てで在籍者が増加したが、特に学部学生は 2,632,775 人で過去最多となった。専修学校の在籍者数は 607,951 人になり、そのうち専門課程（専門学校）が 555,342 人で 9 割を超える。

学校種 13 のうち、大学を除いて在籍者数が増加したのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、各種学校の 5 学種で、各種学校以外は過去最多。各種学校は前年より 6,063 人増と 5 年振りのプラス成長となった。

3,020 校の専修学校に約 61 万人が学ぶ

学校総数は 56,182 校で 4 年連続の減少となった。学種別に見ると前年比増となったのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校の 5 つである。専修学校と各種学校はいずれも 31 校減り、専修学校は 3,020 校に、各種学校は 1,015 校になった。

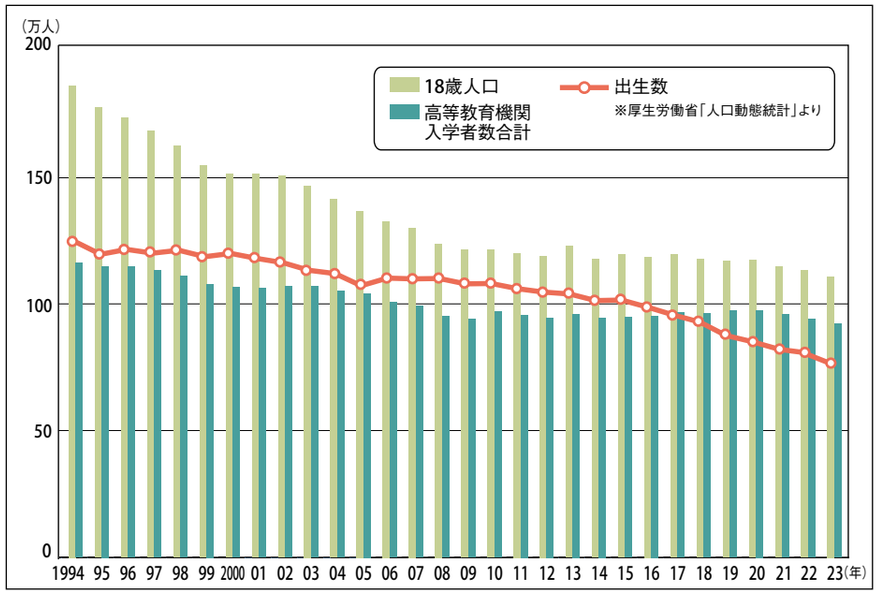
本務教員数は幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、各種学校、大学の 8 学種で前年より増加しており、在籍者数の推移と必ずしも連動していない。なお学校基本調査では教員全体に占める女性の割合を算出しており、今年度は中学校で 44.6％、高等学校 33.4％、大学 27.2％など、それぞれ過去最高となった。専修学校の女性教員は 20,591 人で 52.4％である。

日本の学校教育人口

	学校数（校）			在籍者数（人）			本務教員数（人）	
	2023年度	（2022年度）	対前年比増減	2023年度	（2022年度）	対前年比増減	2023年度	（2022年度）
総　数	56,182	(56,441)	▲ 259	17,897,008	(18,127,861)	▲ 230,853	1,471,075	(1,465,670)
幼稚園	8,837	(9,111)	▲ 274	841,824	(923,295)	▲ 81,471	85,432	(87,752)
幼保連携型認定こども園	6,982	(6,657)	325	843,280	(821,411)	21,869	142,281	(136,543)
小学校	18,980	(19,161)	▲ 181	6,049,685	(6,151,305)	▲ 101,620	424,297	(423,440)
中学校	9,944	(10,012)	▲ 68	3,177,508	(3,205,220)	▲ 27,712	247,485	(247,348)
義務教育学校	207	(178)	29	76,045	(67,799)	8,246	7,448	(6,368)
高等学校	4,791	(4,824)	▲ 33	2,918,501	(2,956,900)	▲ 38,399	223,246	(224,734)
中等教育学校	57	(57)	0	33,817	(33,367)	450	2,829	(2,749)
特別支援学校	1,178	(1,171)	7	151,362	(148,635)	2,727	87,869	(86,816)
専修学校	3,020	(3,051)	▲ 31	607,951	(635,574)	▲ 27,623	39,306	(39,982)
各種学校	1,015	(1,046)	▲ 31	108,171	(102,108)	6,063	8,491	(8,482)
大　学	810	(807)	3	2,945,599	(2,930,780)	14,819	191,878	(190,646)
短期大学	303	(309)	▲ 6	86,689	(94,713)	▲ 8,024	6,529	(6,785)
高等専門学校	58	(57)	1	56,576	(56,754)	▲ 178	3,984	(4,025)

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口・高等教育機関への入学者数、および出生数の推移



高等教育機関の現状

全国の専門学校は2,693校。学生の96％が私立に在籍

全国に開設する専門学校は 2,693 校で前年より 28 校減少。減少の内訳は公立が 2 校、私立が 26 校の減少で、国立は 8 校のまま変わらない。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかというと小規模校が多いことから私立が圧倒的に多く、減少したとはいえ全体の 93.1％を占めている。高等教育機関の他の学校種と比べても、私立大学の 622 校、私立短期大学の 288 校を大きく引き離している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く 96.1％。大学は 78.1％、短期大学は 94.0％である。入学者数も私立専門学校が 96.7％で、私立大学 78.8％、私立短期大学 93.7％を上回っている。

専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の中で前年から学校数が増加したのは大学のみ。３校増えて 810 校になったが、このうち 19 校は 2019 年度から制度がスタートした専門職大学である。短期大学は 303 校のうち 3 校が専門職短期大学である。一方で 2025 年度から大学設置基準が厳格化されるため、今後、大学の新設には歯止めがかかると見られる。

高等教育機関入学者の約26％が専門学校に

専門学校の学生数は 555,342 人。大学を学部生のみ、短期大学を本科学生のみで計算すると高等教育機関の学生数は 3,271,702 人になり、専門学校生はそのうち 17.0％を占めている。さらに入学者全体（911,012人）の占有率は 26.4％に上る。専門学校は 2 年制課程が中心のため、１・２年次に限ると高等教育機関の学生のうち、３割近くが専門学校で学んでいることになる。

一方、大学の学部生は前年より 559 人増の 2,632,775 人。ただし内訳を見ると国公立が 2,271 人増で、私立の学部学生（2,055,885人）は前年より 1,712 人減少している。統廃合が進む短期大学は下降が続き、今年度（83,585人）はついに 9 万人を割っている。

学生数に占める女子の割合は、短期大学が 87.1％、専門学校が 58.1％、大学学部生が 45.7％の順である。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2023年度)

	学校数(校)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	8	178	2,507	2,693
	0.3%	6.6%	93.1%	100%
大　学	86	102	622	810
	10.6%	12.6%	76.8%	100%
短期大学	0	15	288	303
	-	5.0%	95.0%	100%

	学生数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	239	21,495	533,608	555,342
	0.04%	3.9%	96.1%	100%
大　学	431,207	145,683	2,055,885	2,632,775
	16.4%	5.5%	78.1%	100%
短期大学	0	5,040	78,545	83,585
	-	6.0%	94.0%	100%

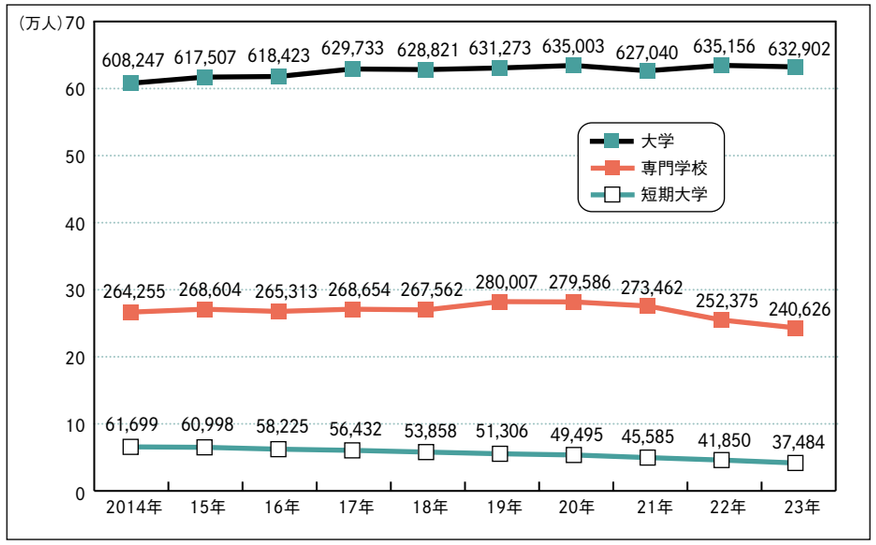
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	100	7,913	232,613	240,626
	0.04%	3.3%	96.7%	100%
大　学	98,757	35,260	498,885	632,902
	15.6%	5.6%	78.8%	100%
短期大学	0	2,358	35,126	37,484
	-	6.3%	93.7%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2014年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416
22年	2,721	807	309	581,522	2,632,216	91,799
23年	2,693	810	303	555,342	2,632,775	83,585

高等教育機関の入学者数の推移



高等教育機関の現状（都道府県別）

専門学校は８地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。〈専門学校〉①東京都 347 校 ②大阪府 202 校 ③愛知県 156 校 ④北海道 142 校 ⑤福岡県 141 校。〈大学〉①東京都 144 校 ②大阪府 58 校 ③愛知県 52 校 ④北海道 37 校 ⑤兵庫県 35 校、福岡県 35 校。〈短期大学〉①東京都 34 校 ②大阪府 21 校 ③愛知県 18 校 ③福岡県 18 校 ⑤兵庫県 15 校。いずれも上位３つを東京都、大阪府、愛知県の都市圏が占めている。特に東京には、高等教育機関の 13.8％（525 校）が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の首都圏に広げると、総数の 24.1％（919 校）を占める。学種別内訳では、専門学校 622 校（23.1％）、大学 232 校（28.6％）、短期大学 65 校（21.5％）となり、３割近くが首都圏に集中する大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは８地域。三重県が２校、北海道・茨城県・石川県・兵庫県・和歌山県・福岡県・大分県が１校ずつの合計９校である。減少したのは 22 地域 37 校。東京都と愛知県の５校減、大阪府の４校減をはじめとして、２校減が４地域、１校減が 15 地域になる。

高等教育機関の学生の約４割が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で 805,933 人。全国の 24.6％を占め、およそ４人に１人が東京で学んでいることになる。学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の 21.0％、大学生が 25.9％、短大生が 9.2％。首都圏に広げると、専門学校 31.4％、大学 40.7％、短期大学 21.3％となり、高等教育機関在籍者の 38.7％が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の 38.0％が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると 23.4％で、学種別では専門学校が 22.0％、大学が 24.8％、短期大学は 8.9％の割合である。学生数・入学者数とも、東京や首都圏への集中率は大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2023年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	142	24,244	10,413	37	79,983	19,069	14	3,137	1,446
青森県	22	1,988	787	10	15,121	3,217	5	885	420
岩手県	30	4,363	1,947	6	10,909	2,442	4	663	310
宮城県	61	15,421	7,166	14	48,747	11,547	5	2,620	1,163
秋田県	13	1,417	551	7	8,664	1,948	4	537	255
山形県	17	1,964	820	7	11,642	2,780	3	892	436
福島県	37	4,828	1,875	8	14,575	3,384	5	1,397	653
茨城県	63	8,423	3,599	11	27,310	6,413	3	556	252
栃木県	49	7,381	3,318	9	20,604	4,977	6	1,306	616
群馬県	60	9,472	4,102	15	28,226	6,604	7	1,351	661
埼玉県	96	17,708	7,722	28	107,671	28,130	11	3,238	1,428
千葉県	80	17,811	8,202	27	107,835	27,174	8	2,781	1,363
東京都	347	116,546	52,951	144	681,667	157,086	34	7,720	3,339
神奈川県	99	22,531	9,612	33	175,187	47,792	12	4,052	1,681
新潟県	75	14,702	6,379	22	28,173	6,633	5	1,237	538
富山県	20	2,599	1,025	5	10,981	2,557	2	934	388
石川県	34	4,755	2,045	14	27,701	6,540	4	1,126	498
福井県	18	1,514	697	6	9,932	2,324	1	392	192
山梨県	20	2,264	989	7	15,850	4,126	3	811	391
長野県	53	5,653	2,518	11	17,295	4,117	8	1,947	844
岐阜県	31	2,954	1,201	13	19,813	4,501	11	2,978	1,132
静岡県	78	12,360	5,063	14	33,336	8,034	5	1,631	772
愛知県	156	40,873	17,848	52	177,582	43,241	18	4,758	2,021
三重県	36	3,508	1,501	7	13,609	3,172	4	1,319	634
滋賀県	17	1,521	564	9	32,099	7,967	3	714	308
京都府	52	14,090	5,425	34	146,710	35,395	9	2,548	1,188
大阪府	202	61,567	26,916	58	232,937	57,089	21	6,908	3,112
兵庫県	80	16,141	7,110	35	114,154	27,095	15	4,264	1,813
奈良県	25	2,480	877	10	19,240	4,438	3	1,223	481
和歌山県	20	2,036	897	5	8,601	2,085	1	278	140
鳥取県	14	1,311	495	3	6,769	1,579	1	517	264
島根県	17	2,316	913	2	7,283	1,710	1	263	132
岡山県	46	8,829	3,591	18	37,991	8,845	8	1,938	810
広島県	64	11,706	4,928	21	54,229	12,985	4	1,279	583
山口県	34	3,599	1,240	10	18,247	4,309	5	809	387
徳島県	14	1,847	709	4	11,510	2,666	3	570	252
香川県	24	3,639	1,336	4	8,971	2,040	3	671	302
愛媛県	30	4,511	1,812	5	16,850	3,947	5	810	395
高知県	21	2,441	1,057	5	9,475	2,233	1	418	156
福岡県	141	36,304	15,743	35	108,785	26,055	18	5,404	2,561
佐賀県	21	2,855	1,222	2	7,694	1,798	3	738	355
長崎県	26	3,013	1,164	8	16,686	3,795	2	733	356
熊本県	46	6,722	2,810	9	24,140	5,699	2	588	272
大分県	41	3,654	1,383	5	15,068	3,234	5	1,738	825
宮崎県	31	3,802	1,631	7	9,461	2,125	2	489	251
鹿児島県	36	6,359	2,455	6	15,525	3,644	4	1,668	746
沖縄県	54	9,320	4,017	8	17,937	4,361	2	749	362
合計	2,693	555,342	240,626	810	2,632,775	632,902	303	83,585	37,484

（注）大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

高校生の進路状況

進学率が過去最高、就職率は３年連続の減少

2023 年度の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校の新規卒業者数は 966,957 人。そのうち大学（学部）、短大（本科）、専門学校に進学したのは 739,607 人で 76.5％。前年より 0.7 ポイント上昇して過去最高を更新した。なお過年度卒を含むと、高等教育機関（高等専門学校４年在学者を含む）の進学率は 84.0％に達し、これも調査開始以来、過去最高を記録している。

進学先別では大学（学部）が 56.9％と最も高く過去最高。専門学校は 16.1％、短期大学は 3.4％である。進学者を母数に割合を算出すると、大学 74.4％、専門学校 21.1％、短大 4.5％となり、進学を希望する新卒者の２割が専門学校を選んでいる。

一方、就職者数は３年連続で減少。新卒者総数に占める割合も 15.0％から 14.4％に縮小した。「その他」も 0.1 ポイントの微減ながら 9.1％に下がっている。

総合学科・商業科の新卒者の３割近くが専門学校に

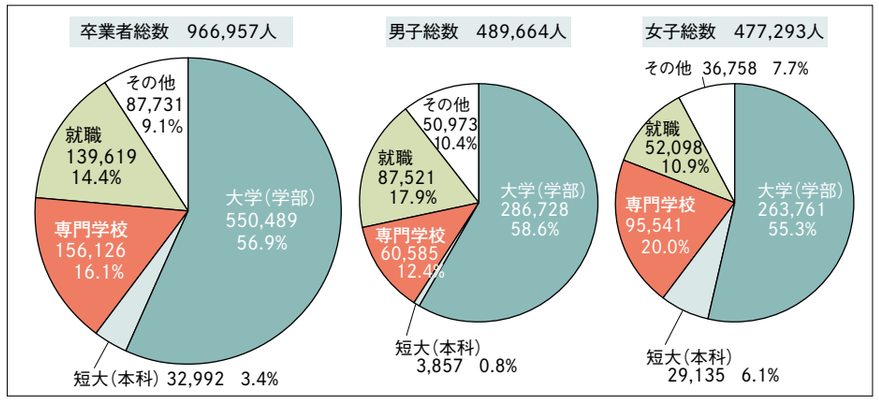
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関（専門学校･大学･短期大学の３学種）の進学率は男子 71.7％、女子 81.4％で、男女とも前年を上回った。

学種別の男女傾向では男子の大学進学率が高く、女子を 3.3 ポイント上回っている。逆に専門学校は女子が男子より 7.6 ポイント多く、今年度は 20.0％。高校等新卒者の女子の５人に１人が専門学校を選んでいる。就職率は男子 17.9％、女子 10.9％で男子が 7.0 ポイント高い。

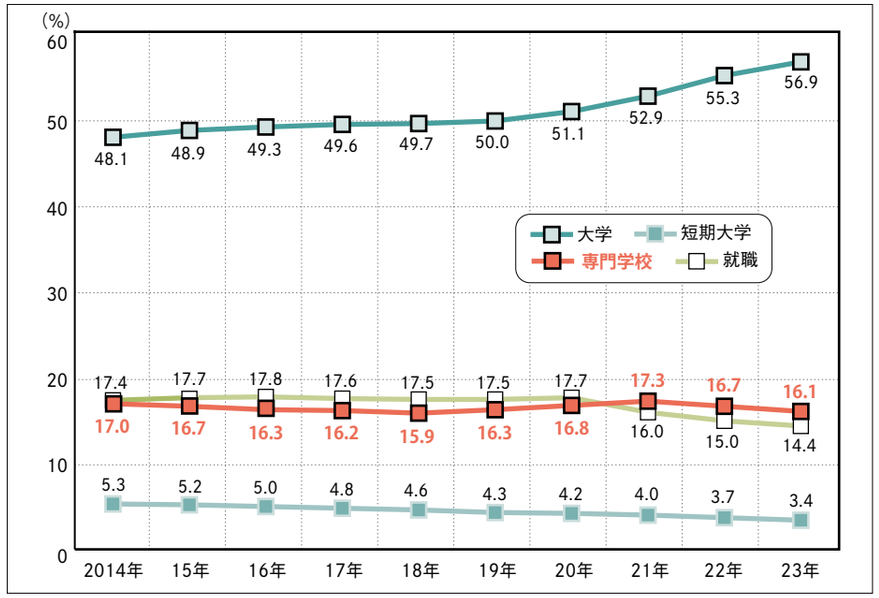
出身学科別に見ると、専門学校の進学率が高いのは、総合学科、商業科、工業科、普通科の順である。総合学科（29.5％）と商業科（28.6％）は３割近くが専門学校に進学しており、特に総合学科は前年の進学率を 0.4 ポイント上回っている。また工業科（15.1％）も 0.1 ポイントの微減ながら上昇した。４学科ともに前年に引き続き大学進学率が上がっているが、専門学校進学率も２学科で上昇し、他の２学科も 1.0 ポイント未満の減少に過ぎないのは、専門学校が一定の支持を得ていることの表れだろう。

なお、通信制の 2023 年度の卒業者は 76,624 人で過去最多。そのうち専門学校に 22.7％、大学に 19.3％が進学している。

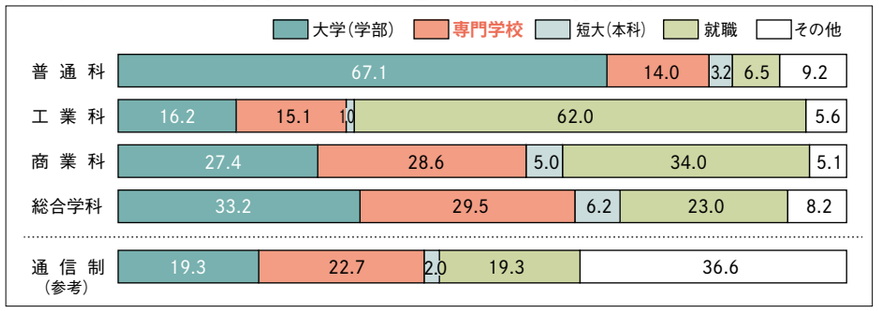
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況（2023年度）



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別（2023年度）



高等教育機関への進学率（都道府県別）

専門学校進学率が８地域で２割を超える

2023 年 3 月の高等学校および中等教育学校の新規卒業者における専門学校、大学（学部）、短期大学（本科）の全国平均進学率は 76.5％だが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が 7 割を上回っているのは 33 都道府県で、全国の 3 分の 2 を超えている。京都府の 85.7％を筆頭に、神奈川県（83.7％）、東京都（83.1％）、千葉県および大阪府（81.5％）、埼玉県（81.4％）の順に続き、首都圏の 1 都 3 県は全て 8 割台である。大阪府も千葉県と同率 4 位で埼玉県を上回っている。7 割以上 8 割未満は 27 地域で、関東甲信越や近畿地区に多いが、四国も高知県を除く 3 県が 7 割を超えている。7 割未満は 14 地域で、宮城県を除く東北 5 県と、福岡県・沖縄県を除く九州 6 県が含まれている。

専門学校進学率が最も高いのは新潟県で 26.1％。以下、沖縄県 25.1％、北海道 23.0％、島根県 22.6％、長野県 20.8％、山形県と鹿児島県が 20.3％、大分県が 20.0％で、この 8 地域が 2 割を超えている。全国平均 16.1％以上は 29 道県である。逆に低いのは順に東京都の 10.3％、広島県の 12.2％、奈良県の 12.5％、兵庫県の 12.9％、京都府の 13.1％である。

大学進学率の全国平均は 56.9％で、平均を上回っているのが 12 地域。1 位の東京都（71.4％）の進学率は唯一、7 割を超えている。

専門学校、大学とも東京の進学者が最多

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の 10,105 人。以下、神奈川県（9,846 人）、大阪府（9,389人）、埼玉県（8,904人）、千葉県（8,809人）と続く。首都圏の 1 都 3 県の合計は 37,664 人で、全国の 24.1％を占める。

大学（学部）の進学者数は、東京都（69,918人）、大阪府（42,322人）、神奈川県（41,487人）、愛知県（35,801人）、埼玉県（32,155人）の順で、この 5 地域はすべて 3 万人を超えている。うち首都圏の合計は 170,837 人で全体の 31.0％になる。高等教育機関の進学率が前年より上昇したのは 36 地域で、全体的に増加傾向にある。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率（2023年度）

	2023年3月卒業生数	専門学校			大学（学部）			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率前年比	進学者数	進学率	進学率前年比	進学率	進学率前年比
北海道	36,588	8,404	23.0	0.2	17,603	48.1	1.7	74.3	1.4
青森県	9,804	1,509	15.4	-0.8	4,596	46.9	1.1	67.2	0.4
岩手県	9,604	1,855	19.3	-2.2	4,063	42.3	1.5	65.8	-1.4
宮城県	17,840	3,135	17.6	0.2	9,055	50.8	1.3	72.7	1.5
秋田県	6,991	1,306	18.7	1.4	2,905	41.6	0.2	66.1	0.8
山形県	8,767	1,784	20.3	1.1	3,780	43.1	-0.5	68.4	0.5
福島県	14,494	2,555	17.6	0.1	6,431	44.4	1.6	67.1	1.5
茨城県	23,661	4,140	17.5	-1.2	12,770	54.0	1.2	73.5	-0.2
栃木県	15,875	2,753	17.3	-2.0	8,456	53.3	2.6	74.3	0.3
群馬県	15,779	2,964	18.8	-0.4	8,418	53.3	0.6	76.4	0.3
埼玉県	52,446	8,904	17.0	-1.0	32,155	61.3	1.9	81.4	0.4
千葉県	45,820	8,809	19.2	0.0	27,277	59.5	1.1	81.5	1.1
東京都	97,950	10,105	10.3	-0.6	69,918	71.4	1.6	83.1	0.7
神奈川県	63,202	9,846	15.6	-0.9	41,487	65.6	2.4	83.7	1.1
新潟県	16,937	4,413	26.1	-0.7	8,401	49.6	2.4	79.1	1.5
富山県	8,308	1,348	16.2	-1.6	4,246	51.1	2.2	73.1	-0.5
石川県	9,376	1,362	14.5	0.2	5,170	55.1	1.0	74.3	0.2
福井県	6,667	1,007	15.1	-0.2	3,843	57.6	2.9	77.3	2.8
山梨県	7,268	1,322	18.2	-1.2	4,086	56.2	1.2	79.0	0.2
長野県	16,833	3,508	20.8	-0.2	8,154	48.4	1.9	75.1	0.6
岐阜県	16,124	2,402	14.9	0.2	8,879	55.1	1.8	74.9	1.2
静岡県	29,624	4,740	16.0	-0.8	15,982	53.9	1.6	73.2	0.7
愛知県	59,798	8,048	13.5	-0.3	35,801	59.9	1.4	76.0	0.7
三重県	14,216	2,175	15.3	0.0	7,078	49.8	1.2	69.6	1.2
滋賀県	11,765	1,885	16.0	-0.5	6,748	57.4	2.7	77.6	1.6
京都府	21,359	2,795	13.1	-0.1	14,868	69.6	2.4	85.7	1.5
大阪府	66,443	9,389	14.1	-0.7	42,322	63.7	1.6	81.5	0.3
兵庫県	41,608	5,375	12.9	0.0	26,547	63.8	1.3	79.8	1.2
奈良県	10,497	1,312	12.5	0.0	6,294	60.0	1.2	75.9	0.4
和歌山県	7,289	1,185	16.3	-0.3	3,815	52.3	0.9	72.7	0.5
鳥取県	4,590	900	19.6	0.5	2,036	44.4	3.6	71.1	4.6
島根県	5,512	1,248	22.6	-0.4	2,481	45.0	0.3	72.3	0.7
岡山県	16,004	2,611	16.3	-2.7	8,465	52.9	2.8	72.6	-0.6
広島県	21,748	2,653	12.2	-0.7	13,401	61.6	1.0	76.6	0.0
山口県	10,066	1,584	15.7	-1.5	4,213	41.9	2.0	61.7	-0.1
徳島県	5,502	748	13.6	-2.7	3,042	55.3	1.6	72.5	-0.9
香川県	7,988	1,315	16.5	-1.3	4,230	53.0	2.3	73.8	1.0
愛媛県	10,553	1,873	17.7	-0.6	5,540	52.5	0.3	74.3	-0.5
高知県	5,412	806	14.9	0.5	2,730	50.4	2.6	69.3	3.3
福岡県	39,305	6,748	17.2	-0.2	20,811	52.9	1.6	74.4	1.0
佐賀県	7,140	1,210	16.9	-0.4	3,065	42.9	1.4	63.7	0.7
長崎県	10,933	1,829	16.7	0.3	4,723	43.2	-0.2	63.9	-0.2
熊本県	14,007	2,720	19.4	0.6	6,238	44.5	1.4	66.7	1.6
大分県	9,143	1,832	20.0	-1.4	3,861	42.2	1.2	69.7	0.0
宮崎県	9,165	1,590	17.3	-0.7	3,840	41.9	1.5	63.6	1.0
鹿児島県	13,328	2,702	20.3	-1.5	4,826	36.2	0.1	62.3	-2.2
沖縄県	13,628	3,422	25.1	-0.8	5,839	42.8	1.7	71.1	0.9
合計	966,957	156,126	16.1	-0.6	550,489	56.9	1.6	76.5	0.7

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学（学部）、短期大学（本科）進学者の合計

高等教育機関卒業生の進路状況

専門学校の就職率が８割台に回復

2023 年３月の専門学校卒業生の就職率は 82.1%。２年連続で上昇したうえ、５年振りに８割台を回復した。大学は前年より 1.3 ポイント増の 76.9％だが、専門学校との差は前年の 3.2 ポイントからさらに開いて 5.2 ポイントになった。

文部科学省と厚生労働省が共同で行う就職状況の調査（2023 年４月１日現在）によると、就職希望者数を母数とする就職率は大学（学部）が 97.3％。３年振りに好転して前年同期より 1.5 ポイント上昇した。一方、専門学校の就職率は 95.7％で２年連続の増。前年同期より 1.0 ポイント上昇した。専門学校に続いて今年度大学も上昇したのは、コロナ禍の収束による景気回復への期待の高まりや、若年人口減少のなかでの人材確保に向けた企業活動などがアップにつながったと見られる。

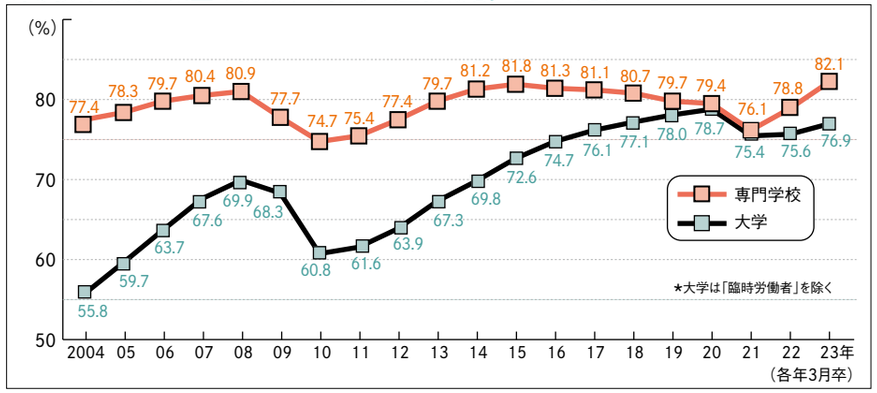
2022 年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事に就職」した者は全体で 75.6％。前年より 3.6 ポイントアップし、２年連続で増加している。分野別で最も高いのは医療関係の 89.8％で、以下、教育・社会福祉関係 89.2％、衛生関係 85.7％、農業関係 81.0％と続き、８分野中４分野が８割を超えている。また、商業実務関係は、コロナ禍による観光業や飲食業の落ち込みの影響を受け、21 年度は 59.4％、22 年は 64.2％と低迷したが、今年度は 71.7％と３年振りに７割台を回復した。

一方、2023 年３月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が７割を超えているのは家政系（90.3％）、教育系（89.2％）、社会科学系（85.8％）、人文科学系（82.0％）、保健系（72.5％）の５系統で、すべて前年より増加した。逆に低いのは工学系（56.4％）、理学系（48.6％）である。

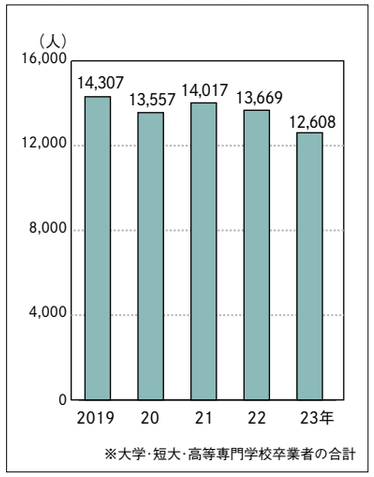
大学から専門学校、専門学校から大学 いずれも減少

大学等の卒業後に専門学校に入学する者は 12,608 人で、入学者総数の 5.3％を占めているが、今年度は前年に比べ 7.8 ポイント減少した。一方、専門学校から大学への編入学者数は 1,651 人。前年まで３年連続で増加していたが、今年度は 24.5 ポイントの大幅ダウンとなった。大学等から専門学校、専門学校から大学へのいずれも、就職率の上昇に伴い減少したと見られる。

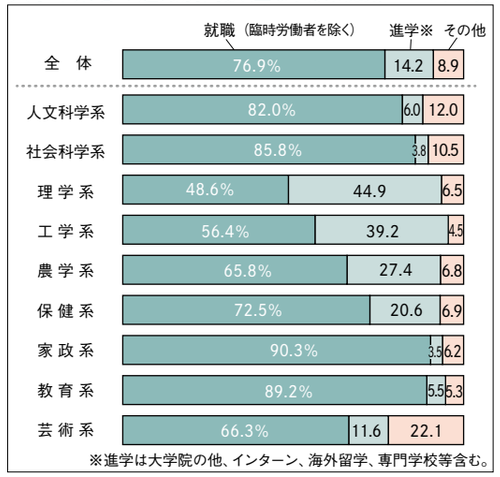
高等教育機関卒業生の就職率の推移（全就職者／全卒業者）



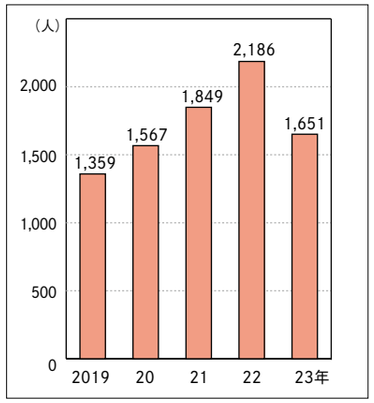
専門学校入学者のうち大学等卒業者※数



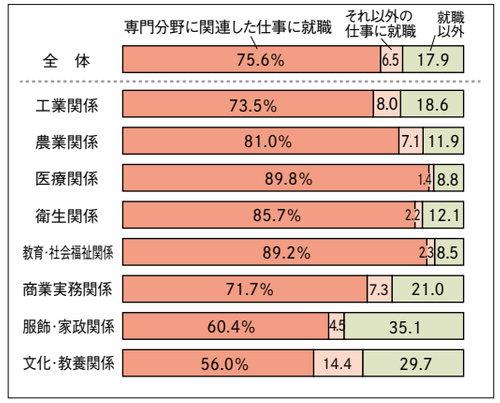
大学卒業者の進路別内訳（主な学部系統別／2023年3月）



専門学校から大学への編入学者数



専門学校卒業者の就職率（分野別／2022年度間）



専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）

専門学校の約４割が職業実践専門課程認定校

専修学校専門課程（専門学校）では、2014 年より企業などと連携しながら、最新の実践的な職業教育に取り組んでいる２年制以上の学科を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定している。2024 年３月までの認定数は 3,199 学科。認定校では 1,110 校になり全国の専門学校の 41.2％に達している。修業年限２年以上の学科数（7,178 学科）に占める割合は 44.6％である。分野別では「工業」が最も多く 696 学科（53.2％）。「教育・社会福祉」が 263 学科（46.3％）、「商業実務」が 535 学科（40.4％）と続く。

認定校の数が多い順に並べると、①東京都 158 校、②大阪府 106 校、③北海道 73 校、④福岡県 69 校、⑤愛知県 59 校となる。比率でみると、宮城県の 55.7％を筆頭に、岩手県（53.3％）、大阪府（52.5％）など８地域が５割を超えている。全国平均（41.2％）以上となるのは 47 都道府県のうち 20 地域だが、2022 年度からは職業実践専門課程にかかる経費への都道府県補助について国から特別交付税措置も講じられており、今後もさらなる増加が期待できる。

専門学校生の３割以上が単位制で学ぶ

全国の専門学校生数は 555,342 人で、そのうち 32.4％を占める 179,947 人が単位制学科に在籍している。今年度は調査開始以来、初めて３割を超えた。専門学校の履修制度は授業時数制が中心だが、社会人の学び直しや大学編入学の促進の観点から互換しやすい単位制のニーズが高まっている。学校教育法でも学習時間の基準を「単位数により定めることができる」と明文化する見通しで、これにより単位制への移行が進むと見られている。通信制学科の学生数は 958 人とわずかだが、近年では増加基調で推移している。

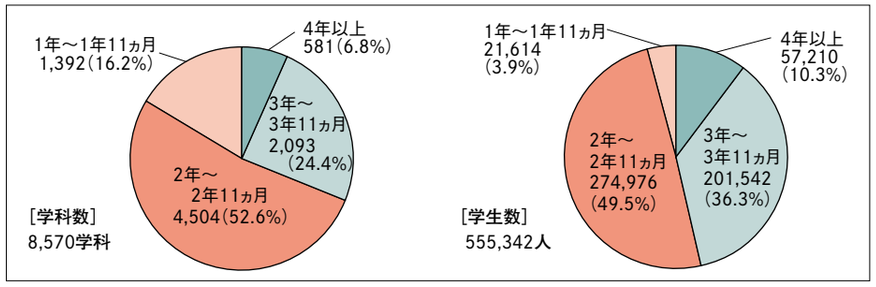
全国 2,693 校に開設されている全 8,570 学科を修業年限別にみると、最も多いのは「２年～２年 11ヵ月」で 4,504 学科（52.6％）。学生数は 274,976 人で 49.5％を占めている。続いて多いのが「３年～３年 11ヵ月」の 201,542 人（36.3％）。この２つで学生数は全体の 85.8％となる。「４年以上」は 57,210 人（10.3％）で、前年より 0.6 ポイント増加し、全体の１割を超えている。

都道府県別専門学校数・学生数（2023年度）

	学校数（前年比増減）		内、職業実践専門課程設置校数※（前年比増減）		と全体に占める割合	学生数（前年比増減）		内、単位制学科学生数	内、通信制学科学生数
北海道	142	(1)	73	(1)	51.4%	24,244	(-575)	5,795	0
青森県	22	(-1)	6	(0)	27.3%	1,988	(-120)	1,297	0
岩手県	30	(-2)	16	(0)	53.3%	4,363	(-111)	2,402	0
宮城県	61	(0)	34	(4)	55.7%	15,421	(-785)	7,955	0
秋田県	13	(0)	3	(0)	23.1%	1,417	(7)	835	0
山形県	17	(0)	7	(0)	41.2%	1,964	(-77)	938	0
福島県	37	(-2)	10	(0)	27.0%	4,828	(-119)	2,932	0
茨城県	63	(1)	17	(0)	27.0%	8,423	(-241)	4,565	244
栃木県	49	(-1)	15	(0)	30.6%	7,381	(-412)	3,781	0
群馬県	60	(0)	30	(2)	50.0%	9,472	(-469)	5,084	0
埼玉県	96	(0)	32	(0)	33.3%	17,708	(-1,062)	3,816	0
千葉県	80	(0)	31	(2)	38.8%	17,811	(-788)	9,195	3
東京都	347	(-5)	158	(1)	45.5%	116,546	(-7,428)	22,551	405
神奈川県	99	(0)	44	(0)	44.4%	22,531	(-1,111)	4,508	51
新潟県	75	(0)	36	(-1)	48.0%	14,702	(-285)	4,844	27
富山県	20	(-1)	8	(2)	40.0%	2,599	(-237)	793	0
石川県	34	(1)	15	(1)	44.1%	4,755	(11)	940	0
福井県	18	(-1)	6	(0)	33.3%	1,514	(-25)	699	0
山梨県	20	(-1)	6	(0)	30.0%	2,264	(-54)	1,497	0
長野県	53	(-2)	24	(1)	45.3%	5,653	(-222)	3,379	0
岐阜県	31	(0)	10	(0)	32.3%	2,954	(-172)	1,837	0
静岡県	78	(-1)	37	(1)	47.4%	12,360	(-589)	312	0
愛知県	156	(-5)	59	(0)	37.8%	40,873	(-1,466)	18,059	2
三重県	36	(2)	7	(1)	19.4%	3,508	(-48)	2,291	0
滋賀県	17	(0)	0	(0)	0.0%	1,521	(-75)	1,236	0
京都府	52	(-1)	25	(0)	48.1%	14,090	(-887)	4,018	35
大阪府	202	(-4)	106	(1)	52.5%	61,567	(-3,734)	4,813	68
兵庫県	80	(1)	28	(1)	35.0%	16,141	(-1,060)	2,174	42
奈良県	25	(0)	4	(0)	16.0%	2,480	(7)	1,067	0
和歌山県	20	(1)	4	(0)	20.0%	2,036	(-84)	1,364	0
鳥取県	14	(0)	2	(0)	14.3%	1,311	(-31)	1,069	0
島根県	17	(0)	7	(0)	41.2%	2,316	(-67)	968	0
岡山県	46	(-2)	16	(-1)	34.8%	8,829	(-295)	2,987	9
広島県	64	(-1)	22	(1)	34.4%	11,706	(-269)	3,210	0
山口県	34	(0)	10	(0)	29.4%	3,599	(97)	1,172	0
徳島県	14	(0)	7	(0)	50.0%	1,847	(-35)	804	0
香川県	24	(0)	12	(1)	50.0%	3,639	(-127)	1,024	0
愛媛県	30	(-1)	14	(0)	46.7%	4,511	(-59)	1,929	0
高知県	21	(-1)	9	(1)	42.9%	2,441	(-66)	1,337	0
福岡県	141	(1)	69	(-1)	48.9%	36,304	(-2,073)	19,911	0
佐賀県	21	(-1)	3	(0)	14.3%	2,855	(-40)	2,305	0
長崎県	26	(-1)	10	(0)	38.5%	3,013	(-56)	1,275	17
熊本県	46	(0)	17	(0)	37.0%	6,722	(-6)	3,417	0
大分県	41	(1)	16	(-2)	39.0%	3,654	(-217)	1,535	0
宮崎県	31	(-1)	11	(0)	35.5%	3,802	(11)	2,252	0
鹿児島県	36	(-1)	6	(0)	16.7%	6,359	(-68)	3,474	0
沖縄県	54	(-1)	28	(1)	51.9%	9,320	(-668)	6,301	55
合計	2,693	(-28)	1,110	(17)	41.2%	555,342	(-26,180)	179,947	958

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和6年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数（2023年度）



専門学校数・学生数（分野別）

学校数は８分野のうち３割近くが医療分野

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は 4,605 校になる。

そのうち分野別で最も多いのは医療分野の 1,282 校で、構成比の 27.8％は前年と変わらない。以下、文化･教養 801 校（17.4％）、商業実務 715 校（15.5％）、衛生 612 校（13.3％）、教育・社会福祉 463 校（10.1％）と上位５分野が続く。農業は 81 校（1.8％）と小規模だが、今年度は唯一学校数が増加した。

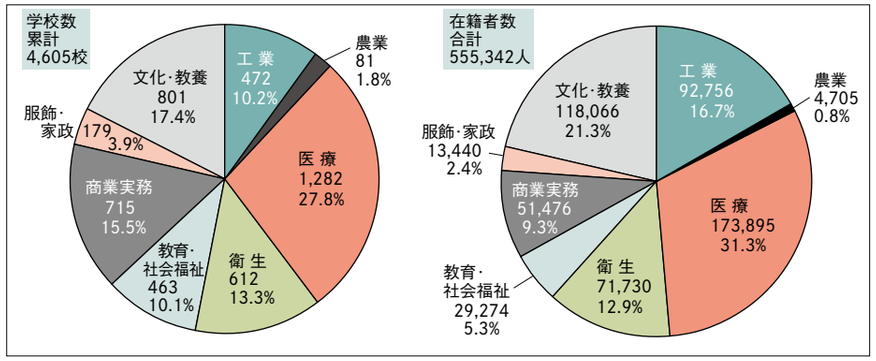
衛生分野の学生比率が３年連続で増加

学生数も最も多いのは医療分野の 173,895 人で、占有率は 31.3％。前年より 0.2 ポイント微増し、専門学校生の３割超が医療分野で学んでいる。２位の文化・教養も 118,066 人と 10 万人規模の学生数を有して２割（21.3％）を超えている。３位の工業分野は 92,756 人（16.7％）で、上位３分野の合計（69.3％）は７割に迫る。

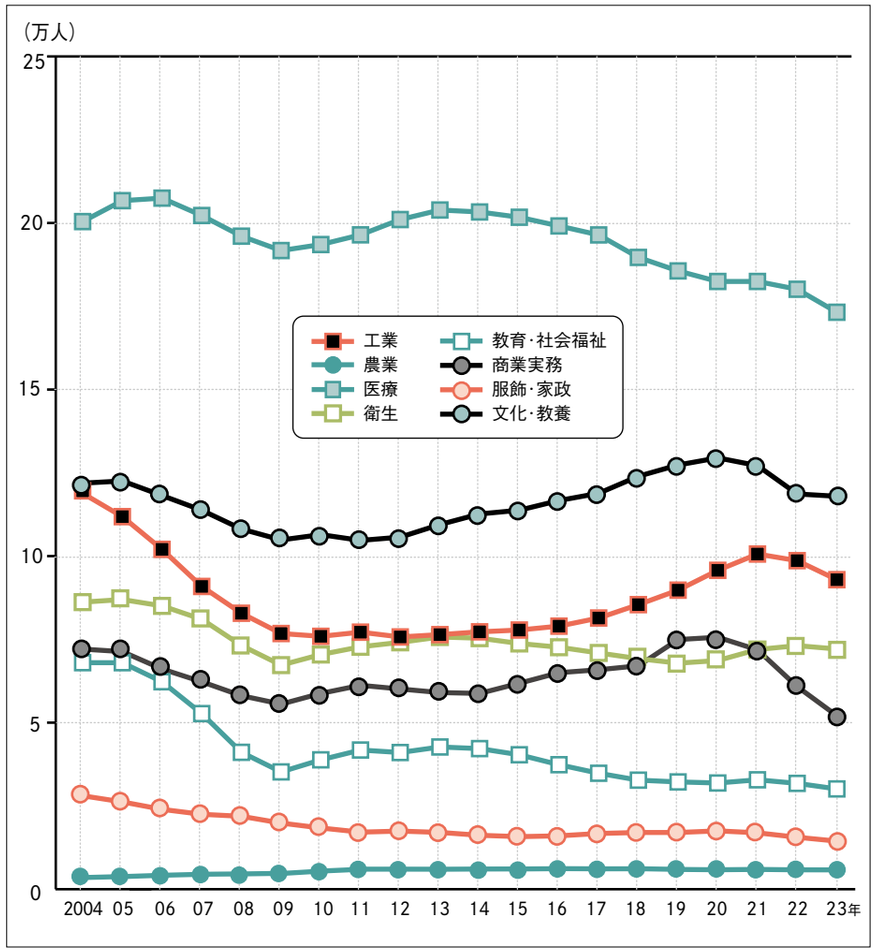
前年と比べて学生の占有率が増えたのは、医療、衛生、文化教養の３分野。医療は２年連続、衛生は３年連続で上昇している。国家資格が必要な専門職の養成課程が多いのは、医療と衛生の他に工業、教育・社会福祉分野だが、教育・社会福祉は前年と同率で、工業も 0.2 ポイントの微減に過ぎない。前年対比で最も伸びたのは文化・教養の 0.9 ポイント増だが、学生数は系統別でみると「その他」を除いて「動物」が唯一プラス成長している。これは動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格化したことが影響していると思われ、国家資格系の職業教育の手堅さがうかがえる。

一方、占有率が対前年比 1.1 ポイント低下した商業実務は、実数でも 14.7 ポイント減となり６万人台を割ってしまった。商業実務は比較的、外国人留学生の多い分野であることからコロナ禍の影響が続いていると見られる。ただし前年の減少幅（15.6 ポイント減）より若干緩やかになっていることから、外国人留学生が再び増加すれば商業実務の学生数もまた増加すると推測できる。国では外国人留学生を 2033 年までに 40 万人受け入れる目標を掲げており、その推進策を実施している。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比（2023年度）



専門学校の分野別学生数の推移



専門学校の学生数の推移（工業／農業）

工業関係／「情報処理」の学生数が４割近く

工業関係の学生数は 92,756 人で、医療、文化・教養に次ぐ規模である。

学生数が最も多い系統は「情報処理」の 34,846 人で、37.6％と４割近くを占めている。実数では前年より減少したが関係内の構成比は 0.5 ポイント上昇した。他に構成比が伸びたのは「電気・電子」「電子計算機」「その他」で、「情報処理」はもちろん、他も情報技術系の学科が多く設置されている系統である。なお文部科学省では、「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」を令和６年度から開始する。そこでは不足するＩＴ人材の育成に寄与するため、ビジネス学科やデザイン学科など、就労後の実務がＩＴ化している学科のカリキュラムの高度化、ならびに需要の減少している学科に対し、ＩＴをはじめとする理系学科への転換・新設を目指す。高度化や転換に際し、設置認可の分野変更を想定していることから、工業関係の学科数は今後増加するとみられている。

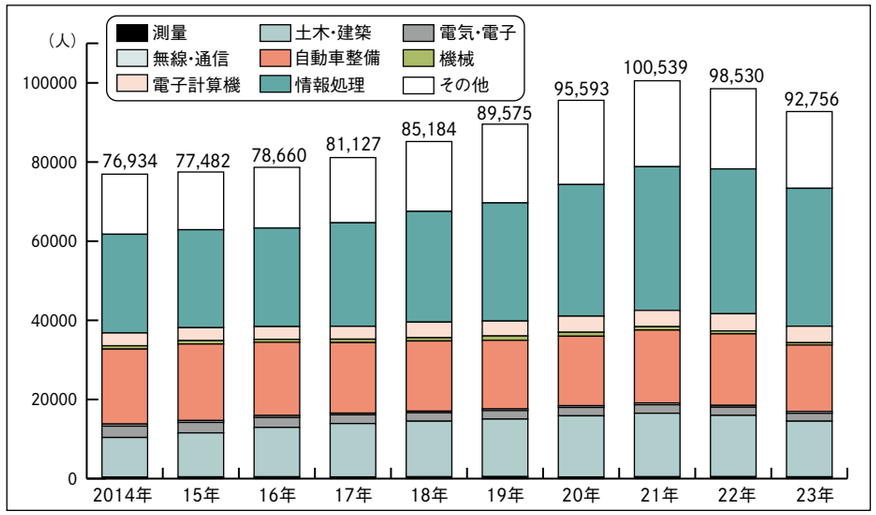
「情報処理」と「その他」に次いで学生数が多いのは「自動車整備」で 16,805 人。構成比は 18.1％である。２級以上の自動車整備士養成施設は大学にはないことから、整備技術が高度化する現在、専門学校の教育力が期待されている。

４位の「土木・建築」は 14,051 人で構成比は 15.1％。2021 年まで学生数は 11 年連続増と好調だったが、このところ若干停滞しているのは大学との競合が激化したからとみられる。従来、大学における建築の学びは、工学系の学部内にある建築学科が主流だったが、この 10 年余り、建築学部に改組する大学が目立って増えてきた。定員も増加したため、建築系専門学校の進学希望者が大学に流れていると推測できる。一方で建築・土木の現場では、コンピュータ内で設計・施工図の作成から材料や工程まで一体的に管理するモデリング手法が浸透しつつあり、企業はこのシステムを実践的に扱える技術者の獲得に向けて、大手ゼネコンなども専門学校の建築教育に注目している。さらに建設現場を統括する施工管理技術者は慢性的な人材不足にあり、専門学校にその養成が期待されていることから、今後の学生数推移を注視したい。

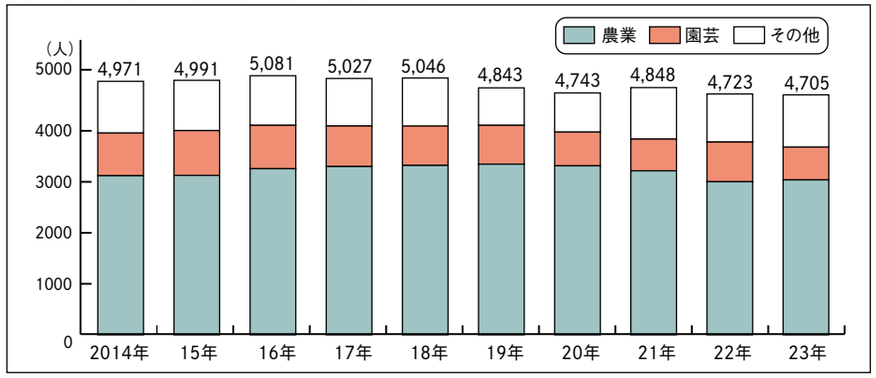
農業関係／「農業」と「その他」が増加

農業関係の学生数は 4,705 人で、専門学校全体の 0.8％と小規模ながら、バイオテクノロジーなど成長産業も含む分野である。今年度は「農業」と「その他」が増加し、関係内の 64.6％を「農業」が占めている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
測量	390	449	463	438	469	509	431	475	492	458
土木・建築	10,005	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048	15,496	14,051
電気・電子	2,863	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143	2,059	1,998
無線・通信	530	485	505	412	396	415	448	455	454	452
自動車整備	18,939	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424	18,093	16,805
機械	840	863	735	860	828	1,095	1,002	854	731	580
電子計算機	3,240	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114	4,338	4,170
情報処理	24,948	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309	36,602	34,846
その他	15,179	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717	20,265	19,396
計	76,934	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539	98,530	92,756

農業関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
農業	3,120	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217	3,002	3,038
園芸	837	879	850	795	772	761	662	622	778	643
その他	1,014	985	973	932	942	735	767	1,009	943	1,024
計	4,971	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848	4,723	4,705

専門学校の学生数の推移（医療／衛生）

医療関係／「歯科衛生」の学生数が２万人を超える

医療関係は８分野の中で最も学生数が多い分野である。今年度は 173,895 人で全体の３割を超えている。

関係内では全９系統中、「看護」の学生数が最も多く 83,342 人。関係内の 47.9％と半数近くを占めている。近年、看護学科を設置する「看護系大学」が次々と創設され、４年制大学との競合が進んでいるが、やはり最短の３年間で看護師国家試験を受けられる専門学校の魅力は大きい。キャリアチェンジを目指す社会人も多く受け入れている。

主に病院やクリニックなどの医療機関で働く職業のうち、医師と看護師を除く“コ・メディカル職”を養成するのは、「臨床検査」「診療放射線」「理学療法・作業療法」の３系統。合計で 37,458 人、関係内の 21.5％を占めている。なお理学療法士、作業療法士は、「その他」に含まれる言語聴覚士を加えたリハビリテーションの専門家として福祉施設などで働くケースも多い。「柔道整復」「はり・きゅう・あんま」もスポーツ施設や美容サロンなど、活躍のフィールドが広がっている。

前年より唯一学生数がプラスになったのは「歯科衛生」で 20,175 人。３年連続で増加し、調査開始以来、初めて２万人台を突破した。口腔内の健康や歯の美しさなどに対する意識の高まりを背景に歯科医院が増加する一方、歯科衛生士は離職率の高さから慢性的な人手不足に陥っている。近年は給与や待遇などを厚くして定着率を高める動きが盛んなことから、将来性のある職業という認識が進んだとみられる。

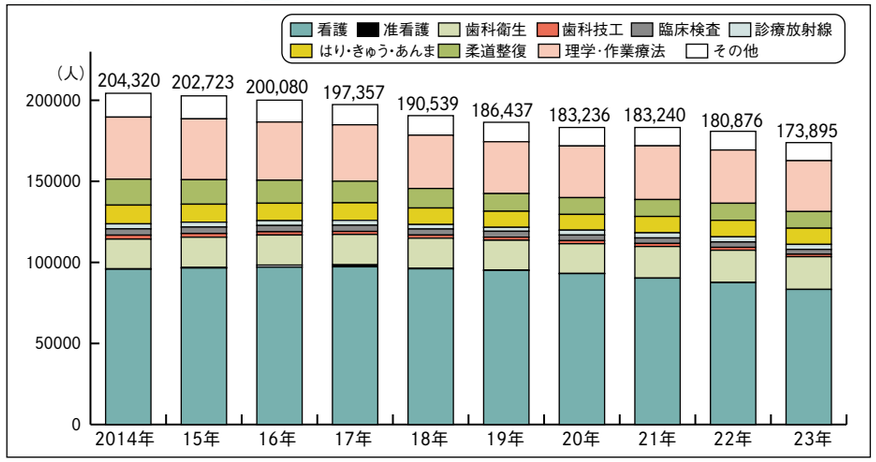
衛生関係／「製菓・製パン」の学生数が増加

衛生関係の学生数は 71,730 人で、専門学校生の 12.9％を占めている。

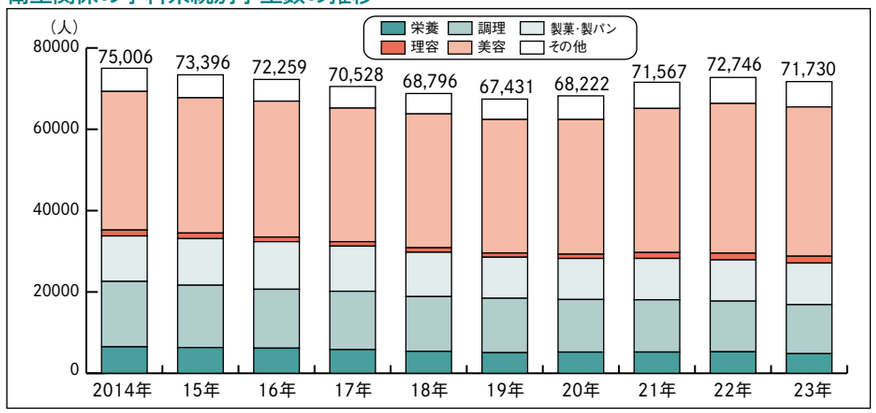
この分野は「美容」の学生数が最も多く、36,706 人で関係内の過半数（51.2％）に達している。「理容」と合計すると 53.5％だが、「その他」にはエステやネイルの学科も含まれるため、ビューティビジネス関連は恐らく６割近くになるだろう。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食系統では、「調理」が 12,058 人で最も多く、「製菓・製パン」10,233 人、「栄養」4,821 人の順である。今年度は「製菓・製パン」が実数で 106 人増加した。食の３系統内に限ってみると 36.3％から 37.7％に構成比を拡大しており、調理（44.5％）に次ぐ人気系統として確立されている。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
看護	95,791	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300	87,479	83,342
准看護	267	357	1,269	1,262	268	128	72	0	33	0
歯科衛生	18,316	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512	19,997	20,175
歯科技工	2,450	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890	1,791	1,533
臨床検査	3,861	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397	3,266	2,978
診療放射線	3,099	3,030	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153	3,202	3,090
はり・きゅう・あんま	11,565	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096	10,197	9,969
柔道整復	15,984	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437	10,532	10,275
理学・作業療法	38,300	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879	33,114	32,828	31,390
その他	14,687	14,172	13,487	12,476	12,063	12,003	11,409	11,341	11,551	11,143
計	204,320	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240	180,876	173,895

衛生関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
栄養	6,504	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229	5,287	4,821
調理	16,086	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843	12,460	12,058
製菓・製パン	11,183	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178	10,127	10,233
理容	1,455	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454	1,678	1,680
美容	34,086	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423	36,802	36,706
その他	5,692	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440	6,392	6,232
計	75,006	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567	72,746	71,730

専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）

教育・社会福祉関係／「保育士養成」「教員養成」が6割近く

教育・社会福祉関係の学生数は 29,274 人で、全分野の占有率は 5.3％である。

教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が 17,200 人で、関係内の 58.8％を占める。2015 年に「幼保連携型認定こども園」制度が創設されて以来、保育士と幼稚園教諭、両方の資格を持つ保育教諭のニーズが高まっている。専門学校の両系統も実数こそ減少したものの、6 割近い構成比はここ数年ほぼ変わらず、安定して推移している。

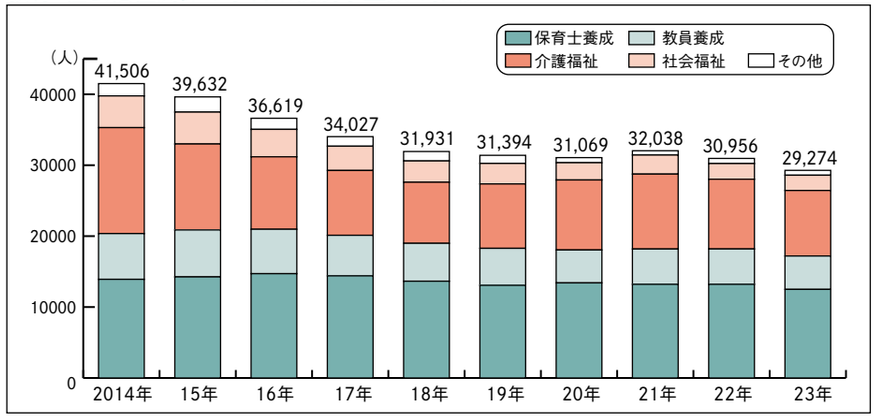
福祉系統では「介護福祉」と「社会福祉」の合計が 11,388 人で、関係内の 38.9％を占めている。今年度は「社会福祉」の構成比（7.4％）が 0.3 ポイント微増し、「介護福祉」（31.6％）が 0.2 ポイント微減した。「介護福祉」は在留資格「介護」の創設により、外国人留学生の日本就労がスムーズになったことから増加基調にあったが、この 2 年実数が減少しているのはコロナ禍の影響によるものとみられる。

商業実務関係／6 系統が学生数 5 千人以上

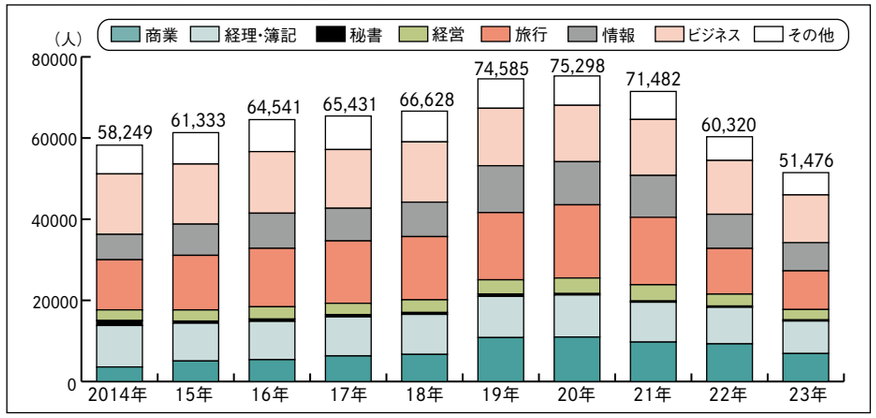
商業実務関係の学生数は 51,476 人。前年より 8,844 人マイナスと、8 分野の中で最も学生数が減少し、占有率も 10.4％から 9.3％に縮小した。これは明らかに商業実務関係を志望する外国人留学生が減っていることが要因で、コロナ禍による入国制限が影響したとみられる。したがって来年度以降は回復が期待できそうだ。

学生数が多いのは、順に「ビジネス」（11,761人）、「旅行」（9,526人）、「経理・簿記」（8,002人）、「情報」（6,956人）、「商業」（6,899人）、「その他」（5,490人）で、この 6 系統が 5 千人を超えている。「商業」が 2,380 人減少し、3 番手から 5 番手に後退したのが前年からの目立った変化で、オフィスワークなどを学ぶ「商業」に、特に外国人留学生が多いと推測される。また「旅行」は、鉄道や航空、ホテルなど観光系の職業を目指す学科系統が多いため、若干、コロナ禍による観光業の落ち込みが学生減につながったとみられる。円安の進行もありインバウンド（訪日外国人観光客）需要が急激に回復するなかで、今後の推移が注目される。学生数が 5 千人以下なのは「経営」（2,551人）と「秘書」（291人）の 2 系統である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
保育士養成	13,912	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211	13,212	12,494
教員養成	6,449	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973	4,977	4,706
介護福祉	14,939	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561	9,837	9,236
社会福祉	4,473	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690	2,209	2,152
その他	1,733	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603	721	686
計	41,506	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038	30,956	29,274

商業実務関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
商業	3,589	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717	9,279	6,899
経理・簿記	10,215	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824	9,008	8,002
秘書	1,221	539	577	541	473	586	344	306	323	291
経営	2,632	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998	2,932	2,551
旅行	12,351	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627	11,258	9,526
情報	6,255	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311	8,419	6,956
ビジネス	14,905	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798	13,256	11,761
その他	7,081	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901	5,845	5,490
計	58,249	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482	60,320	51,476

専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）

服飾・家政関係／「和洋裁」「ファッションビジネス」で97%

服飾・家政関係は「和洋裁」の学生数が１万人以上と分野を牽引している。今年度は 11,197 人になり、関係内の 83.3％を占めている。「和裁」「洋裁」の内訳は不明だが、実態として設置学科は「洋裁」が圧倒的に多い。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」の 1,840 人で、「和洋裁」と合計すると 97.0％になる。

文化・教養関係／「動物」が６年連続増加で過去最高

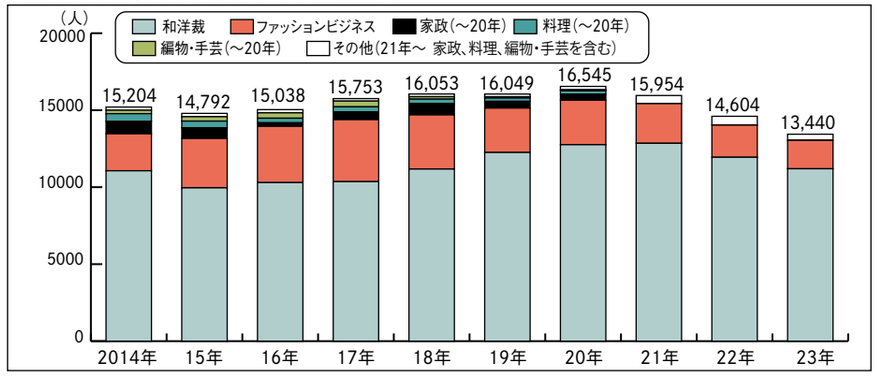
文化・教養関係の学生数は 118,066 人。全８分野のうち医療関係に次いで多く、構成比は 21.3% と２割を超えている。

文化・教養関係は全 11 系統で、今年度は「その他」「動物」「美術」の３系統が前年より増加した。学生数が１万人を超えているのは「その他」（25,213人）、「デザイン」（23,919人 ）、「動物」（17,489人）、「法律行政」（13,927人）、「音楽」（11,788人）の５系統である。なかでも５年振りのプラス成長となった「その他」は前年比 5,723 人、29.4 ポイントの大幅増で、「デザイン」を抜いて首位に立った。「その他」にはアニメ、まんが、ゲームなどコンテンツ産業関連の学科が含まれ、手堅い支持を得ているほか、他に日本語学科を持つ国際ビジネス系の学びなどが好調ではないかと推測できる。

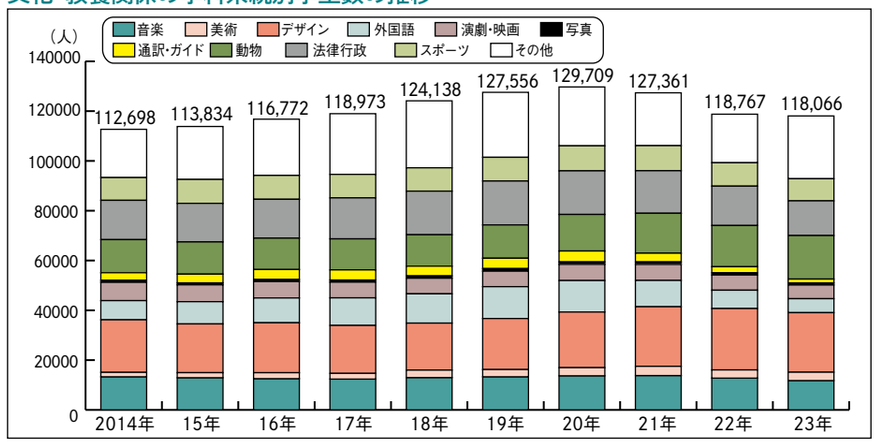
「その他」に次いで学生の増加数が多い「動物」は、939 人プラスの 5.7 ポイント増と堅調。18 歳人口の減少に伴い全体の入学者数が減少傾向にあるなかで、６年連続で増加し、今年度も統計開始以来、過去最高を更新した。ペット需要の高まりが続くのに加え、2022 年度から国家資格「愛玩動物看護師」の試験が始まり、動物系専門学校では国家資格のカリキュラムを学ぶ学科の改組・設置が進んでいる。国家資格化に伴い、動物看護師を目指す学生がさらに増えていると考えられる。

一方、今年度減少率が大きかったのは「外国語」と「法律行政」で、「外国語」は 23.8 ポイント（1,749人減）、「法律行政」は 11.9 ポイント（1,881人減）のマイナスである。「外国語」の不振は、明らかにインバウンド（訪日外国人観光客）の減少が影響しているが、現在は回復しつつあることから来年度以降は上向くと期待できる。「法律行政」は、新卒の就職率がアップすると若干減少する傾向にある。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数（服飾・家政／文化・教養）

服飾・家政関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
和洋裁	11,067	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851	11,942	11,197
ファッションビジネス	2,399	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573	2,091	1,840
家政	801	697	229	503	745	438	387	192	69	67
料理	508	432	299	329	278	217	222	3	3	2
編物・手芸	222	285	349	373	160	84	70	51	154	5
その他	207	215	209	162	176	175	217	284	345	329
計	15,204	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954	14,604	13,440

文化・教養関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
音楽	13,304	12,932	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705	13,802	12,767	11,788
美術	1,776	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708	3,292	3,353
デザイン	21,105	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924	24,663	23,919
外国語	7,705	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572	7,353	5,604
演劇・映画	7,349	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417	6,107	5,497
写真	812	788	824	838	930	1,039	987	1,011	883	853
通訳・ガイド	3,048	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515	2,444	1,534
動物	13,295	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029	16,550	17,489
法律行政	15,779	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085	15,808	13,927
スポーツ	9,143	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073	9,410	8,889
その他	19,313	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225	19,490	25,213
計	112,698	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361	118,767	118,066

高等専修学校の現状

386 校に約 3 万 3 千人が学ぶ

2023 年の高等専修学校（専修学校高等課程）の数は 386 校。内訳は国立が 1 校、公立が 6 校で、私立が 379 校と全体の 98.2％を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は 33,150 人。少子化を背景にこの 10 年減少基調にあるが、下降幅は緩やかで 3 万人規模を堅持している。高等専修学校の特色である職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、普通高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在になっている。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える者、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど広く機能している。

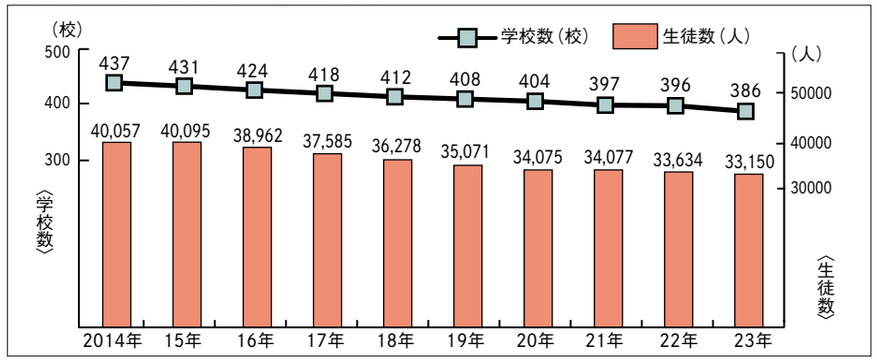
入学者数は 13,161 人で、うち私立が 98.9%（13,022 人）を占める。修業年限別の学科分類では 502 学科中、 5 割を超える 281 学科（56.0％）が 3 年制以上である。最も多いのは 3 年～ 3 年 11 ヵ月の 276 学科（55.0％）で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、 3 年～ 3 年 11 ヵ月に全体の 77.8％、25,791 人が在籍している。今年度は 3 年～ 3 年 11 ヵ月の生徒数が前年より 665 人増加したのが目立った推移と言える。 3 年～ 3 年 11 ヵ月の 1 学科あたりの平均生徒数は 93.4 人で、 1 学年あたり約 31 人の少人数教育である。

「文化・教養」の生徒数が 7 年連続で増加

分野別に見ると「商業実務」（7,714 人）と「文化・教養」（6,840 人）が多く、占有率は「商業実務」が 23.3％、「文化・教養」20.6％と、いずれも 2 割を超えている。特に「文化・教養」は 7 年連続で増加し、この 10 年で最多の生徒数になった。芸術や音楽、ダンスなど、さまざまな「好きなこと」が学べる「文化・教養」のニーズが高まっている。他に前年より生徒数が増加したのは「衛生」「農業」の 2 分野である。「衛生」は 6 年振りに 5 千人台を回復している。

2021 年度までは「医療」の生徒数が最多だったが、今年度は 1,122 人減少し、6 千人を割ってしまった。高等専修学校の「医療」は、縮小傾向にある准看護師の養成学科が多いことも影響していると見られる。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2023年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	6	379	386
	0.3%	1.6%	98.2%	100%
学科数	1	6	495	502
	0.2%	1.2%	98.6%	100%
生徒数	4	349	32,797	33,150
	0.01%	1.1%	98.9%	100%
入学者数	2	137	13,022	13,161
	0.02%	1.0%	98.9%	100%

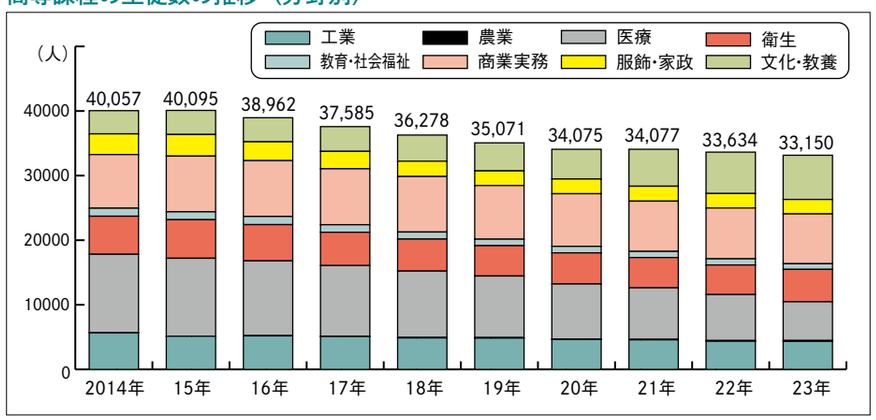
高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2023年度)

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	57	164	276	5	502
	11.4%	32.7%	55.0%	1.0%	100%
生徒数	509	6,841	25,791	9	33,150
	1.5%	20.6%	77.8%	0.03%	100%

高等課程の生徒数(分野別)

	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
工業	5,654	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573	4,363	4,347
農業	38	5	21	38	67	79	74	81	102	125
医療	12,129	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974	7,117	5,995
衛生	5,893	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690	4,581	5,016
教育･社会福祉	1,242	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950	954	874
商業実務	8,302	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781	7,871	7,714
服飾･家政	3,205	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308	2,240	2,239
文化･教養	3,594	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720	6,406	6,840
計	40,057	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077	33,634	33,150

高等課程の生徒数の推移（分野別）



専修学校一般課程の現状

150 校の私立に約 2 万人が学ぶ

一般課程を置く専修学校の学校数は 150 校。九州に 1 校あった市立専門学校の一般課程が 2023 年度から募集停止になったため、国公立の設置者はゼロになり、全て私立である。生徒数は 19,459 人で、1 校あたりの平均生徒数は 129.7 人になる。入学者数は 19,102 人で、今年度は生徒数・入学者数とも 2 万人を割ってしまった。

学科数は 251 学科。修業年限別に見ると、1 年～1 年 11ヵ月が 200 学科（79.7％）で約 8 割を占め、生徒数では全体の 97.8％（19,029 人）が在籍している。2 年～2 年 11ヵ月は 38 学科（15.1％）で、前年より 3 学科の微減である。3 年～3 年 11ヵ月の 13 学科（5.2％）は前年と変わらない。

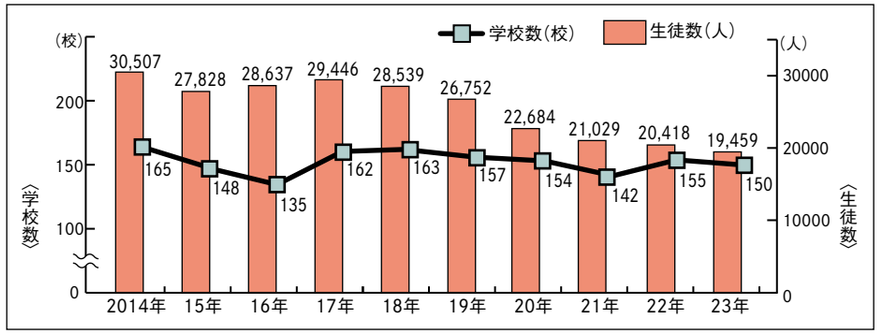
文化・教養関係の「受験・補習」が 9 割超

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が 19,100 人と圧倒的で、全体の 98.2％に達している。実数では前年より減少したが、構成比は 0.2 ポイント拡大した。文化・教養関係を除くと生徒が在籍するのは、工業、農業、衛生、商業実務、服飾・家政の 5 関係。合計は 359 名、全体の 1.8％である。

文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が 17,760 人と突出している。関係内に占める割合は 93.0％で、全関係の占有率でも 91.3％である。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を上限として 18 歳未満の未成年がボリュームゾーンとなることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示している。今年度は前年から 776 人減少した。しかし規模的には依然として他を圧しており、「公教育以外の学び」のニーズが急激に衰えることはないだろう。小中、中高など一貫校の人気の高まりに加え、小学校では英語とプログラミング学習が必修化されていることから、受講する生徒の低年齢化がさらに進むと見られる。

「受験・補習」を除き生徒数が 100 人を超えているのは、文化・教養関係の「その他」669 人、「美術」605 人、衛生関係の「調理・栄養」117 人で、今年度は唯一「美術」が 77 人増加した。100 人未満の規模では衛生関係の「美容・理容」が 23 人増。工業関係の合計も 2 人と微増ながらプラスになった。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



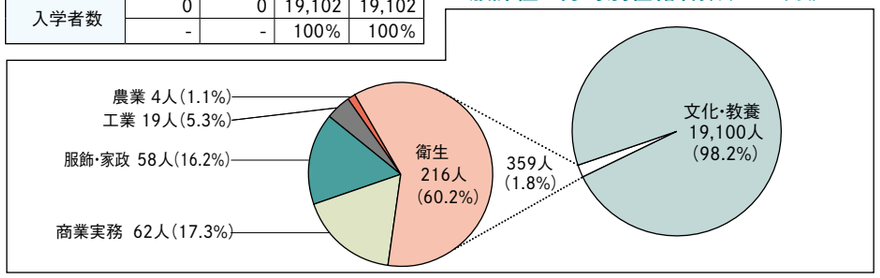
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2023年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	0	150	150
	-	-	100%	100%
学科数	0	0	251	251
	-	-	100%	100%
生徒数	0	0	19,459	19,459
	-	-	100%	100%
入学者数	0	0	19,102	19,102
	-	-	100%	100%

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2023年度)

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	200	38	13	0	251
	79.7%	15.1%	5.2%	-	100%
生徒数	19,029	313	117	0	19,459
	97.8%	1.6%	0.6%	-	100%

一般課程の分野別在籍者数 (2023年度)



一般課程の学科系統別生徒数

	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
工業関係合計	15	16	16	25	8	16	24	17	17	19
農業関係合計	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4
医療関係合計	106	92	90	6	0	0	0	0	0	0
衛生関係合計	644	561	593	587	603	520	507	184	215	216
調理・栄養	319	262	152	147	132	132	138	110	124	117
美容・理容	155	136	306	324	362	316	282	35	47	70
製菓・製パン	144	140	121	103	109	72	87	39	44	29
その他	26	23	14	13	0	0	0	0	0	0
商業実務関係合計	180	93	108	84	44	49	41	62	65	62
経理・簿記	174	86	102	77	37	42	34	55	51	48
その他	6	7	6	7	7	7	7	7	14	14
服飾・家政関係合計	507	561	311	282	271	150	153	137	107	58
和洋裁	393	478	237	226	217	136	139	127	97	48
編物・手芸	74	74	74	56	54	14	14	10	10	10
その他	40	9	0	0	0	0	0	0	0	0
文化・教養関係合計	29,055	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629	20,007	19,100
美術	328	339	356	413	458	458	374	474	528	605
デザイン	83	103	90	89	104	99	100	97	86	66
受験・補習	28,234	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244	18,536	17,760
その他	410	106	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814	857	669
総合計	30,507	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029	20,418	19,459

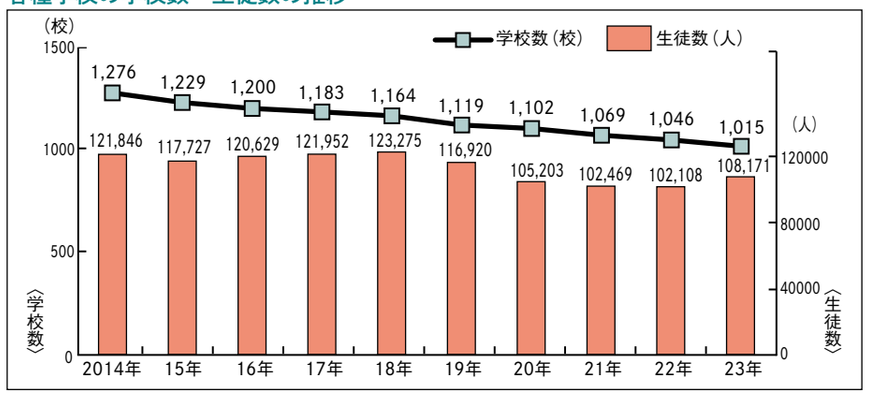
各種学校の現状

生徒数が５年ぶりに増加。文化・教養が大躍進

学校数は 1,015 校。国立はなく公立が５校あるが、各種学校在籍者の 99.7% にあたる 107,797 人を 1,010 校の私立が担っている。学科数は 1,568 学科で、分野別の在籍者は予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」が 77,069 人で最も多く、全体の７割を超えている。入学者数は 40,583 人である。

生徒数は 108,171 人で、５年振りのプラス成長となった。前年より 6,063 人（5.9 ポイント）増加し、この５年間では 2019 年に次ぐ数である。その要因は文化・教養の大躍進で、前年より 7,632 人増、率にして 59.4 ポイントもの上昇である。これに伴い構成比も 12.6％から 18.9％に拡大した。文化・教養関係には外国人留学生が学ぶ各種学校認可の日本語学校が含まれるため、コロナ禍が一段落したことにより大幅に回復したとみられ、今後もさらなる増加が期待できる。他に生徒数が増えたのは、小規模ながら衛生（26 人増）、工業（２人増）、農業（８人増）の３関係である。

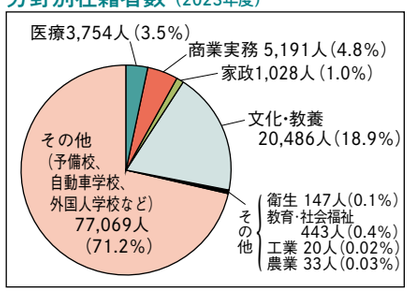
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等（2023年度）

	国立	公立	私立	計
学校数	0	5	1,010	1,015
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	12	1,574	1,586
	-	0.8%	99.2%	100%
生徒数	0	374	107,797	108,171
	-	0.3%	99.7%	100%
入学者数	0	270	40,313	40,583
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数（2023年度）



第Ⅱ部

専修学校関連データ集【東京都編】

［資料］東京都学校基本調査

都内の高校生の進路状況

高等教育機関への進学率は約83％で過去最高を更新

2023 年 3 月に東京都内の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校を卒業した者は 97,950 人で、前年より 1,904 人減少した。そのうち専門学校、大学（学部）、短期大学（本科）の進学者数の合計は 81,388 人。進学率は 0.7 ポイント伸びて 83.1％になり、過去最高を更新した。全国平均（76.5％）も過去最高だが、東京都は全国を 6.6 ポイント上回っている。学種別で見ると大学が 71.4％と初めて 7 割を超えた。専門学校は 10.3％、短期大学は 1.4％で、進学した者に限ると都内高校生の 12.4％が専門学校を選んでいる。

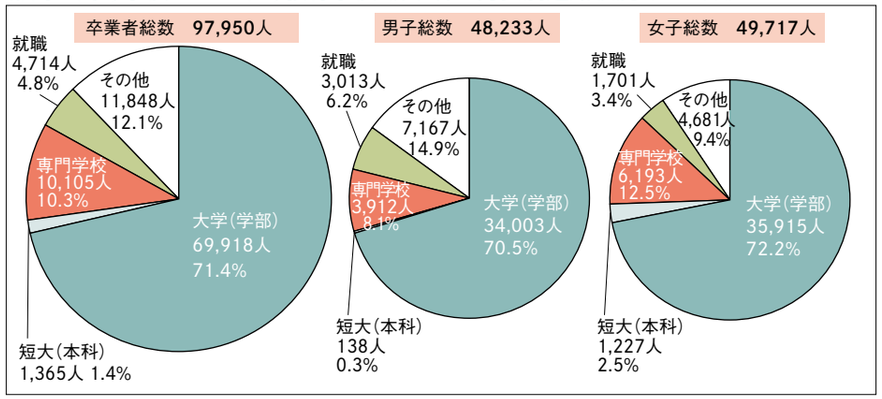
男女別では、男子の大学進学率が前年比 1.6 ポイント上昇して初の 7 割台に。前年に 7 割（70.8％）を超え、今年度も 72.2％に伸びた女子に続いた。専門学校も女子の進学率が高く、今年度は 12.5％。女子の進学者を母数にすると 14.3％が専門学校を選んでいる。男子は 8.1％で、進学者のみで計算すると 10.3％になる。統廃合が続く短期大学が 1.4％に縮小したため、大学に次ぐ高等教育機関として専門学校が一定の根強い支持を得ていることがわかる。

就職率は 4.8％で 3 年連続の減少。進学率の上昇に伴い就職率が下がった背景には、2020 年度から始まった高等教育の修学支援新制度が効果を上げているとみられる。制度開始から 2 年間で累計約 69 万人が利用し、以降の受給状況はまだ公表されていないが、この数年で住民税非課税世帯の進学率は明らかに上昇した。2024 年度には子ども 3 人以上の多子世帯、および私立の理工農系学部に進学する子どもがいる世帯に支援が拡充されるほか、政府の「こども未来戦略」では 2025 年度の施行を目指し、多子世帯の所得制限の撤廃も検討している。今後もさらなる進学率の上昇が予想できる。

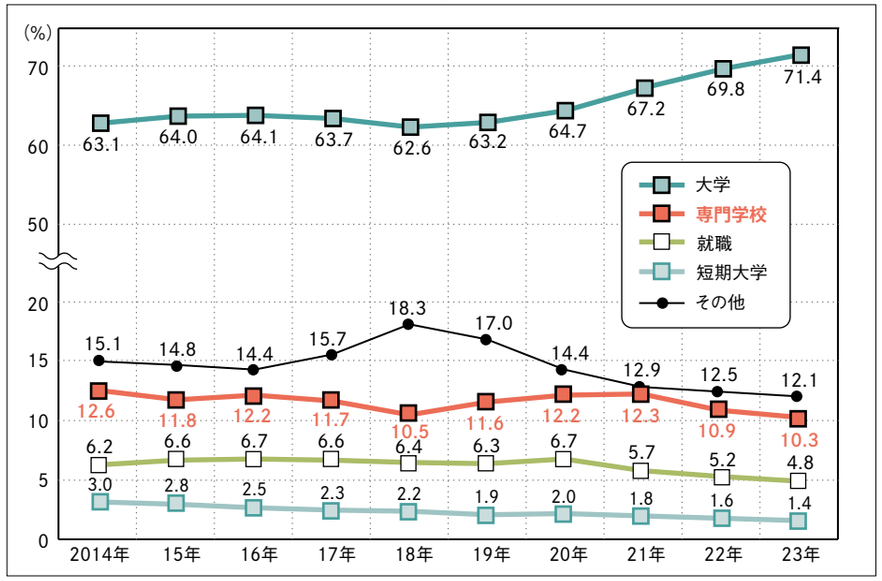
総合学科の専門学校進学率が 3 割近くに

高校学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、大学、専門学校、短大を合わせた進学率が最も高いのは普通科の 85.7％。以下、総合学科 79.1％、商業科 63.7％、工業科 43.6％の順で、４学科とも前年より上昇した。また、都内の通信制を卒業した者の進学率は 38.5％である。専門学校の進学率が２割以上なのは商業科と総合学科の 2 学科と通信制で、総合学科は 29.1％と約 3 割を占めている。

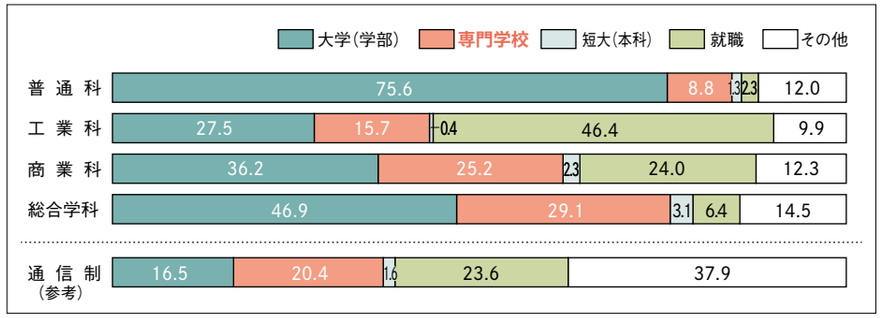
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況（2023年度）



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別（2023年度）



都内専修学校の現状（区市別）

都内専修学校生の約 85％が 23 区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,020 校の 12.9％にあたる 389 校が設置されている。2023 年度の在籍者数は 126,395 人で、全国の専修学校生の 20.8％を占めている。

右表は、2023 年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23 区内に都内全体の 84.6％にあたる 329 校が開校していることがわかる。その在籍者数は 107,576 人で都内全在籍者の 85.1％を占めている。特に新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区のターミナル駅周辺や山手線内の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この 4 区を合わせた 151 校の専修学校には、都内全体の半数近い 59,698 人（47.2％）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。ただし 4 区の在籍者数は全て 3 年連続で減少している。

23 区以外では、学校数では立川市と町田市の 10 校が最多である。八王子市の 9 校、武蔵野市の 6 校、小金井市・国分寺市・多摩市の 3 校が続く。在籍者数では八王子市の 6,788 人が突出しており、23 区外の 36.1％を占める。郡部と島しょ部を除くと、専修学校が設置されていないのは 6 市となる。

入学者数は約 6 万 1 千人　7 区 6 市で増加

2023 年度の入学者数は 61,090 人。入学者数が多いのは在籍者数と同じく新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区の順で、この 4 区が 5 千人以上の規模である。入学者数が増加したのは 7 区 6 市で、増減ゼロが 8 市。一方、減少したのが 16 区 12 市と最多である。入学者減の理由は少子化に加え、コロナ禍により外国人留学生が減少したことも一因と推測できる。留学生は日本語学校を経て専門学校に入学するケースが多く、2023 年度はまだ留学生が日本語学校に戻ってきた段階であるため、全体的な減少率は前年の 10.4 ポイント減から 2.7 ポイント減に縮小しているものの、専門学校の入学者数が回復するまでには 1 ～ 2 年のタイムラグがあると考えられる。次年度以降の推移を注視したい。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は 23,989 人で、前年より 268 人減った。内訳では本務教員が 156 人、兼務教員が 112 人減少した。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2023年度)

区市	学校数	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	25	8,608	-1,095	5,695	-193	580	1,092
中央区	6	636	-36	305	13	55	114
港区	7	1,027	-31	489	33	88	293
新宿区	51	22,664	-713	10,285	-21	1,123	2,134
文京区	17	5,616	-71	3,038	154	278	757
台東区	8	1,841	-327	905	-45	119	204
墨田区	9	2,262	-8	1,068	-47	163	299
江東区	5	550	-215	238	-61	51	96
品川区	9	1,019	-6	432	8	86	274
目黒区	4	582	-154	309	-57	36	126
大田区	12	8,210	-401	3,384	-132	298	1,123
世田谷区	13	2,135	-24	916	-6	164	260
渋谷区	37	16,108	-645	7,905	-132	928	1,562
中野区	17	3,648	-249	1,859	30	241	415
杉並区	13	2,906	-124	1,302	-92	147	364
豊島区	38	12,318	-1,738	6,975	-280	739	1,901
北区	6	2,281	-219	999	-179	144	219
荒川区	7	1,378	29	582	-4	82	516
板橋区	12	2,219	-162	841	-51	145	564
練馬区	3	950	62	472	73	32	62
足立区	5	811	-65	280	-70	56	197
葛飾区	5	1,204	-14	535	4	67	169
江戸川区	20	8,603	14	3,634	-92	378	1,255
八王子市	9	6,788	-732	2,684	-238	299	651
立川市	10	2,411	-133	1,469	-180	119	213
武蔵野市	6	1,782	-108	852	128	119	74
三鷹市	2	114	13	76	16	21	27
青梅市	2	601	45	207	-12	43	161
府中市	2	341	-4	131	-2	25	173
昭島市	1	227	1	80	-1	7	57
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	10	3,127	-143	1,772	-140	158	249
小金井市	3	1,230	-293	363	-71	82	316
小平市	0	0	0	0	0	0	0
日野市	1	108	-17	31	-6	12	134
東村山市	1	24	-6	10	-4	8	77
国分寺市	3	735	-77	348	-38	55	27
国立市	1	119	-10	48	2	12	34
福生市	1	62	31	54	32	2	3
狛江市	1	135	-17	35	-13	12	148
東大和市	1	362	-5	120	0	27	111
清瀬市	1	153	0	150	1	16	266
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	427	8	179	11	36	153
稲城市	1	73	-2	33	-5	9	57
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	389	126,395	-7,641	61,090	-1,667	7,062	16,927

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

都内専修学校の現状（学科系統別）

文化・教養関係「動物」の在籍者が６年連続増

右表は、都内の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）が開設する学科８関係 55 系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数（389 校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は 671 校で前年と変わらない。文化・教養関係の 175 校が最も多く、以下、医療関係 123 校、衛生関係 113 校と続く。学校数が前年より増えたのは、工業（３校増）、衛生（２校増）、服飾・家政（１校増）の３系統である。

在籍者数でも文化・教養関係（41,159人）が最多で、全体（126,395人）の32.6％を占める。次いで医療関係（22,134人）、工業関係（21,888人）の順で、今年度は医療関係の在籍者数が工業関係を上回った。

学科系統別で在籍者数が多いのは、工業関係の「その他」（9,367人）、衛生関係の「美容」（8,841人）、文化・教養関係の「デザイン」（7,687人）など。前年比で 100 名以上在籍者数が増えたのは、文化・教養関係の「その他」（665人増）と「動物」（280人増）、「美術」（174人増）の３系統で、特に「動物」は６年連続で増加している。動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格になったことが追い風になっていると推測できる。

入学者数が 20 系統で増加

入学者の総数は 59,269 人。文化・教養関係（23,515 人）が最も多く、衛生関係（10,133 人）、工業関係（9,095人）と続く。学科系統別では文化・教養関係の「受験・補習」（6,338人）が最も多いが、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生の「美容」（4,505人）が最多である。前年より入学者数が増加したのは、全 20 系統である。とくに文化・教養関係の「その他」（411人増）と「美術」（166人増）、工業関係の「その他」（142人増）、衛生関係の「調理」（121人増）の４系統は 100 人超えとなり、文化・教養関係の「動物」も 90 人増と好調だ。卒業者数は 59,269人で前年より 4,806人減少したが、入学者数は 1,667人の減少に留まっている。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数（2023年度）

学科系統	学校数	前年増減	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	卒業者数	前年増減
工業関係計	64	3	21,888	-1,532	9,095	-232	9,246	74
測量	1	0	77	-27	76	-28	95	25
土木・建築	12	0	3,963	-431	1,713	-199	1,776	-6
電気・電子	7	1	844	54	403	30	469	28
無線・通信	1	0	145	-7	76	7	81	-8
自動車整備	7	0	2,331	-166	1,055	-18	1,085	45
機械	2	0	119	-23	54	-11	73	-17
電子計算機	1	-1	32	-13	14	-7	23	18
情報処理	18	3	5,010	-542	2,253	-148	2,408	-6
その他	15	0	9,367	-377	3,451	142	3,236	-5
農業関係計	1	0	422	14	123	-6	98	9
農業関係その他	1	0	422	14	123	-6	98	9
医療関係計	123	-2	22,134	-613	7,653	-444	6,823	-86
看護	35	0	6,232	-74	2,137	-157	1,955	-162
准看護	5	-1	410	-71	197	-34	227	-13
歯科衛生	16	0	3,699	73	1,296	-9	1,011	91
歯科技工	3	0	257	-29	123	-8	131	2
臨床検査	4	0	603	-60	198	-31	158	-19
診療放射線	4	0	1,111	-3	332	-4	227	10
はり･きゅう･あんま	19	1	3,067	-26	1,054	-75	949	10
柔道整復	15	-2	2,360	-111	777	-81	659	-53
理学・作業療法	12	0	2,767	-203	774	-60	775	30
その他	10	0	1,628	-109	765	15	731	18
衛生関係計	113	2	19,030	-392	10,133	-20	9,205	-281
栄養	9	0	2,183	-162	918	-115	939	27
調理	32	2	3,984	-22	2,356	121	2,238	-159
理容	7	0	369	44	208	24	145	-14
美容	36	0	8,841	-264	4,505	-169	4,062	-31
製菓・製パン	19	-1	2,233	42	1,364	95	1,156	-130
その他	10	1	1,420	-30	782	24	665	26
教育･社会福祉関係計	55	-1	4,929	-330	2,470	-220	2,378	-132
保育士養成	17	-1	1,858	-167	858	-115	851	-10
教員養成	9	0	1,468	-69	672	-15	626	-47
介護福祉	21	0	905	-91	435	-85	463	-25
社会福祉	5	0	514	3	417	3	372	-77
その他	3	0	184	-6	88	-8	66	27
商業実務関係計	96	0	10,389	-1,959	5,276	-183	6,231	-1,395
商業	12	0	718	-192	431	16	415	-101
経理・簿記	15	1	1,735	-284	811	-194	987	-182
秘書	1	0	7	-7	3	-2	9	1
経営	10	-1	1,242	-224	623	95	791	-57
旅行	17	-1	2,649	-628	1,264	-104	1,692	-772
情報	20	2	1,537	-309	851	29	964	-56
ビジネス	13	-1	1,167	-390	587	-86	820	-125
その他	8	0	1,334	75	706	63	553	-103
服飾･家政関係計	44	1	6,444	-449	2,825	-101	2,499	-195
家政	3	0	5	3	3	1	0	0
和洋裁	29	0	5,946	-417	2,592	-96	2,245	-194
ファッションビジネス	8	0	420	-43	185	-20	218	-13
その他	4	1	73	8	45	14	36	12
文化・教養関係計	175	-3	41,159	-2,380	23,515	-461	22,789	-2,800
音楽	15	-2	5,898	-551	2,833	-365	2,684	-442
美術	14	0	2,479	174	1,677	166	1,325	-8
デザイン	22	-3	7,687	-486	3,192	-90	2,942	-146
外国語	19	2	2,929	-981	1,559	-62	2,280	-656
演劇・映画	16	0	3,198	-167	1,564	-96	1,425	-225
写真	2	0	381	-35	191	4	161	-36
通訳・ガイド	5	-1	585	-595	302	-107	593	-387
受験・補習	16	0	6,338	-314	6,338	-314	6,561	-287
動物	11	-1	3,659	280	1,765	90	1,277	-178
法律行政	10	1	1,509	-270	845	-118	960	-152
スポーツ	12	0	1,967	-100	922	20	872	-258
その他	33	1	4,529	665	2,327	411	1,709	-25
総計	671	0	126,395	-7,641	61,090	-1,667	59,269	-4,806

（注）開設校のない学科系統を除く。

都内専門学校の現状

学生総数は約11万７千人。文化・教養が最多

東京都内に開設する専門学校は 347 校。うち私立学校が 338 校で、全体の 97.4％を占める。国立は１校、公立は８校に過ぎない。学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4％、98.3％、98.8％を占める。累計学校数 602 校を分野別に見ると、文化・教養の 149 校が最も多く、構成比は 24.8％。全国の構成比 17.4％を 7.4 ポイント上回っている。

学生総数は 116,546 人。分野別では文化・教養関係の 33,346 人が最多で 28.6％と全体の３割近くを占めている。以下、工業関係 21,832 人（18.7％）、医療関係 21,720 人（18.6％）、衛生関係 17,555 人（15.1％）と続き、このうち占有率を上げたのは医療関係と衛生関係でいずれも 0.6 ポイント増加した。衛生関係の系統別では「調理」と「製菓・製パン」の入学者が増えており、飲食店に打撃を与えたコロナ禍の一段落に伴い、食関係の仕事の志望者数も回復してきたとみられる。医療関係は国家資格系の専門職が多いことから安定している。

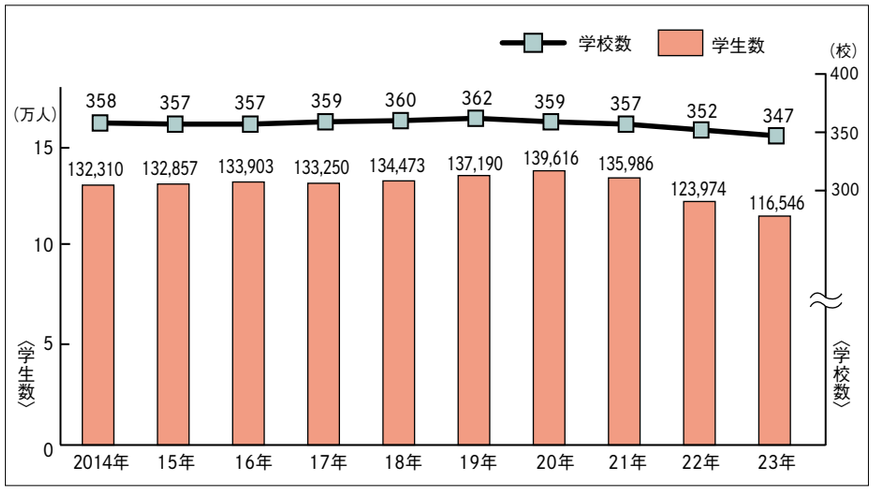
入学者数は 52,951 人で、そのうち大学等卒業者が 4,631 人。入学者の 8.7％が大学等を経て専門学校を選択している。今年度は前年度より 97 人増加した。大学等の中では私立大学の出身者が最も多く、全体の 87.5％である。

「職業実践」認定校は文化・教養と工業で過半数

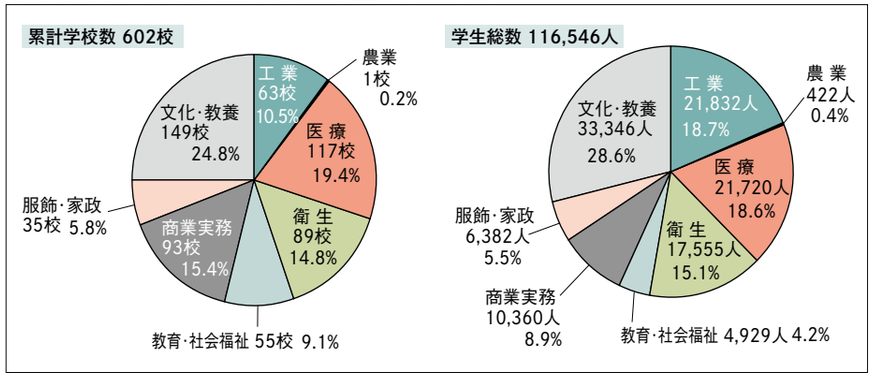
都内の職業実践専門課程は 158 校 565 学科が認定されており（2024 年３月現在）、全国で最も多い。文科省が統計の掲載を始めた 2015 年度（118 校・438 学科）から学校数で 40 校、学科数で 127 学科増えており、全国では 1,110 校の 14.2％、学科数では 3,199 学科の 17.7％を占めている。

都内における分野別の構成比は、文化・教養関係が 147 学科（26.0％）、工業関係が 139 学科（24.2％）と多く、いずれも２割を超えている。今年度は医療と商業実務関係の４学科増を筆頭に、文化・教養、工業、衛生関係が２学科増、服飾・家政関係が１学科増である。農業関係は１学科で変わらず、教育・社会福祉関係が３学科減っているのは学科廃止や認定取り消しによるものである。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



都内専門学校の分野別学校数・学生数（2023年度）



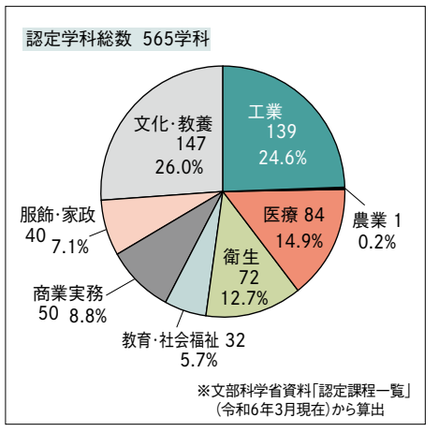
都内専門学校の学校数・学生数（2023年度）

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	338	347
	0.3%	2.3%	97.4%	100%
学科数	1	8	1,443	1,452
	0.1%	0.6%	99.4%	100%
学生数	24	1,920	114,602	116,546
	0.02%	1.6%	98.3%	100%
入学者数	10	642	52,299	52,951
	0.02%	1.2%	98.8%	100%

都内専門学校入学者のうち大学等卒業者数（2023年度）

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大　学	3	91	4,054	4,148
短期大学	0	21	441	462
高等専門学校	0	1	20	21
計	3	113	4,515	4,631

都内専門学校の職業実践専門課程 分野別学科数（2023年度）



※文部科学省資料「認定課程一覧」（令和6年3月現在）から算出

都内専門学校の学生数の推移（工業／農業）

工業関係／最先端ITを含む「その他」の学生数が最多

工業関係の学生数は21,832人で全分野の18.7％を占め、文化・教養関係に次ぐ規模である。情報技術から自動車整備、建設関係まで多岐にわたる学科系統があり、幅広いモノづくりの技術者を輩出している。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「その他」の9,367人で、関係内の実に42.9％に達している。「その他」にはゲームやWebデザイン、コンピュータグラフィックス、クラウドサービスなど、最先端のコンテンツ制作やITサービスを学ぶ学科が多く含まれる。またソフトウェアの開発やITインフラ構築がメインとなる「情報処理」の学生数も4,954人と「その他」に次いで多く、占有率は22.7％である。生成AIの普及やDXへの取り組みなど社会のデジタル化が急速に進むなかで、専門学校にもAI人材、DX人材の育成を目指す新学科が次々に生まれている。特に専門学校は実践的な職業教育を行うため、新技術に明るい即戦力の人材として企業の採用意欲が高まっていることから、将来性の高い学びとして今後も学生増が期待できる。

他に数千人規模の学生数を有するのは「土木・建築」（3,963人）と「自動車整備」（2,331人）の2系統。「土木・建築」は、建設現場を監督する施工管理技術者の若手人材が慢性的に不足していることに加え、設計から施工まであらゆるデータを一体的に管理するワークフローシステムが主流になりつつあることから、このソフトを扱える設計技術者のニーズが急速に高まっている。自動車も自動運転やIoT化といった高度化によりハイレベルな整備技術が必要になり、一級自動車整備士が広く求められている。IT関連学科はもとより、どの産業でもデジタル化により「従来にない知識や技術を実践的に使える人材」が望まれていることから、企業側が専門学校に寄せる期待はますます高まっている。

農業関係／「その他」の1校に422人。3年連続で増加

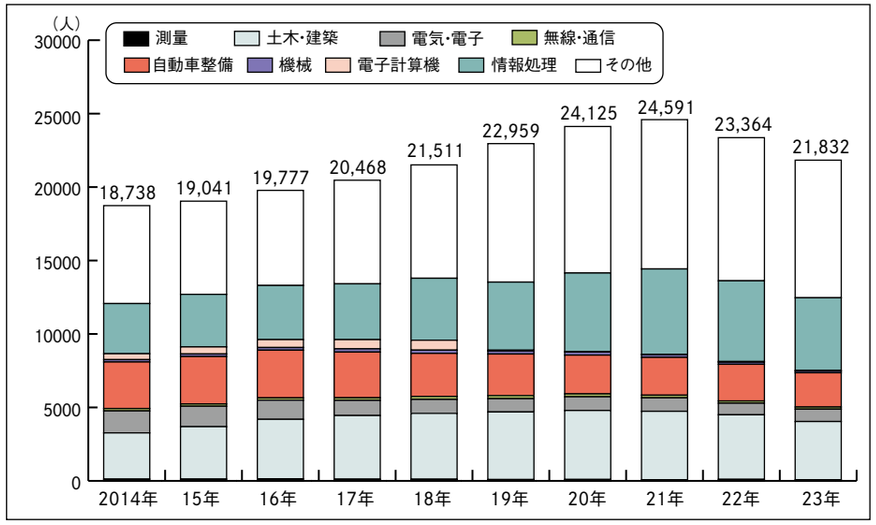
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、その他（バイオテクノロジー）」の1系統のみである。バイオテクノロジーは成長分野であることから若手人口の減少に関わらず学生数は増加傾向にあり、今年度は14人増の422人。3年連続してプラス成長している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

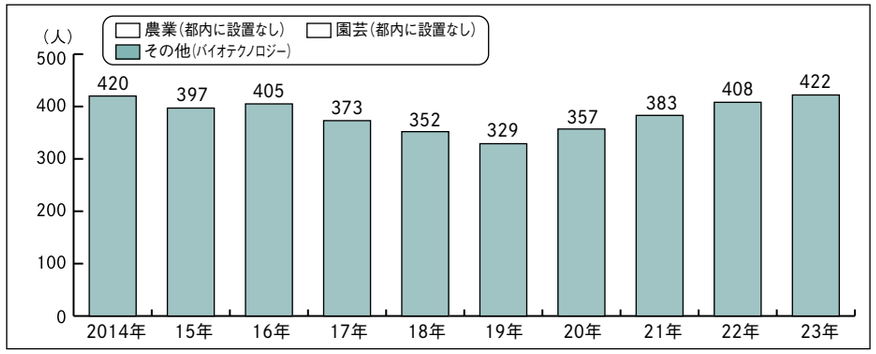
工業関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
測量	120	122	136	117	113	92	97	72	104	77
土木・建築	3,147	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665	4,394	3,963
電気・電子	1,495	1,391	1,302	1,034	949	906	931	916	790	844
無線・通信	165	157	157	173	206	212	197	180	152	145
自動車整備	3,166	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575	2,497	2,331
機械	161	174	183	220	220	206	209	180	142	119
電子計算機	401	481	538	628	676	54	31	30	45	32
情報処理	3,417	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811	5,496	4,954
その他	6,666	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162	9,744	9,367
計	18,738	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591	23,364	21,832

農業関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	420	397	405	373	352	329	357	383	408	422
計	420	397	405	373	352	329	357	383	408	422

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生）

医療関係／「歯科衛生」が４年連続増と好調

医療関係の学生数は都内専門学校生の 18.6％を占める。今年度は 21,720 人で全関係における構成比は 0.6 ポイント上昇した。

学生数が最も多いのは「看護」の 6,232 人で、医療関係の 28.7％を占める。実数では前年から 74 人の微減になったが、構成比は 0.4 ポイント上昇した。看護は近年、看護学科を有する「看護系大学」が増えており、大学との競合が激化しているが、学生数の推移はそれほど大きな変動は見られない。専門学校には大学の４年制に比べて最短３年で資格が取れるという魅力があり、高校新卒だけでなく社会人から看護師を目指す者も専門学校を選ぶ傾向が強いことから、根強いニーズがあると推測できる。

「看護」に次いで学生数が多いのは「歯科衛生」の 3,699 人。今年度は唯一、前年より実数がプラスになり、４年連続で増加している。関係内の占有率も 17.0％に伸長した。歯科衛生士は深刻な人材不足から業界では待遇改善に力を入れる動きが広がっており、手堅い資格職として学生人気も年々高まっている。他の系統では「はり・きゅう・あんま」（3,063 人）が３千人規模で、「理学療法・作業療法」（2,767 人）、「柔道整復」（2,360 人）が続く。

衛生関係／「製菓・製パン」の学生数が回復

衛生関係の学科系統は大きく「美」と「食」があり、美に関する「理容」「美容」では合わせて 8,806 人、食に関する「栄養」「調理」「製菓・製パン」では 7,329 人が学んでいる。「その他」を含めた合計は 17,555 人で、全分野の 15.1％を占める。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「美容」の 8,495 人。関係内の 48.4％に達している。「理容」（311人）を含めると 50.2％になり、過半数を超えている。また「その他」にはエステやネイルなども含まれることから、ビューティビジネスを目指す学生はさらに多いと推測できる。なお「理容」は今回、美系統で唯一学生数が増加した。

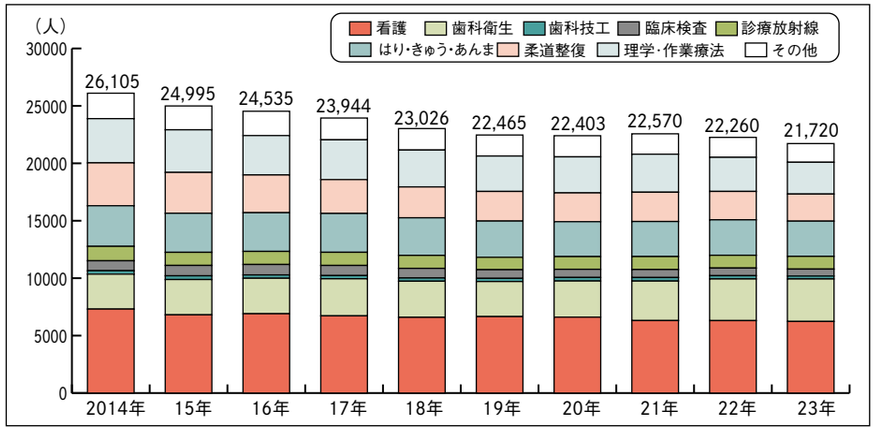
食系統で学生数が前年より増えたのは「製菓・製パン」の 2,054 人。92 人プラスで２千人台を回復している。最も多い「調理」は 3,092 人で３年連続のマイナスになったが、コロナ禍の収束による飲食店の活性化とともに上昇が期待できる。大学の養成課程と競合する「栄養」は若干減少傾向にある。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

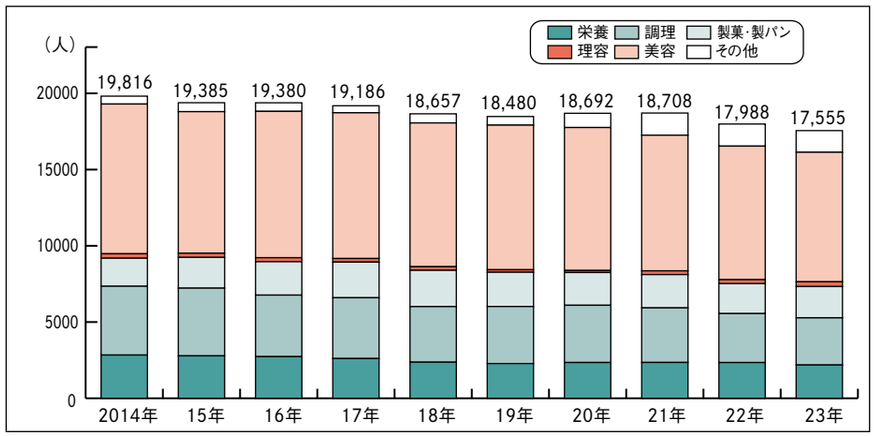
医療関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
看護	7,309	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310	6,306	6,232
歯科衛生	3,042	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437	3,626	3,699
歯科技工	300	325	292	279	281	275	308	310	286	257
臨床検査	866	902	908	882	838	752	712	697	663	603
診療放射線	1,254	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129	1,114	1,111
はり･きゅう･あんま	3,536	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051	3,087	3,063
柔道整復	3,733	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550	2,471	2,360
理学･作業療法	3,851	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312	2,970	2,767
その他	2,214	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774	1,737	1,628
計	26,105	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570	22,260	21,720

衛生関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
栄養	2,838	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351	2,345	2,183
調理	4,508	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577	3,210	3,092
製菓･製パン	1,839	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185	1,962	2,054
理容	293	276	264	235	238	167	134	246	264	311
美容	9,820	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896	8,757	8,495
その他	518	586	562	461	598	566	934	1,453	1,450	1,420
計	19,816	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708	17,988	17,555

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移（教育･社会福祉／商業実務）

教育・社会福祉関係／教育系に７割近くが学ぶ

教育・社会福祉関係には５系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談援助職を目指す学生を中心に 4,929 人が学んでいる。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」1,858 人、「教員養成」1,468 人、「介護福祉」905 人、「社会福祉」514 人、「その他」184 人となる。今年度は３人の微増ながら「社会福祉」が前年より増加している。

占有率で見ると、教育系の「保育士養成」「教員養成」の合計が 67.5％と関係内の３分の２を占める。社会福祉系は 28.8％で、「介護福祉」が 18.4％、「社会福祉」が 10.4％という内訳である。「介護福祉」は就労資格「介護」の創設以来、外国人留学生が増えていたため、コロナ禍の最中は停滞したが、今後は上昇が期待できる。

商業実務関係／「その他」の学生数が増加

商業実務は経理や総務などあらゆる業種・会社で汎用的に通用する職業教育を行っている。またエアラインや鉄道、ホテルなど観光系の人材育成にも取り組んでおり、「商業」や「旅行」、「ビジネス」など多彩な８系統を開設している。

今年度の学生数は 10,360 人。系統別では「旅行」の 2,649 人が最も多いが、この３年間は減少が続いている。「旅行」はホテル学科や旅行学科が中心で、卒業後は観光系の就職が多いことからコロナ禍の影響を最も受けた系統である。現在は観光業界が活気を取り戻しつつあるため、来年度以降は回復が期待できる。

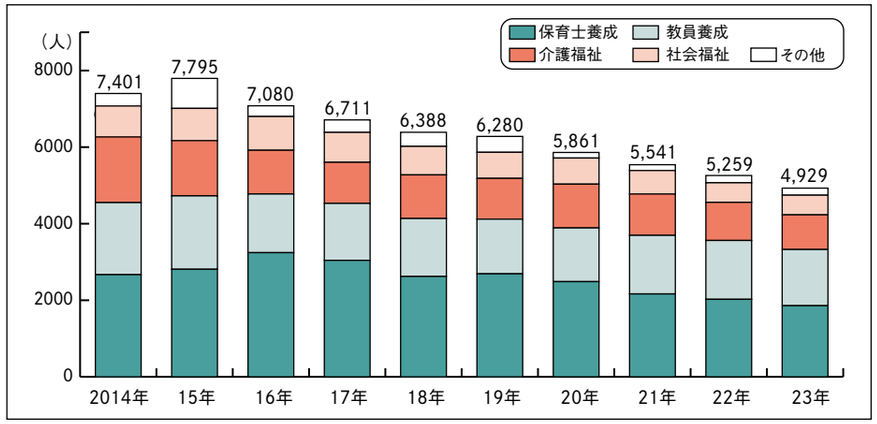
「旅行」に次いで学生数が多いのは、「経理･簿記」（1,706 人）、「情報」（1,537 人）、「その他」（1,334 人）、「経営」（1,242 人）、「ビジネス」（1,167 人）の順で、ここまでが千人規模である。前年と比較すると、「旅行」「経理・簿記」「情報」の上位３系統は変わらないが、今年度は「その他」が唯一プラス成長して６位から４位になり、また「経営」と「ビジネス」の順番が入れ替わった。「経営」は「ビジネス」とともに外国人留学生に人気のある学科が豊富で、2021 年までの直近４年間は２千人を超えていたため、今後のさらなる回復が期待できる。「その他」には、柔軟なカリキュラム編成ができる専門学校の強みを活かし、現代のニーズに合ったビジネス人材を育成する学科が開設されている。そうした特色が学生増につながったと見られる。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

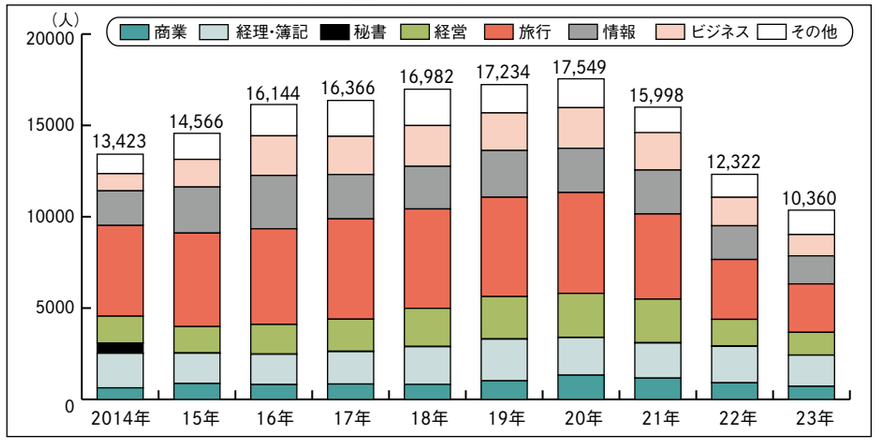
教育･社会福祉関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
保育士養成	2,669	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166	2,025	1,858
教員養成	1,882	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530	1,537	1,468
介護福祉	1,715	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080	996	905
社会福祉	809	842	882	781	745	681	682	613	511	514
その他	326	783	280	326	368	415	146	152	190	184
計	7,401	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541	5,259	4,929

商業実務関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
商業	635	872	814	844	824	1,018	1,327	1,167	910	718
経理･簿記	1,890	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921	1,993	1,706
秘書	563	18	18	24	16	15	16	19	14	7
経営	1,468	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381	1,466	1,242
旅行	4,967	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663	3,277	2,649
情報	1,894	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404	1,846	1,537
ビジネス	941	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053	1,557	1,167
その他	1,065	1,426	1,715	1,965	1,989	1,551	1,580	1,390	1,259	1,334
計	13,423	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998	12,322	10,360

都内専門学校の教育･社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）

服飾・家政関係／「和洋裁」の学生が９割以上

都内専門学校の服飾・家政関係では、「和洋裁」と「ファッションビジネス」、「その他」の３系統に合計 6,382 人が在籍している。「和洋裁」の学生数が圧倒的に多く、今年度は 5,889 人で関係内の 92.3％を占めている。「ファッションビジネス」（420 人）は 6.6％、「その他」（72 人）は 1.1％と小規模である。今年度は７人増とわずかながら「その他」が前年より学生数を増やしている。

文化・教養関係／「動物」が６年連続増

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野で、今年度は 33,346 人。全分野中の 28.6％を占めている。全国統計で最も多いのは医療関係（31.3％）なので、東京ならではの傾向と言える。構成比は全国を 7.3 ポイント上回っている。

全 11 系統を学生数の多い順に並べると、上位５系統は「デザイン」（7,619 人）、「音楽」（5,695人）、「その他」（4,089 人）、「動物」（3,659 人）、「演劇・映画」（3,129 人）となる。前年と比較すると、３位だった「外国語」が６位に下がり、実数でも３千人を割ってしまった。近年の「外国語」の好調は訪日外国人観光客の増加やインバウンドビジネスの隆盛、またグローバル化に伴う語学習得熱の高まりなどが背景にあったため、コロナ禍の影響が最も大きかった系統である。今年度が「下げ止まり」となり、回復に向かうことを期待したい。

一方、好調なのが「動物」。６年連続の増加となり、関係内の構成比も 9.5％から 11.0％に伸びて１割を超えた。実数でも前年は 10 人の微増だったが、今年度は 280 人、8.3 ポイント増えている。これはペットを飼う家庭の増加に伴いペットビジネス市場が拡大を続けていることに加え、2022 年度から動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格化されたことが追い風になったとみられる。将来性のある業界として今後もさらなる増加が見込まれている。

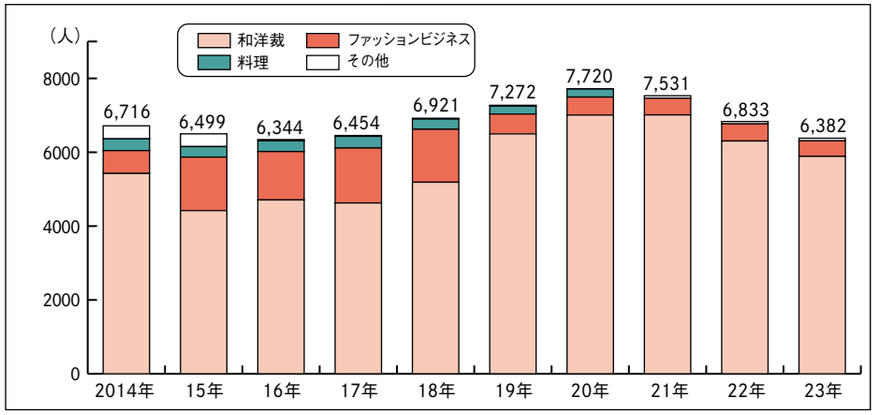
「動物」の他に学生数が増えたのは、「その他」と「美術」の２系統。特に「その他」は 619 人、17.8 ポイント増加し、４年振りに４千人台を回復している。「その他」にはアニメ、まんが、ゲームなど、若者に人気の高いコンテンツ産業関連の学科が含まれているため、高校新卒をはじめとする進学者が増加したとみられる。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

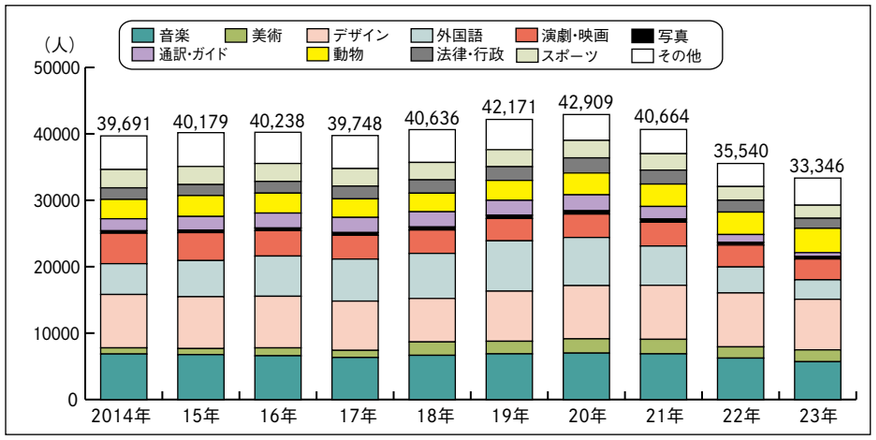
服飾・家政関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
和洋裁	5,427	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012	6,305	5,889
ファッションビジネス	619	1,448	1,309	1,488	1,433	537	486	451	463	420
料理	318	285	292	316	278	215	218	0	0	0
その他	352	345	34	23	21	22	8	68	65	72
計	6,716	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531	6,833	6,382

文化・教養関係	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
音楽	6,856	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877	6,241	5,695
美術	928	916	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191	1,693	1,784
デザイン	8,035	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133	8,115	7,619
外国語	4,635	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909	3,910	2,929
演劇・映画	4,583	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590	3,290	3,129
写真	374	373	404	407	462	495	501	481	416	381
通訳・ガイド	1,808	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891	1,180	585
動物	2,911	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369	3,379	3,659
法律・行政	1,742	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102	1,779	1,509
スポーツ	2,761	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469	2,067	1,967
その他	5,058	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652	3,470	4,089
計	39,691	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664	35,540	33,346

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



都内高等専修学校の現状

40 校に 2,834 人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立であり、それぞれの建学の精神を活かしながら、生徒一人ひとりを手厚く支える少人数教育を行っている。今年度の学校数は 40 校で前年と変わらず、2,834 人の生徒数も 1 人減ったのみで前年並みである。少子化の影響を受け高等学校の生徒数が年々減少するなかで、一定の規模を確保・維持しているのは、現代の子どもたちに高等専修学校の教育が求められているからだろう。1 校あたりに在籍する平均生徒数は 70.1 人で、3 年制の高等課程では 1 学年あたり約 23 人になる。

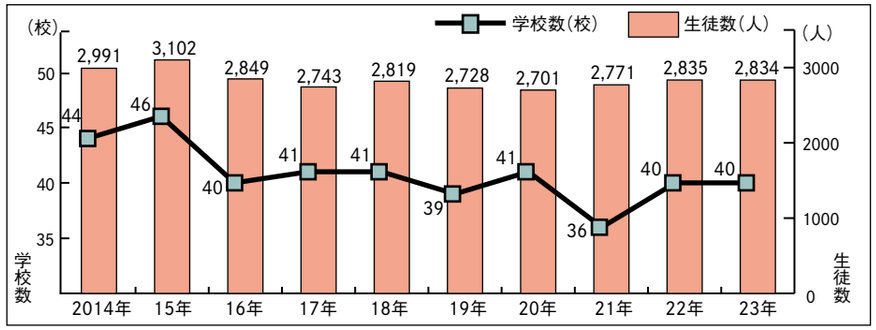
衛生分野の生徒数が 4 年連続で増加

東京には 2023 年現在、工業、医療、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の 6 分野が開校している。今年度はそのうち 4 分野の生徒数が前年比プラスとなり、なかでも最も生徒数が多い衛生分野は 4 年連続で増加している。前年より 50 人増えて 1,470 人になり、全分野の 51.9％と過半数に達している。続く文化・教養も 2 年連続で増加し、16 人増の 835 人に。構成比（29.5％）も 3 割に迫っている。唯一マイナスとなったのは医療だが、高等専修学校の医療の生徒は 99％が「准看護」であり、准看護師の廃止が取り沙汰されていることなどを背景に取得希望者が減少傾向にあるため、致し方ない部分もある。医療を例外とすると全体的に増加傾向にあると言える。

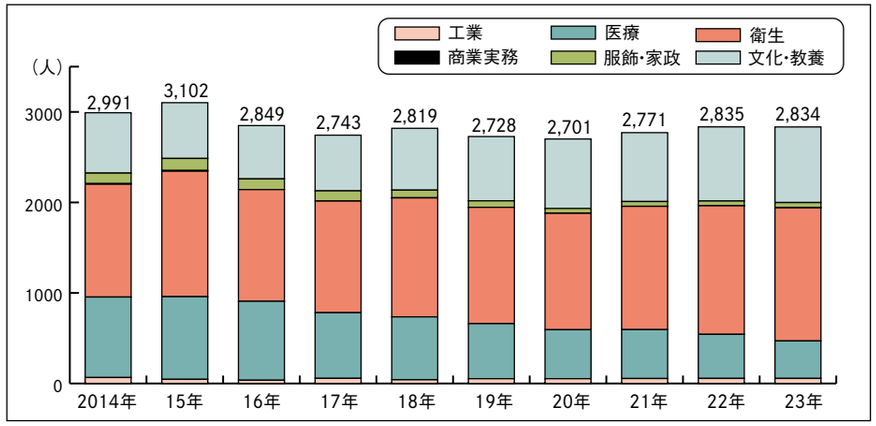
系統別に見ても、生徒数が 300 人を超える上位 4 系統は、2 位の医療の「准看護」（410 人）を除いてすべて増加した。特に 1 位の「調理」（衛生分野）は 96 人増えて 892 人になり、全生徒数でも 3 割（31.5％）を超えている。3 位の文化・教養「その他」が 11 人増の 405 人、4 位の衛生「美容」が 7 人増の 341 人である。

5 位以下で増加したのは、商業実務の「経理・簿記」、服飾・家政の「家政」、文化・教養の「美術」と「デザイン」で、ビジネス系からクリエイティブ系とさまざま。高等専修学校が「早くから職業や資格につながる勉強をしたい」「好きなことを深く学びたい」といった幅広いニーズに応えていることがわかる。文部科学省でも「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」を令和 6 年度から開始するなど、さらなる高等専修学校の充実に力を入れている。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移（分野別）



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
工業 計	66	46	36	57	41	53	53	55	56	56
電気・電子	31	22	17	28	0	0	0	0	0	0
情報処理	35	24	19	29	41	53	53	55	56	56
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療 計	889	913	872	725	695	608	541	540	487	414
看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准看護	872	894	846	703	677	590	527	531	481	410
はり・きゅう・あんま	17	19	26	22	18	18	14	9	6	4
衛生 計	1,246	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362	1,420	1,470
調理	887	903	842	847	874	820	811	806	796	892
理容	34	144	63	58	57	54	62	69	61	58
美容	176	173	167	175	233	291	315	332	334	341
製菓・製パン	149	166	162	153	150	120	98	155	229	179
商業実務 計	7	8	0	0	1	0	0	0	2	5
経理・簿記	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
情報・その他	7	8	0	0	1	0	0	0	0	0
服飾・家政 計	116	133	118	113	85	72	54	53	51	54
家政	4	4	5	2	4	0	0	0	2	5
和洋裁	112	129	113	111	81	72	54	53	49	49
文化・教養 計	667	616	589	615	683	710	767	761	819	835
音楽	4	22	56	95	152	188	214	209	208	203
美術	2	15	38	49	58	50	54	64	84	90
デザイン	0	0	1	6	18	28	33	40	58	68
演劇・映画	9	0	0	9	41	69	76	80	75	69
その他	652	579	494	456	414	375	390	368	394	405
総　計	2,991	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771	2,835	2,834

都内各種学校の現状

生徒数が大幅増。約２万４千人に

2023 年現在、東京都内に開設する各種学校は 154 校・296 課程。前年より 1 校・10 課程増えた。何より目を引くのは生徒数の推移で 5 年振りに増加し、前年から 4,429 人プラスの 24,280 人と大幅増。３年振りに２万人台を回復している。１年制課程の多い各種学校の生徒数は、好景気に増加するなど社会状況に左右されることから、コロナ禍が続いた 2020 年～ 2022 年は一気に落ち込んでいたが、今年度からコロナ以前の水準を取り戻しつつあると言える。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校（教習所）は、東京都では管轄外となっている。

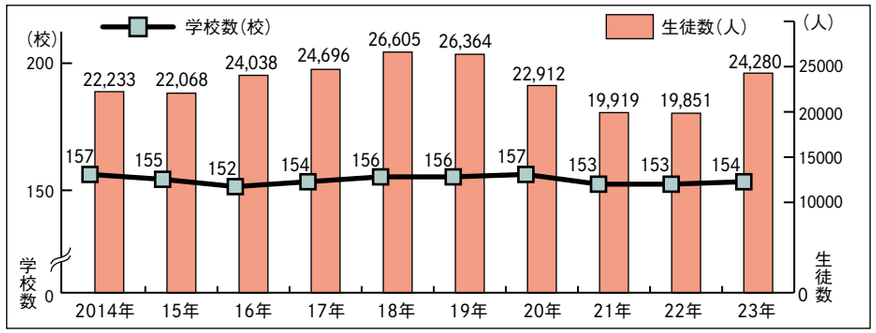
外国人学校、日本語学校とも生徒数が増加

分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」で 15,277 人。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、インターナショナルスクールなどを指す。インターナショナルスクールとは主に外国籍の児童・生徒を対象に、その所在する国や地域の教育システムに基づいて就学前教育や初等・中等教育を行う教育機関である。欧米系のスクールなどは外国人駐在員の子弟が多いため、コロナ禍の３年間は減少が続いていたが、今年度は 1,321 人増加した。国も高度人材の確保に向け外国人の受入れ要件を緩和する動きがあるほか、グローバルな教育を志向する日本人の子弟を受け入れる混在型のインターナショナルスクールも増えていることから、今後も外国人学校の生徒数は増加するとみられる。

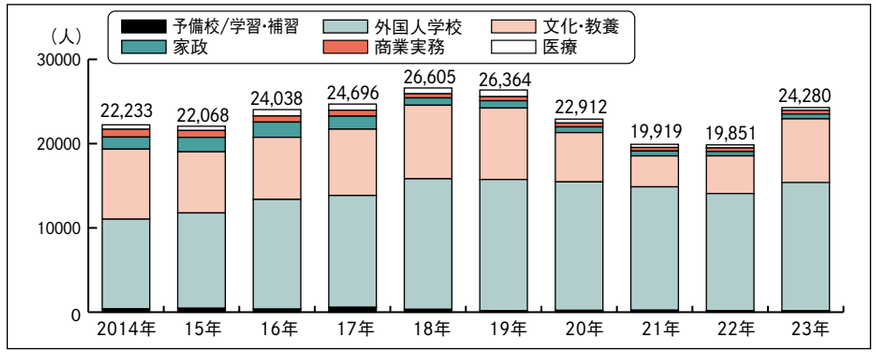
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは文化・教養関係の 7,549 人。２年連続で増加したうえ、今年度は一挙に 3,083 人増えた。率にすると 69.0 ポイントもの伸長である。躍進の理由は、文化・教養の「その他」に含まれる各種学校認可の日本語学校によるところが大きく、「その他」だけで 3,078 人増加している。政府の教育未来創造会議では、2033 年までに外国人留学生を 40 万人受け入れる目標を掲げており、留学生の多くは日本語学校を経て高等教育機関に進学することから、今後もさらなる増加が期待できる。

学科系統別で「外国人学校」と「その他（日本語学校など）」以外に生徒数 300 人を超えるのは、家政関係の「料理」572 人、商業実務関係「珠算」の 441 人、文化・教養関係の「デザイン」346 人で、いずれも前年より増加している。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移（分野別）



都内各種学校の生徒数（分野別）

	2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
予備校/学習･補習	391	462	365	575	334	166	218	234	173	164
外国人学校	10,645	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641	13,906	15,227
文化･教養	8,309	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664	4,466	7,549
家政	1,435	1,712	1,805	1,541	872	866	678	584	517	572
商業実務	921	820	728	710	489	481	458	422	427	441
医療	532	508	755	730	688	793	467	374	362	327
計	22,233	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919	19,851	24,280

都内各種学校の学科系統別生徒数(2023年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
医療関係	看護	1	0	115	0
	はり･きゅう･あんま	2	0	167	-15
	その他	2	0	45	-20
衛生関係	クリーニング	1	0	0	0
商業実務関係	珠算	8	0	441	14
家政関係	料理	15	0	572	55
	和洋裁	1	1	0	0
文化･教養関係	音楽	11	0	215	-10
	美術	3	0	38	13
	デザイン	2	0	346	5
	外国語	6	2	22	0
	演劇･映画	2	0	3	1
	スポーツ	3	0	43	-4
	その他(日本語学校など)	106	6	6,882	3,078
各種学校のみにある課程	学習･補習･予備校	14	-2	164	-9
	外国人学校	119	3	15,227	1,321
計		296	10	24,280	4,429

都内各種学校の現状（区市別）

23 区内に約 88％の生徒が在籍

東京都内に 154 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されており、23 区内に 137 校（89.0％）、ほぼ 9 割が存在する。そのうち 10 校以上の各種学校が開設するのは新宿区（17 校）、北区（15 校）、渋谷区（14 校）の 3 地域である。在籍者は 24,280 人の 87.9％になる 21,331 人が 23 区内で学んでいる。今年度は 15 区で生徒数が増え、特に最多の新宿区（4,066 人）は 1,184 人増えて 4 千人台を超えた。市部では調布市の 1571 人が最も多く、5 市が前年より増加している。

生徒数の増加に伴い教員数も増え、本務教員は 51 人増の 2,037 人、兼務教員は 80 人増の 1,590 人である。合計で 3,627 人になり、前年より 3.7 ポイント増加している。本務教員と兼務教員の差は年々縮まっている。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2023年度)

	学校数	前年度	前年増減	在籍者数	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	6	6	0	988	932	56	28	134
中央区	3	3	0	631	360	271	55	32
港区	6	6	0	1,041	973	68	148	9
新宿区	17	17	0	4,066	2,882	1,184	229	362
文京区	8	8	0	1,268	840	428	52	154
台東区	3	3	0	57	55	2	4	0
墨田区	6	6	0	455	237	218	31	27
江東区	4	4	0	1,909	1,742	167	139	94
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	3	3	0	52	55	-3	2	13
大田区	5	6	-1	386	401	-15	37	27
世田谷区	11	9	2	2,382	2,352	30	294	31
渋谷区	14	14	0	1,613	1,314	299	177	119
中野区	5	5	0	280	78	202	9	45
杉並区	2	2	0	32	32	0	6	3
豊島区	9	9	0	965	804	161	108	82
北区	15	15	0	2,436	2,197	239	186	25
荒川区	3	3	0	1,642	915	727	53	107
板橋区	4	4	0	115	163	-48	34	3
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	7	7	0	282	283	-1	34	58
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0
江戸川区	2	2	0	731	336	395	29	74
八王子市	1	1	0	12	5	7	4	2
立川市	2	2	0	122	125	-3	14	7
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0
三鷹市	1	1	0	10	11	-1	8	11
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,571	1,538	33	208	35
町田市	2	2	0	98	97	1	15	7
小金井市	1	1	0	0	0	0	0	0
小平市	1	1	0	583	581	2	70	85
日野市	1	1	0	0	0	0	0	0
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
東久留米市	2	2	0	553	543	10	63	43
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	154	153	1	24,280	19,851	4,429	2,037	1,590

(注)学校の設置されていない市町村を除く。

調査研究事業部「在籍調査」等から

［資料］公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第Ⅲ部

■ 在籍調査
回収率／専門課程 77.8%　高等課程 75.0%
一般課程 70.0%　各種学校 79.5%

■ 令和５年３月専門課程卒業生の就職状況調査
回収率／ 76.9%

■ 専門課程留学生在籍調査
回収率／ 76.3%

■ 学生・生徒納付金調査
回収率／専門課程 76.6%　高等課程 71.9%
一般課程 65.0%　各種学校 73.5%

■ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査
回収率／ 77.8%

■ 企業内実習に関する調査
回収率／ 76.8%

〔以上、令和５年６月実施〕

■ 令和６年３月専門課程就職希望者内定状況調査
回収率／令和５年10月末実施　65.9%
令和５年12月末実施　68.3%
令和６年 2月末実施　69.5%

【専門課程編】入学者の状況（1）

昼間部入学者の約８割が首都圏の学校出身

2023 年 4 月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者の出身校を所在地別に分けると、多い順に東京 35.8％、埼玉 17.6％、千葉 12.7％、神奈川 12.5％の 1 都 3 県になる。合計は 78.6％で、８割近くが首都圏の学校出身ということになる。

居住地別に見ると、東京 54.0％、埼玉 16.6％、神奈川 12.4％、千葉 12.2％の順で前年と変わらない。昼間部は高校新卒の割合が高いため、出身校所在地の東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引いてみると、概ね 18.2％が進学を機に東京外から転居してきたことになる。茨城・栃木・群馬から通学する者は 2.4％、「その他」は 2.3％である。

昼間部の留学生比率が５年振りに拡大

昼間部の入学者の学歴別構成比は、高校新卒が最も高く 68.4％。全体の７割近くに達している。以下、留学生 11.9％、大学･短大等卒業者 9.6％、高校既卒 7.3％の順に続くが、今年度の大きな動きは、コロナ禍の影響により縮小していた留学生の構成比が５年振りに拡大したことである。前年より 2.7 ポイント上昇して大学・短大等卒業者を上回った。コロナ禍が収束に向かい、留学生の入国制限が緩和された 2022 年 3 月以降に入国した留学生の多くは、現時点では日本語学校に通っていると推測されるため、次年度以降の専門学校入学者数はさらなる拡大が見込まれる。留学生の男女別では男子が 3.8 ポイント増、女子が 1.9 ポイントの増である。

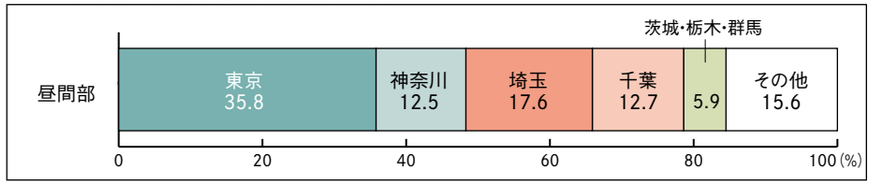
昼間部の高校新卒は女子が多いのが近年の傾向で、今年度も７割（71.8％）を超えている。男子と比較して 8.3 ポイントの差がある。

一方、夜間部では大学・短大等卒業者（51.2％）が最も多く、５割を超えている。特に男子は前年より 0.3 ポイント上昇し、大学・短大等の中退者も含めると、６割近い 58.4％が高等教育機関を経て専門学校で学び直していることがわかる。

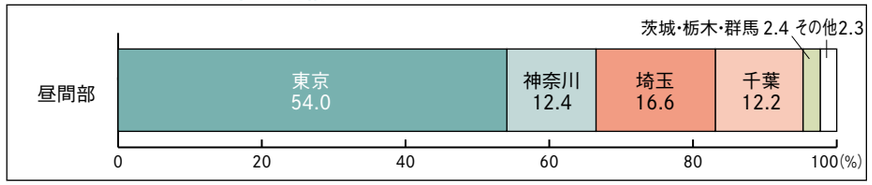
入学者のうち一定期間職業経験のある者は夜間部と通信制に多く、なかでも通信制は２年連続で増加し７割に迫っている。通信制の学生は働きながら学ぶ者が多く、時代のニーズに柔軟に対応する専門学校の職業教育が支持されている。

2023年4月入学者の出身校所在地別構成比

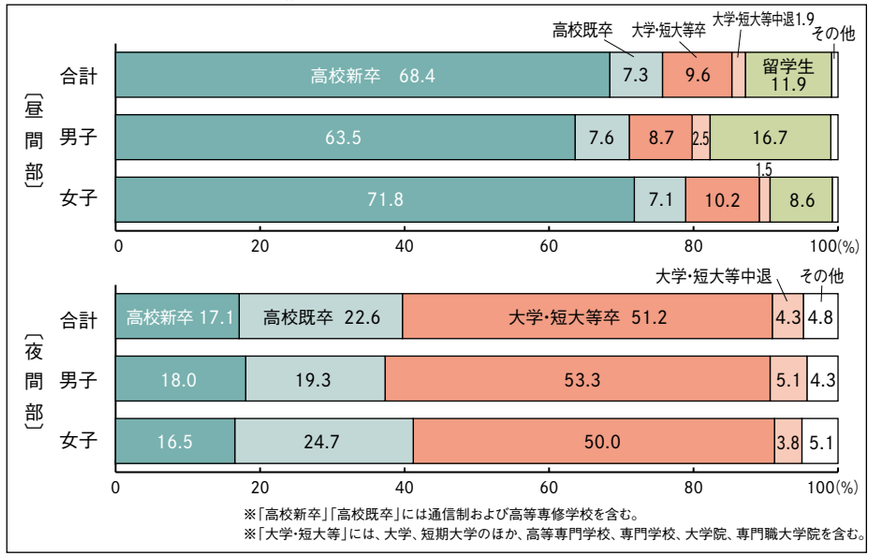
※高校および高等専修学校新卒のみ



2023年4月入学者の居住地別構成比

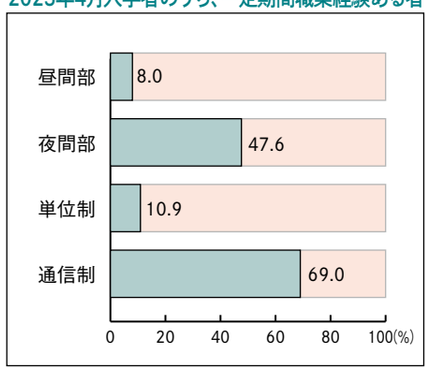


2023年4月入学者の学歴別構成比

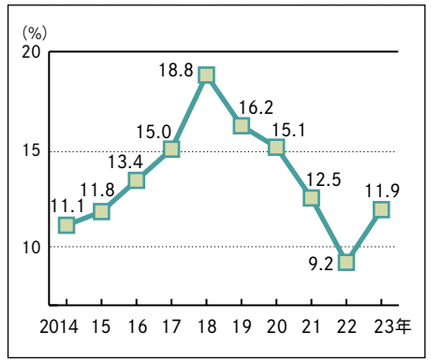


※「高校新卒」「高校既卒」には通信制および高等専修学校を含む。
※「大学･短大等」には、大学、短期大学のほか、高等専門学校、専門学校、大学院、専門職大学院を含む。

2023年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



【専門課程編】入学者の状況（2）

商業実務分野の留学生が３割まで回復

2023 年４月に都内の専門学校昼間部に入学した者の学歴別の構成比を分野ごとに算出したところ、前年の傾向から大きく異なるのは外国人留学生の構成比が拡大したことで、７分野中５分野で前年比を上回っている。最も留学生の比率が高いのは商業実務関係で、7.9 ポイント増の 29.3％。商業実務を学ぶ都内専門学校生の３割が留学生である。商業実務関係は学科特性から留学生が多い分野で、ピーク時は５割近くもあったことから今後も拡大が見込まれる。２位の服飾・家政関係（22.2％）は増加率が 18.8 ポイントと最大。３位の文化・教養関係も 4.6 ポイント増加した。これにより高校新卒の構成比は全体的に縮小したが、唯一、教育・社会福祉関係が 57.4％から 62.0％に上昇した。高校新卒が 81.9％と最も多く、国家資格系の学科が中心で留学生が少ない衛生関係も 0.1 ポイントの微減に過ぎず、ほぼ横ばいである。ただし衛生関係の留学生は 3.3％とわずかながら前年より増加している。

高校新卒に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者が多いのは教育・社会福祉関係（55.6％）と医療関係（41.4％）の２分野である。

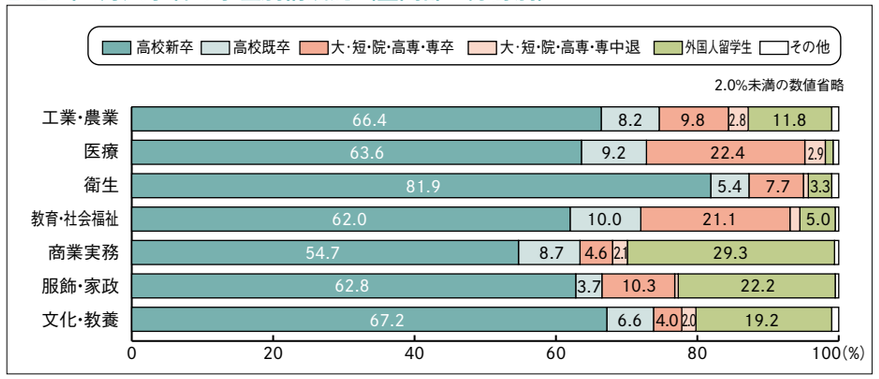
高校新卒者、大卒等入学者ともに資格系が人気

高校新卒者の割合が昼間部で多いのは、衛生関係の「理容・美容」、文化・教養関係の「動物」、衛生関係の「その他」で、３系統とも９割を超えている。理容師、美容師、愛玩動物看護師は国家資格が必要で、衛生関係の「その他」に含まれるエステやネイルも民間資格や検定制度が充実していることから、「手に職」を付けて社会に出ようという高校新卒者の手堅さがうかがえる。

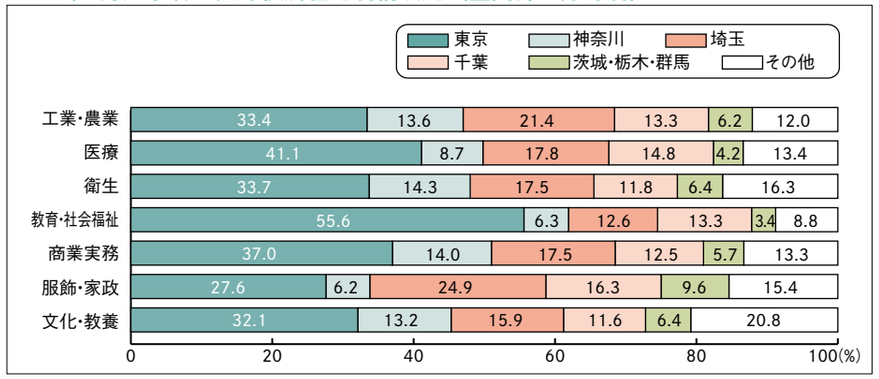
大卒等入学者が多い系統の上位３位は、２年連続で前年と同じ顔ぶれとなった。精神保健福祉士養成の学科等を含む教育･社会福祉関係の「その他」を筆頭に、「社会福祉」（教育・社会福祉関係）、「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」（医療関係）と順位も前年と同じだが、１位と２位は前年より６ポイント以上拡大している。

首都圏以外の学校出身者が多いのは、「語学」（文化・教養関係）、衛生関係の「その他」、「音楽、演劇、映画、放送」（文化・教養関係）。衛生関係の「その他」は高校新卒者の割合も高く、地方から新卒で上京する学生が多いと推測できる。

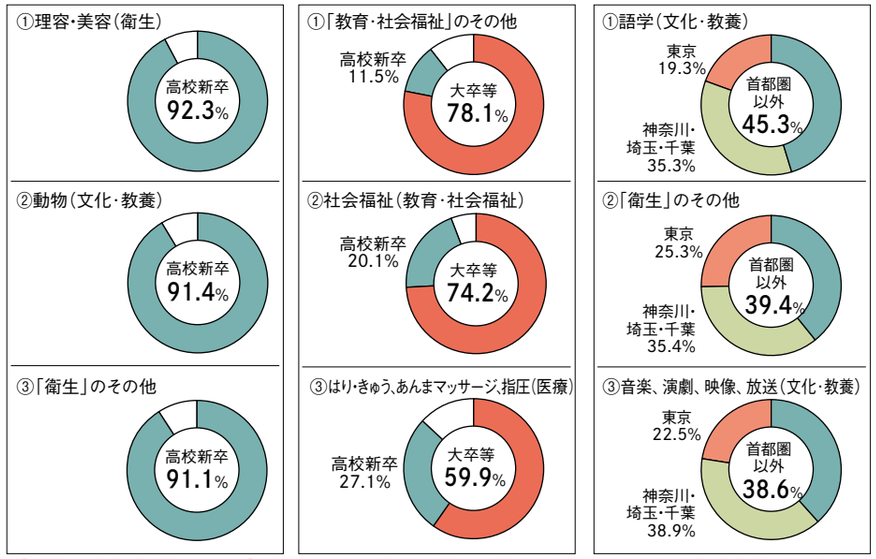
2023年4月入学者の学歴別構成比（昼間部・分野別）



2023年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部・分野別）※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統（昼間部）　大卒等入学者が多い系統（昼夜計）　首都圏以外の学校出身者が多い系統（昼間部）



※「高校」には、高等専修学校を含む。　※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業者及び中退者を含む。
※「首都圏」は、1都3県（東京、神奈川、埼玉、千葉）の合計。

【専門課程編】卒業者の状況（1）

卒業者の就職率が 76.3％に上昇

2022 年 4 月から 2023 年 3 月までの間に、都内の専門学校（昼間部）を卒業して就職した者の割合は 76.3％で、前年より 3.2 ポイント増加した。2 年連続のプラス成長に加え、昨年度の対前年比（0.9 ポイント増）より上昇幅が大きく、直近の 5 年間では最高値である。男女別に見ると、男子 72.0％、女子 79.3％で、女子の就職率が男子を 7.3 ポイント上回り、8 割に迫っている。

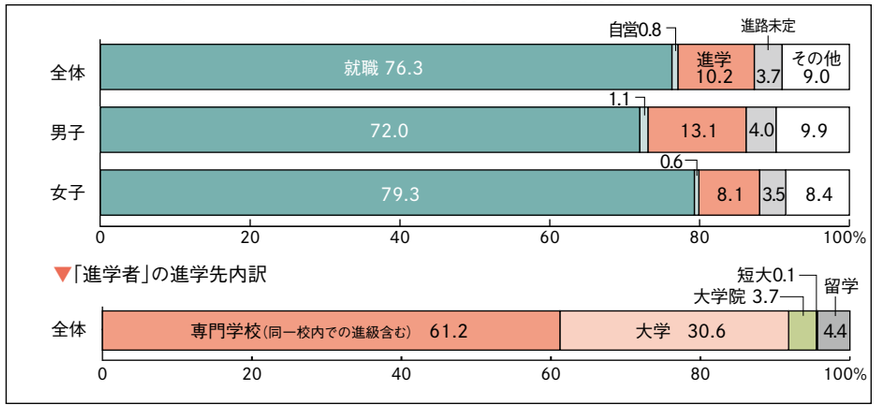
一方、進学率は 10.2％で 3 年振りに減少した。男子の進学率（13.1％）は前年と同率だが、女子（8.1％）が 0.7 ポイント減少したためである。進学先の内訳は専門学校が 61.2％、大学が 30.6％。進学者の 6 割以上が専門学校を選び、職業に関連する知識やスキルをさらに磨いている。また、就職率の好調を受けて「進路未定」「その他」の割合もすべて減少している。

「医療秘書、医療管理事務」の就職率が向上

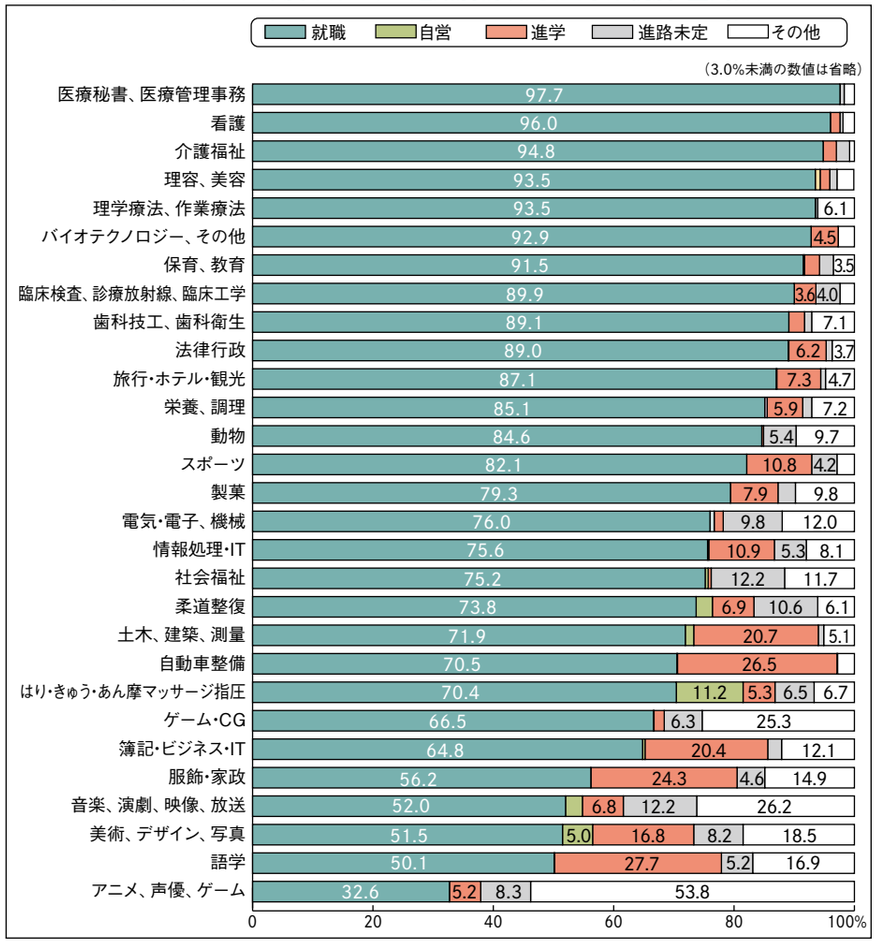
都内の専門学校（昼間部）卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が 9 割を超えたのは 7 系統。割合が高い順に「医療秘書、医療管理事務」97.7％、「看護」96.0％、「介護福祉」94.8％、「理容、美容」および「理学療法・作業療法」93.5％、「バイオテクノロジー、その他」92.9％、「保育、教育」91.5％となる。前年との比較では「医療秘書、医療管理事務」が 11.0 ポイント増と急伸して 10 位から 1 位になったのが目立った動きである。医療界では医師の働き方改革により、これまで医師が抱えていた業務を他職種が分担する「タスクシフト」が進んでいる。診断書の作成代行やカルテ入力を行う医師事務作業補助者（医療クラーク）のニーズも高まっていることなどが、就職率を押し上げた背景にあるとみられる。

また表に掲載されている全 29 系統のうち、就職率が 5 割を超えているのは 28 系統。前年より 3 系統増えたことも就職状況が良くなったことを示している。5 割未満は「アニメ、声優、ゲーム」のみだが、同系統はフリーランスでも活躍できる職種であり就職が厳しいとは言えない。相対的に進学率は減少傾向にあり、1 位の「語学」も前年の 33.8％から 27.7％に縮小。「自動車整備」（26.5％）や「服飾・家政」（24.3％）は上級課程への内部進学とみられる。

2023年3月卒業者（2022年度卒業生）の進路別構成比（昼間部）



2023年3月卒業者（2022年度卒業生）の進路別構成比（主な系統別・昼間部）



【専門課程編】卒業者の状況（2）

就職活動が早期化し、平均訪問企業数が増える

2024 年 4 月に就職を希望する学生のうち、2024 年 2 月末までの内定率は 83.0％。関連分野職種への内定率は 94.5％で、いずれも前年並みである。事業所が都内にある内定率は 73.1％で、前年より 0.7 ポイント増加した。

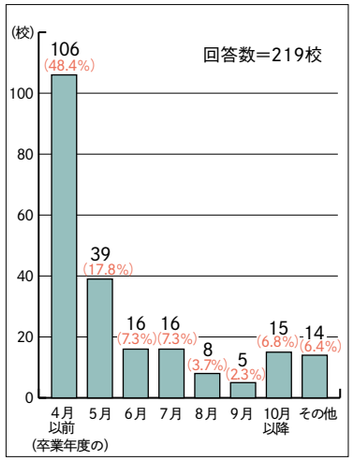
就職活動の開始時期は「4 月以前」が 48.4％と半数に近く、前年と同率。学生のほぼ 2 人に 1 人が恐らく最終学年の前から取り組んでいることがわかる。「5 月」に開始するのは 17.8％で、前年より 2.2 ポイント上がったことから、若干前年より早期化したと言える。本調査に参加した専門学校からは「企業の求人時期が年々早くなっており、それに合わせて学生が活動するため早期化が進んでいる」という記述回答が得られた。1 人あたりの平均訪問企業数は「1 ～ 3 社」が最も多いが、前年より 6.2 ポイント減少している。コロナ禍の最中はオンラインによる説明会を行い、2023 年度から対面に戻した企業も多かったため、学生の活動意欲も高まったとみられ、「1 ～ 3 社」以外の平均訪問企業数はすべて前年より増加した。

食関連の求人が激増。衛生関係はさらに売り手市場に

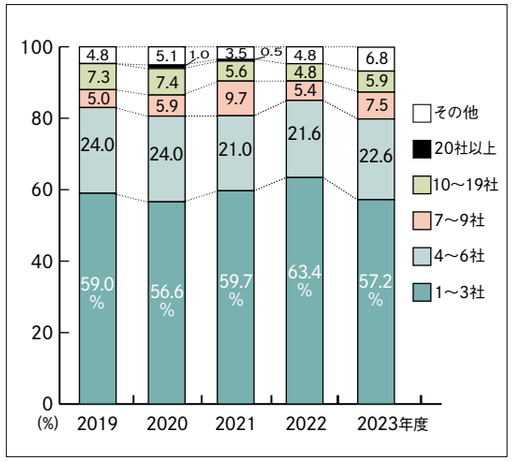
2024 年 2 月末の分野別就職内定率が最も高いのは衛生関係の 94.3％。関連分野職種への内定率は 94.5％である。衛生関係には調理、栄養など食関連の学科があり、「コロナ禍が明けたことからレストランやホテルの求人数が激増した」などの記述回答が見られた。また衛生関係のもう 1 つの柱である理容・美容は「元々売り手市場だったが、近年はその傾向が顕著」「学生が待遇面を重視するようになった」などの記述回答が目立った。就職内定率が 8 割を超えているのは他に工業関係（89.7％）、商業実務関係（88.4％）、教育・社会福祉関係（86.8％）の 3 分野で、関連分野職種への内定率は文化・教養関係を除いてすべて 9 割以上である。全体的に企業等の採用意欲が高まり、求人数も増加している傾向が記述回答からうかがえた。

修業年限別の内定率を高い順に並べると、2024 年 2 月末時点で 4 年制学科 88.0％、1 年制学科 87.3％、2 年制学科 86.7％、3 年制学科 70.4％になる。関連分野職種への内定率も 4 年制学科（97.6％）が最も高く、企業はより即戦力となる「高度専門人材」を求めているとみられる。

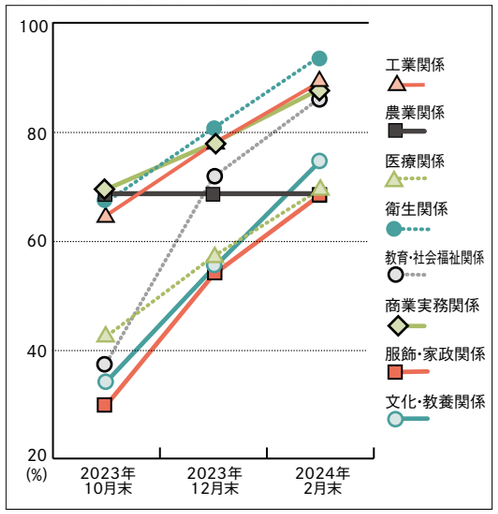
就職活動平均開始時期（2023年度）



1 人あたりの平均訪問企業数

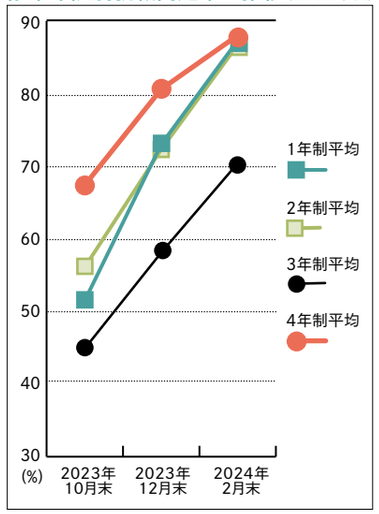


分野別就職内定率の推移（2023年度）



	2023年10月末	2023年12月末	2024年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	65.6%	78.5%	89.7%	96.2%	75.0%
農業関係	69.5%	69.5%	69.5%	96.6%	32.6%
医療関係	43.8%	58.2%	70.3%	97.3%	60.4%
衛生関係	68.0%	81.3%	94.3%	94.5%	79.1%
教育･社会福祉関係	39.0%	72.5%	86.8%	97.2%	76.5%
商業実務関係	70.3%	78.6%	88.4%	95.0%	68.7%
服飾･家政関係	31.4%	54.9%	69.3%	97.2%	82.9%
文化･教養関係	35.6%	56.1%	75.4%	87.3%	74.9%
全　体	54.2%	69.7%	83.0%	94.5%	73.1%

修業年限別就職内定率の推移（2023年度）



	2023年10月末	2023年12月末	2024年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	51.5%	73.0%	87.3%	94.9%
2年制	56.1%	72.3%	86.7%	93.5%
3年制	44.9%	58.1%	70.4%	96.5%
4年制	67.4%	80.6%	88.0%	97.6%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野･学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

【専門課程編】留学生の状況

全国の留学生は約 30 万 6 千人（在留外国人統計）

法務省・出入国在留管理庁が半期ごとに発表する「在留外国人統計」によると、2023 年 6 月末現在における在留資格「留学」の外国人数は 305,916 人。総数の 9.5％を占める。直近 5 年間の推移では 2019 年の 345,791 人をピークに 2020 年、2021 年と落ち込んだが、2022 年から 30 万人台を回復している。また高等教育機関の留学生が卒業後に日本で働く就労資格として代表的な「技術・人文知識・国際業務」も 346,116 人に増加している。在留資格の更新審査にあたり、専門学校生も大学等と同じく柔軟に対応する「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」制度が 2023 年 6 月からスタートしており、日本就職の門戸が広がったことから、今後はさらに日本で働くために専門学校を目指す留学生の増加が見込まれている。

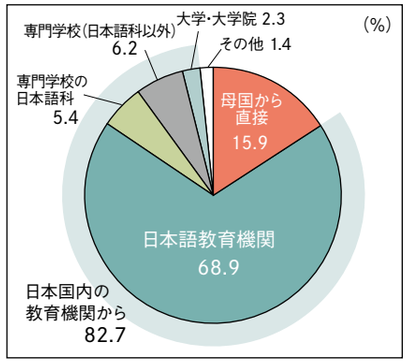
日本国内の教育機関から 8 割以上が入学

本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2023 年 4 月入学の留学生の入学経路は日本語教育機関が最も多く 68.9％。専門学校の日本語科や大学等を含むと、 8 割以上（82.7％）が国内の教育機関を経ている。だが回答校のコメントの中には「進学後も日本語教育が必要」「就職に必要な日本語能力が不足」という声が散見された。政府は日本語教育の質の向上を図るため、新たに「日本語教育機関認定法」を創設し、認定日本語教育機関制度を開始するとともに、2024 年度から日本語教師を「登録日本語教員」として国家資格化している。日本語教育機関の質向上が波及的に専門学校教育の充実につながることを期待したい。

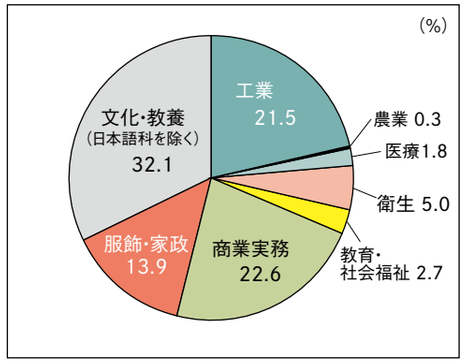
在籍分野では、文化･教養関係（日本語科を除く）の 32.1％が最多で、前年より 6.3 ポイント増加した。商業実務関係の 22.6％、工業関係の 21.5％が続き、上位 3 分野で 76.2％を占めている。他に前年は 1 割以下だった服飾・家政関係が 13.9％に拡大し、衛生関係を抜いて 4 番手になったことも今年度の特徴である。入学者に占める留学生の割合は、系統別で商業実務関係の「簿記、ビジネス、IT」が 51.5％と過半数に達しており、 2 人に 1 人が留学生ということになる。

出身国・地域別では中国とベトナムの 2 国で 6 割（59.9％）を占める。しかし今年度はベトナムの留学生が 6.2 ポイント減少し、ネパールが 2.8％から 9.8％に増加し、韓国、台湾を抜いて 3 番手に浮上した。

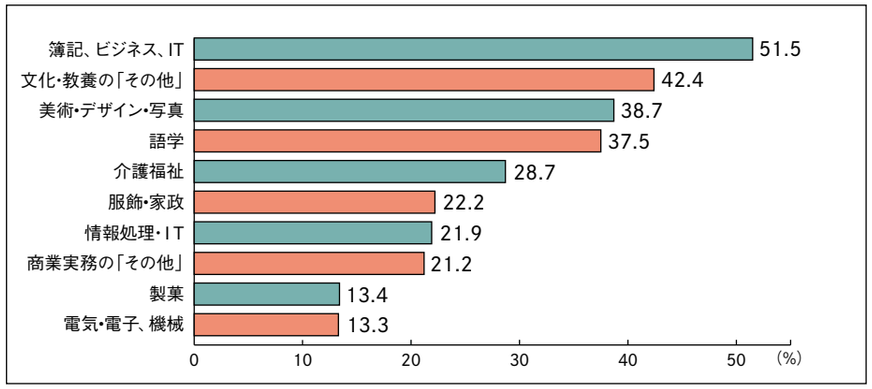
2023年4月入学留学生の入学経路



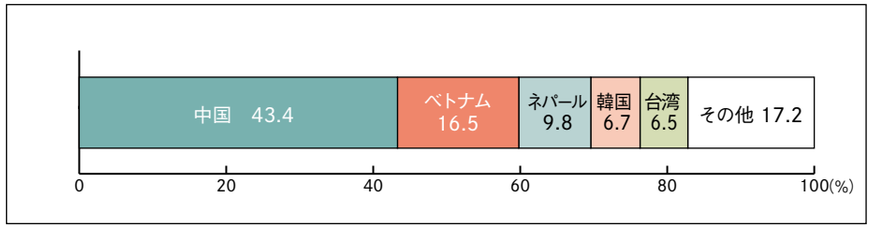
留学生の在籍分野別内訳（2023年度）



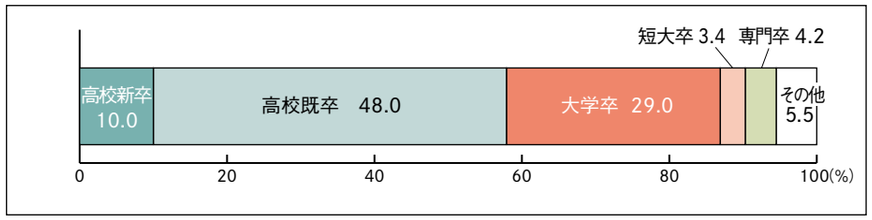
2023年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統（日本語学科は除く）



2023年4月入学留学生の出身国･地域別



2023年4月入学留学生の母国での最終学歴



【高等課程編】入学者の状況

入学者の居住地は東京都内が７割を超える

2023 年４月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は 69.3％。うち 23 区内が約３割、23 区外が４割である。神奈川、埼玉、千葉を含めると 90.9％が首都圏から進学している。

居住地別構成比で見ると入学者の 74.9％が東京に住んでいるので、69.3％を差し引いた 5.6％が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の 15 歳が中心のため、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

昼間部の入学者は中学新卒が８割

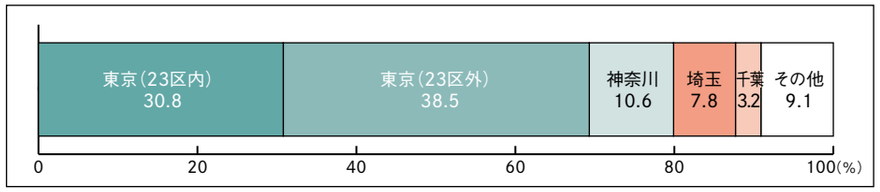
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が 80.1％と８割を超えている。入学者の５人に４人の割合で、中学生の進路の１つとして高等専修学校が定着していることがわかる。分野系統別では工業、調理、商業実務、服飾・家政の４分野が 100％。文化・教養関係も 98.3％あり、合計５分野を中学新卒がほぼ独占している。

一方、分野独自の傾向がみられるのが、医療と理容・美容の２系統である。この２系統のみ「中卒後就職」「高校新卒」「高校既卒」「その他」が存在する。特に医療分野は「中学卒業後すぐ」がゼロで、「高校既卒」が 49.7％、「その他」が 36.9％を占める。医療分野の高等専修学校は大半が「准看護師」の養成課程であるため、新たに看護師を目指す者が准看護師からキャリアをスタートしようと入学している。

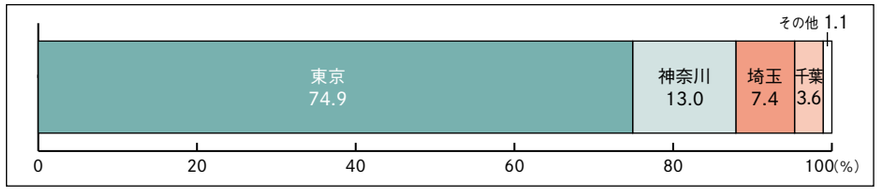
理容・美容は「中学卒業後すぐ」（84.4％）が最も多いが、「高校新卒」「高校既卒」も合わせて 10.0％、ちょうど１割存在する。高校卒の学歴を持つ層は、２年課程の理容師科や美容師養成課程修了者を対象とした１年課程の理容科などに在籍している。対して、「中学卒業後すぐ」の多くは３年課程の美容師科の生徒である。美容師国家試験には年齢制限がなく、最短 17 歳で資格を取得して就職できる点も入学動機になっているとみられる。

年齢別構成比では、昼間部は「20 歳未満」が 82.7％、夜間部は「20 歳以上」が 82.8％と対照的な構成になる。夜間部がある高等専修学校は調理や製菓・製パン課程などの食関係が多く、他は服飾系と美容師養成課程である。

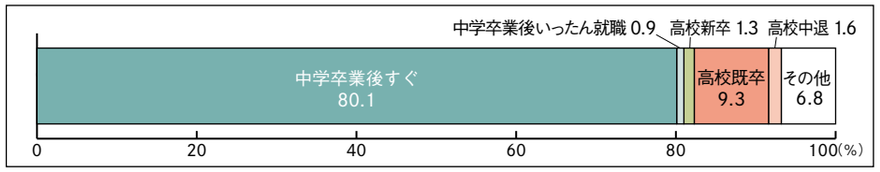
2023年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



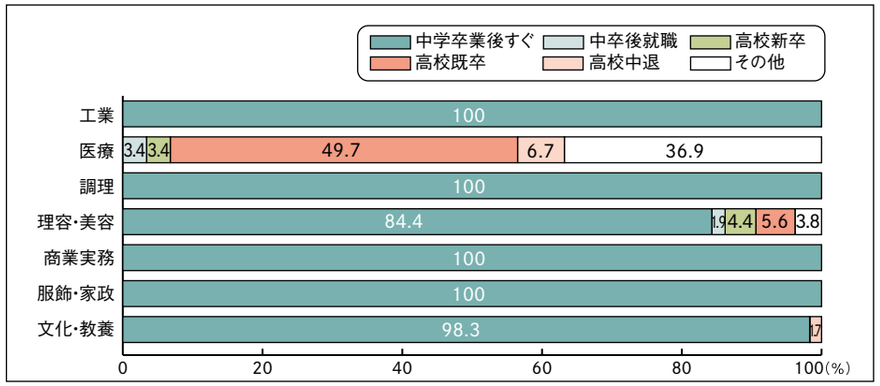
2023年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



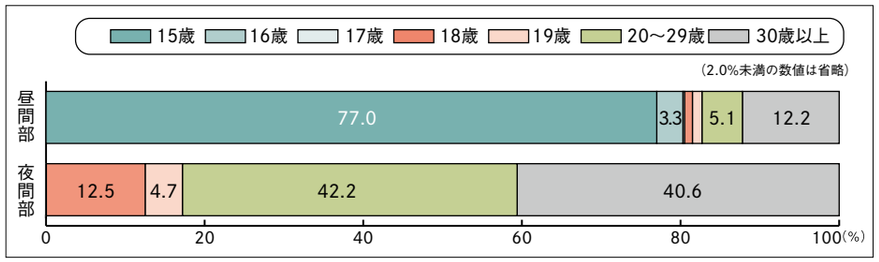
2023年4月入学者の学歴（昼間部）



2023年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2023年4月入学者の年齢別構成比



【高等課程編】卒業者の状況

工業分野の卒業者の２割が女子

2023 年３月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が 37.9％、女子が 62.1％。前年と比較すると女子が 3.6 ポイント拡大した。

分野別では、調理・製菓と文化・教養の男女比がほぼ半々で、それ以外に男子の比率が高いのが工業の 80％である。一方、医療、理容・美容、服飾・家政の３分野では女子が高く、特に服飾・家政は女子が 92.3％と圧倒的である。医療も准看護課程が中心であることから、女子が 81.9％と５人に４人の割合になる。分野特性による男女差が表れているが、例年９割以上を男子が占めていた工業の２割が女子になったことが今年度の目立った傾向である。

理容・美容の卒業生は 96％が就職

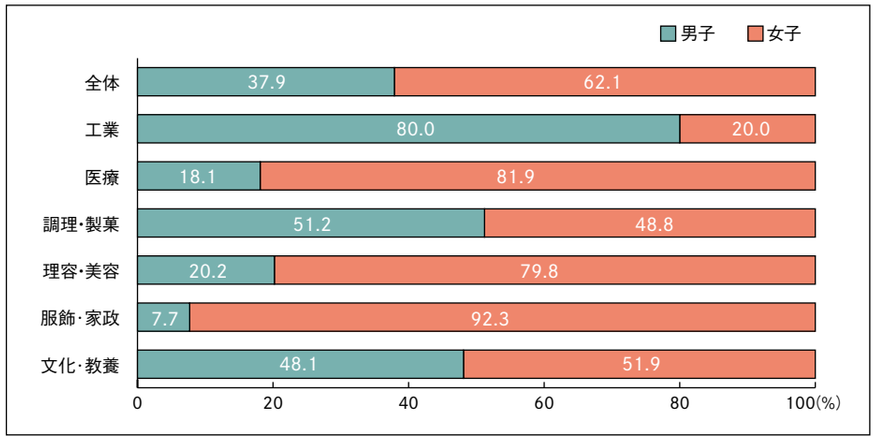
2023 年３月卒業者（昼間部）の進路状況で就職した者は 54.2％。前年より 1.1 ポイント減少した。逆に進学率は 0.5 ポイントの微増ながら 38.9％に上昇。例年、過半数が就職するものの進学率も４割に迫っている。進学先の内訳は専門学校が 75.9％と最多で、その多くは系列の専門学校に進学し、職業に関する学びをさらに深めているとみられる。また大学に進学する者も 18.4％と２割近く存在する。

男女別では、男子の就職率が 57.9％、女子が 52.0％で、男子が女子より 5.9 ポイント高い。一方、進学率は女子が男子を 7.2 ポイント上回り、２年連続で４割を超えている。女子の進学先内訳を見ると、専門学校が 75.7％で最多だが、短大を含めた大学にも 23.7％が進学しており、女子の進学志向の高まりがうかがえる。

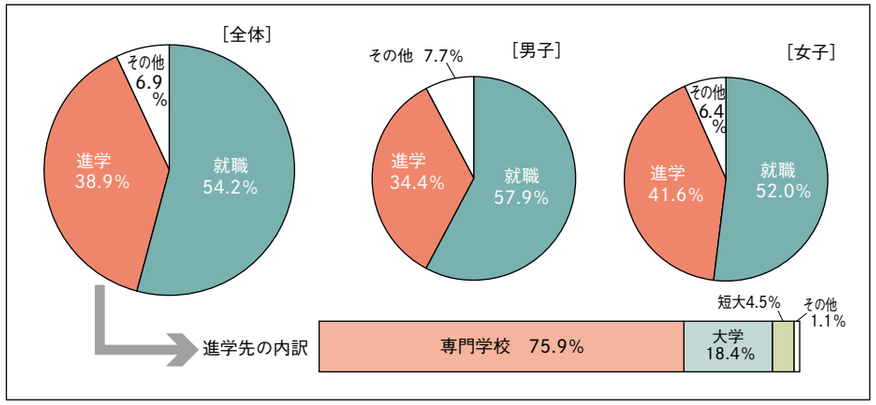
2023 年３月卒業者の進路別構成比では、就職率が最も高いのが理容・美容の 96.0％。理容師・美容師は慢性的な人材不足に陥っているため、有資格者は引く手あまたであり、新卒を育成する社内教育制度などもかなり整ってきた。同じく資格職の准看護師（都道府県知事免許）を養成する医療は、２番手ながら 53.6％に過ぎないが、これは正看護師を目指して引き続き看護師養成校に進む者が多いためである。

逆に進学率が高いのは工業の 80.0％で、２年連続で上昇した。工業分野の IT 系学科や建築系学科は就職業界の技術革新が加速しているため、さらに高度なスキルの獲得や資格取得を期して専門学校等に進むとみられる。

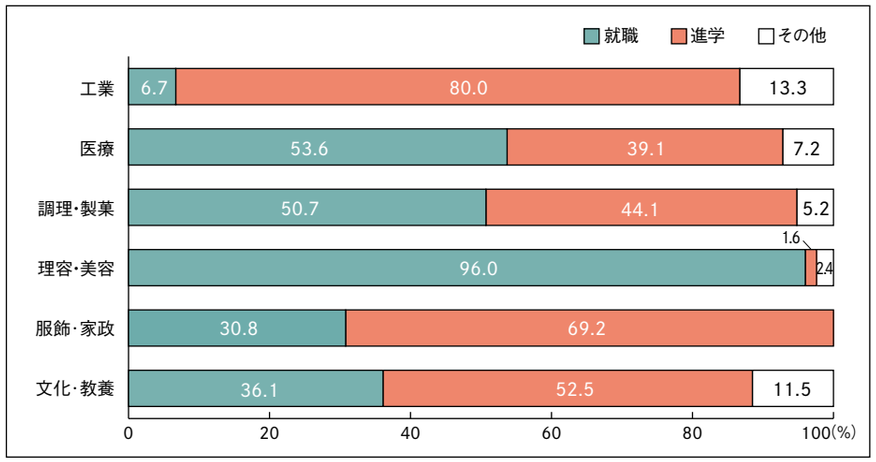
2023年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2023年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2023年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



【各種学校編】入学者・卒業者の状況

入学者の７割は 20 歳未満。

外国人学校と日本語学校を除く各種学校の課程の生徒数は「予備校等」が大半であるため、20 歳未満の入学者が多い。20 歳未満にあたる「15 歳未満」「15 ～ 19 歳」の合計は、昼間部で 70.1％、夜間部で 66.9％である。「15 ～ 19 歳」の大半は受験対策のため予備校や塾に通う 18 歳前後が中心であり、夜間部の比率が昼間部より若干高いのは、現役合格を目指す高校生等が多いためと推測される。「15 歳未満」は本調査の回答校を見ると珠算や柔道を学ぶ学校のほか、独自の幼児教育や学童保育を行う学校法人がある。一方で、「20 歳以上」も例年３割前後を占めており、各種学校が幅広い学びのニーズに応えていることがわかる。回答校にも助産師学校や、合気道学校、神学校など多彩な各種学校がある。

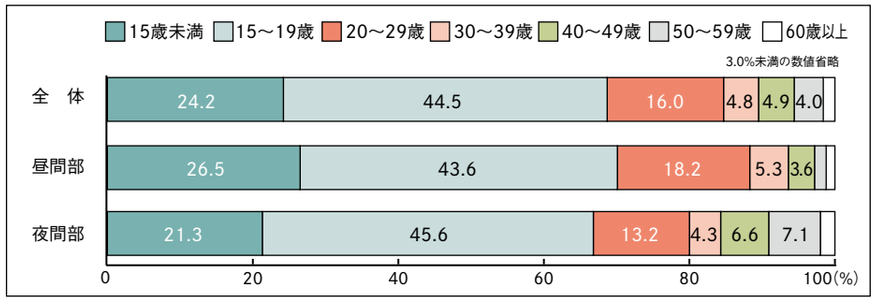
外国人学校卒業者の国内進学率が３割に増加

2022 年度の間に外国人学校を卒業した者の進路で最も多いのは「海外で進学」の 45.5％だが、前年より 11.6 ポイント減少している。逆に「日本国内で進学」が 10.1 ポイント増えて 33.8％に伸びた。2018 年度間からの５年間では、28.6％→ 26.8％→ 13.4％→ 23.7％→ 33.8％と推移しており、明らかにコロナ禍による落ち込みから回復している。「日本国内で進学」が３割を超えたのは、この５年で初である。国内が中心とみられる「就職」と合計すると 48.4％になり、「海外で進学」を上回っている。

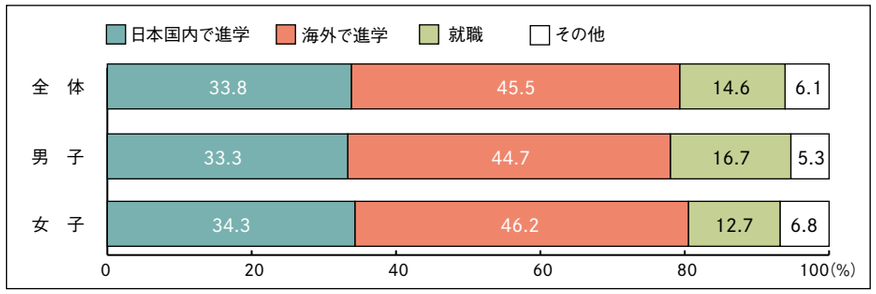
一方、2023 年３月に日本語学校を卒業した者の進路は、「日本国内で進学」が 71.3％。「日本国内で就職」の 8.2％を合計すると約８割（79.5％）が日本での進学・就職を選んでいる。進学先は大学が最多の 29.0％で、専門学校が 26.9％と続くが、その差は前年より縮小している。2023 年６月から始まった専門学校の外国人留学生キャリア形成促進プログラム制度により、同課程を修了した留学生の資格更新が大学生等と同様に柔軟に審査されるようになったため、次年度以降の推移が注目される。

日本語学校入学者の出身国・地域は、中国、ベトナム、台湾の順で多く、１位の中国が全体のほぼ５割を占めている。ベトナムは 9.3％、台湾は 7.7％で、上位３国・地域とも前年より増加している。男女別ではベトナムの女子のみ 0.2 ポイントの微減ながら減少した。

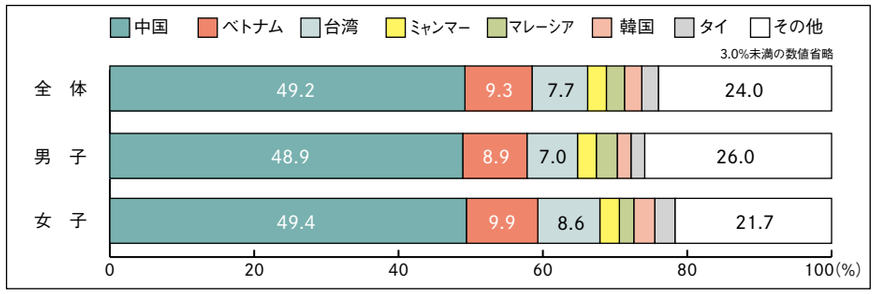
2023年4月～5月入学者の年齢別内訳（外国人学校と日本語学校を除く）



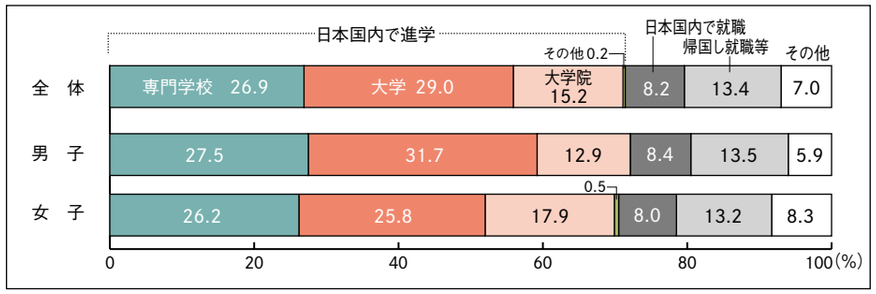
外国人学校卒業者の進路状況（2022年度間）



日本語学校入学者の出身国・地域内訳（2022年10月と2023年4月入学者の合計）



日本語学校卒業者の進路状況（2023年3月卒業）



都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額

（上段）昼間部　（下段）夜間部　　（単位:千円）

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	191	759	55	191	38	1,234	1,320	790
		131	365	21	91	21	628	1,030	400
	自動車整備	210	502	268	205	68	1,254	1,484	840
		270	440	372	114	182	1,378	1校	
	情報処理、ＩＴ	197	735	154	149	58	1,292	1,683	780
		75	322	84	82	22	585	709	460
	電気・電子、機械、その他	199	742	103	205	24	1,273	1,530	970
		153	376	135	129	12	806	1,000	709
	ゲーム、ＣＧ	211	824	146	202	38	1,421	1,683	1,020
		50	320	-	50	40	460	1校	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	163	681	245	107	116	1,312	1,400	1,275
		50	620	410	198	-	1,278	1校	
医療関係	看護	168	807	56	119	42	1,192	2,580	460
		-	-	-	-	-	-	-	-
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	241	803	255	134	81	1,514	1,680	1,400
		325	483	240	158	-	1,206	1,260	1,151
	理学療法、作業療法	354	957	191	284	43	1,829	2,060	1,585
		342	785	182	229	46	1,584	1,890	1,290
	柔道整復	304	1,112	89	103	14	1,621	1,940	1,300
		230	1,008	56	104	18	1,416	1,570	1,070
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	373	1,190	46	145	22	1,776	2,570	1,300
		433	1,088	33	196	33	1,783	2,570	1,070
	歯科技工、歯科衛生	200	661	169	44	64	1,139	1,620	850
		175	549	125	35	52	936	1,200	820
	その他	174	946	70	135	170	1,495	2,090	1,201
		50	475	91	103	88	806	1,224	387
衛生関係	栄養、調理	173	615	360	195	162	1,505	2,315	850
		150	313	268	123	24	877	1,196	558
	製菓	204	648	537	199	131	1,719	3,200	1,130
		-	-	-	-	-	-	-	-
	理容、美容	122	555	206	221	305	1,410	2,130	615
		125	366	116	167	428	1,201	1,524	945
	その他	90	686	119	182	258	1,334	1,960	815
		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・社会福祉関係	保育、教育	166	693	54	159	99	1,172	2,018	500
		165	503	15	122	50	855	1,080	710
	介護福祉	158	659	80	172	72	1,141	1,320	815
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	108	803	102	47	131	1,191	1,480	960
		100	710	165	140	50	1,165	1,210	1,120
	その他	180	708	82	136	69	1,175	1,480	1,000
		100	740	210	160	-	1,210	1校	
商業実務関係	簿記、ビジネス、ＩＴ	174	656	77	157	45	1,109	1,450	620
		80	620	30	50	60	840	1校	
	旅行、ホテル、観光	83	844	54	195	68	1,243	1,598	520
		88	542	13	103	66	813	917	737
	医療秘書、医療管理事務	140	721	50	127	69	1,108	1,260	910
		50	360	41	31	62	544	1校	
	その他	105	818	61	59	180	1,222	1,450	900
		-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係	服飾・家政	199	628	35	178	100	1,139	1,503	580
		105	345	19	68	94	630	1,612	423
文化・教養関係	語学	124	840	9	136	29	1,137	1,570	750
		50	800	-	80	2	932	1校	
	美術、デザイン、写真	163	741	96	170	38	1,207	1,683	670
		111	390	40	76	22	639	795	460
	音楽、演劇、映像、放送	186	817	122	257	20	1,402	1,683	1,000
		200	440	128	150	-	918	1校	
	法律行政	179	642	72	130	94	1,117	1,280	570
		80	620	30	50	60	840	1校	
	スポーツ	144	796	52	110	153	1,255	1,550	605
		-	-	-	-	-	-	-	-
	動物	191	616	154	275	77	1,313	1,500	1,040
		-	-	-	-	-	-	-	-
	アニメ、声優、ゲーム	191	811	123	162	33	1,320	1,500	1,000
		-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	107	686	59	174	97	1,123	1,598	703
		-	-	-	-	-	-	-	-
	日本語科	93	648	36	68	28	873	1,473	725
		-	-	-	-	-	-	-	-
総平均		178	736	121	170	81	1,286	3,200	460
		184	569	82	117	56	1,007	2,570	387

高等課程平均額

（上段）昼間部　（下段）夜間部　　（単位:千円）

区分		入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係		-	596	-	100	-	696	1校	
		-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係		258	512	108	116	34	1,028	1,950	654
		-	-	-	-	-	-	-	-
衛生関係	調理	118	486	169	130	65	968	1,152	696
		150	330	239	-	75	794	1校	
	製菓	160	480	280	144	280	1,344	1校	
		180	330	360	180	109	1,159	1,162	1,155
	理容、美容	108	452	180	152	109	1,001	1,304	742
		-	-	-	-	-	-	-	-
商業実務関係		200	492	-	153	45	890	1校	
		-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係		110	715	-	83	105	1,013	1,162	696
		-	-	-	-	-	-	-	-
文化・教養関係		140	562	63	202	30	997	1,090	906
		-	-	-	-	-	-	-	-
総平均		140	527	114	143	71	995	1,950	654
		173	330	330	135	100	1,067	1,162	794

一般課程平均額

（上段）昼間部　（下段）夜間部　　（単位:千円）

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
文化・教養関係（予備校）	90	911	15	-	9	1,024	3,100	650
	20	442	108	-	-	570	1校	

各種学校平均額

（上段）昼間部　（下段）夜間部　　（単位:千円）

区分			入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
医療関係			400	753	317	217	-	1,687	2,080	1,200
			600	760	120	300	-	1,780	1校	
商業実務関係			7	84	-	-	6	97	1校	
			5	84	-	-	-	89	1校	
文化・教養関係	予備校等		85	1,272	-	-	-	1,357	2,950	775
			20	415	-	-	-	435	1校	
	その他		115	565	18	93	102	893	1,840	80
			30	123	-	7	1	161	400	55
	日本語学校	（午前）	58	657	3	37	35	790	1,599	360
		（午後）	61	697	3	39	32	832	1,599	420
		（全日）	67	737	19	51	33	907	1,240	700
	外国人学校		258	1,201	26	153	172	1,811	4,425	168
総平均			75	682	13	49	40	860	2,950	80
			83	212	12	35	1	343	1,780	55

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

調査研究事業部の調査から〈学生・生徒納付金調査〉

専修学校の情報公開・評価の実施状況

情報公開は約９割、自己点検自己評価は約８割が実施

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。さらに大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも推奨されている。ここではこれら４つの実施状況をまとめた。

情報公開は今年度までに 87.0％が実施。「これから行う予定」（12.5％）も含めると 99.5％になり、回答校では今後ほぼ 100％に達する見通しである。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は 30.9％。情報公開の方法を紙と Web 媒体に分けると、インターネットホームページ上に開示する割合が 83.4％で、ファイルや印刷冊子、広報誌などの紙媒体の合計 28.3％を大きく上回っている。

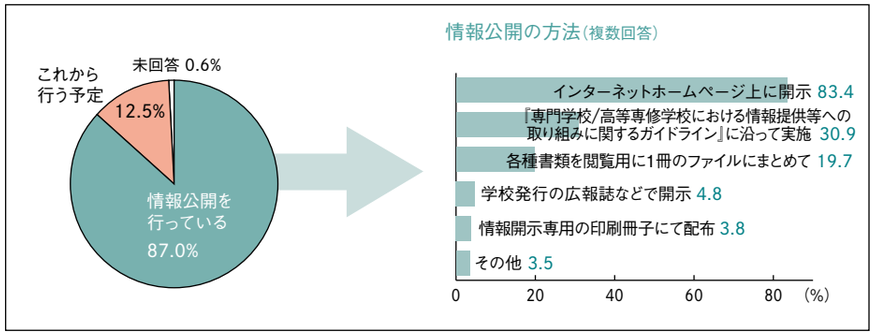
自己点検自己評価にすでに取り組んでいる率は 79.5％。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構（現・職業教育評価機構）のマニュアルに沿って進めている学校が 86.4％と大半だが、「学校独自の評価基準と方法」も 26.8％ある。2026 年から学校教育法の専門学校に関する規定が改正される見込み（2024 年３月時点、国会審議中）で、一定の要件を満たす専門課程において「大学と同等の項目での自己点検評価」が義務付けられる。

学校関係者評価は4割、第三者評価は8割近くが実施せず

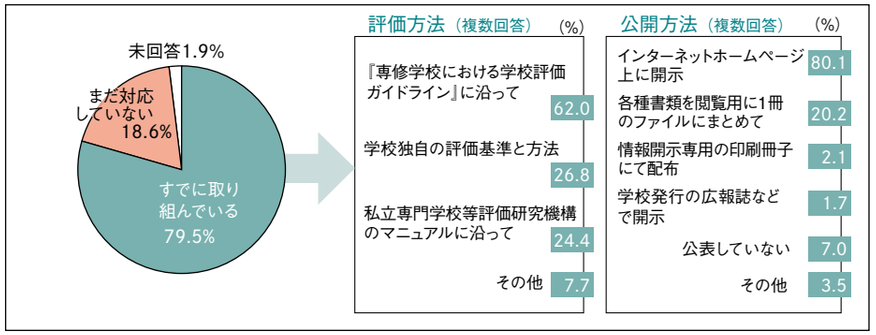
学校関係者評価をすでに実施しているのは 58.4％。４割近くの 38.2％がまだ対応していない。学校関係者評価は努力義務ではあるが、職業実践専門課程および高等教育の修学支援制度の対象機関校では義務化され、また外国人留学生キャリア形成促進プログラムなどの新課程や職業訓練の指定講座なども、ほとんどが職業実践専門課程であることが認定要件の１つである。未対応校には早急な実施が望まれる。評価の効果としては「教育の質向上に役立った」という回答が最も多く 76.8％に上る。

第三者評価はさらに実施が進まず、77.8％が「当面受ける予定はない」と回答している。その理由として 27.4％が「第三者評価実施の必要性を感じない（必須ではない）」を上げているが、現在、職業教育の適正な評価には第三者による「分野別評価」が必要という声が高まり、制度設計の検討が進んでいる。少なくとも職業実践専門課程を設置する専門学校では、第三者評価の義務化は不可避とみられている。

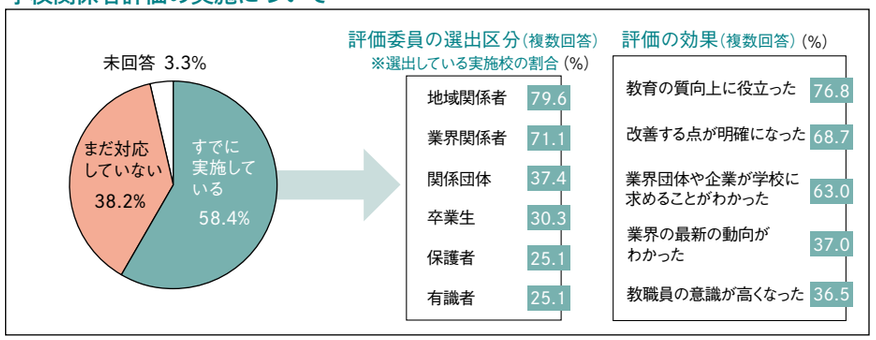
情報公開について



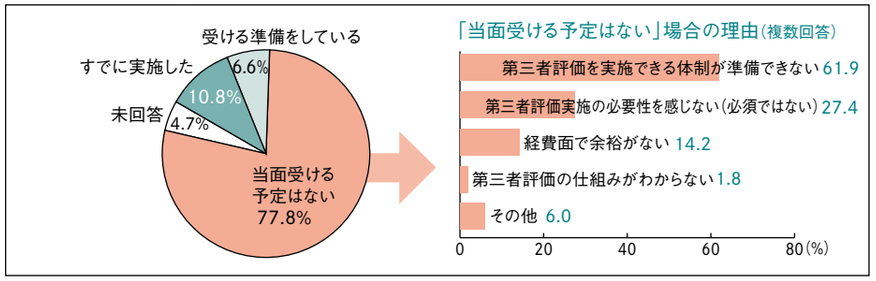
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



専修学校における企業内実習実施状況

４年制学科は企業内実習を100％実施

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視され、職業実践専門課程では「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の１つになっている。ここでは企業内実習の実施状況における調査結果をまとめた。

修業年限別に「実施していない」割合を差し引いて算出した「実施率」は、４年制学科が 100％。本調査の回答校で４年制学科を設置している専門学校は全て実施している。３年制学科が 98.0％、２年制学科が 82.4％で、修業年限の短い１年制学科でも 68.2％が実施している。なお企業内実習は学年をまたがり複数回行われる場合もあるため、１年制を除き合計は 100％ではない。

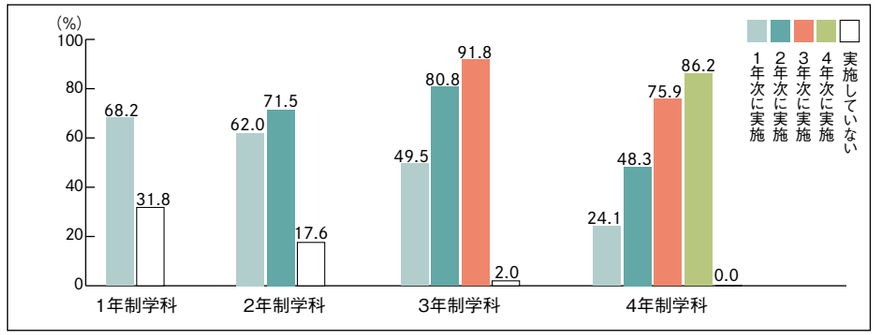
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、１年制から順に 125 → 210 → 522 → 631 時間となる。前年より全ての学科で増え、特に４年制では 49 時間増加した。総授業時間数に占める割合は３年制の 18.8％が最も高い。分野系統別では３年制以上の課程となる「理学療法、作業療法」（1,159 時間）が最も長く、唯一 1,000 時間を超えている。

「医療秘書、医療管理事務」の実施率が100％に

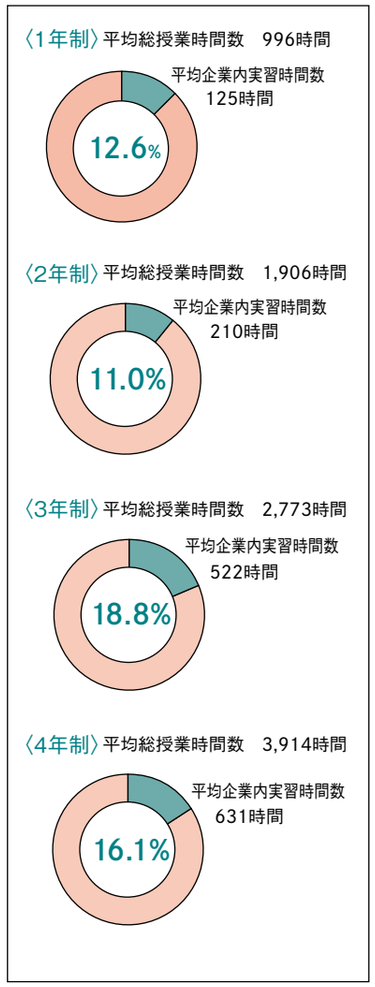
分野系統別の実施率で 100％に達しているのは 11 系統である。うち「自動車整備」「工業〈その他〉」「バイオテクノロジー、その他」「理学療法、作業療法」「医療〈その他〉」「社会福祉」「教育・社会福祉〈その他〉」の７系統が前年に続き 100％を維持している。新たに 100％を達成したのは、「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「介護福祉」「医療秘書、医療管理事務」「スポーツ」の４系統である。大半が国家資格系の専門職を養成する分野で病院など現場での実習が義務付けられている。なお、臨床実習が必修の「看護」の場合は、臨床実習の代わりに認められている学内実習を、企業内実習と見なさずにカウントしない回答校もあるため 92.0％になっている。また今年度は「医療秘書、医療管理事務」の実施率が 100％になったが、同系統は卒業生の進路別構成比（昼間部）でも就職率１位（97.7％）である。

実施率が 50％に満たないのは 10 系統。「情報処理・IT」をはじめ、「法律行政」「文化・教養〈その他〉」など、学びの特性から企業内実習をそれほど必要としない系統が多い。

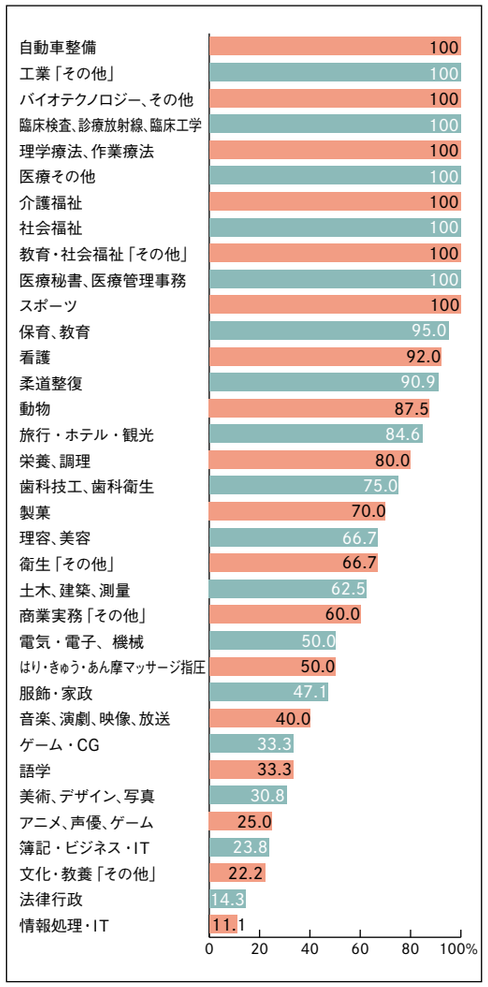
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率（専門課程のみ）



令和５年度　専修学校教育白書

発行日　令和６年３月31日

発行人　多　忠貴（会長）
編集人　堀口　一秀（調査研究事業部長）

発行所　公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
〒151-0053　東京都渋谷区代々木1-58-1　石山ビル
TEL.03-3378-9601　FAX.03-3378-9625
URL　https://tsk.or.jp
E.mail　info@tsk.or.jp